

【表紙】	
【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年9月30日
【中間会計期間】	自 2024年1月1日 至 2024年6月30日
【会社名】	現代キャピタル・サービス・インク (Hyundai Capital Services, Inc.)
【代表者の役職氏名】	取締役会会長兼最高経営責任者 鄭亨泰 (Chung, Hyung Jin, Chairman of the Board and CEO)
【本店の所在の場所】	大韓民国ソウル特別市中区世宗大路14 (14 Sejong-daero, Jung-gu, Seoul, Republic of Korea)
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 島崎文彰
【代理人の住所又は所在地】	東京都千代田区神田小川町一丁目7番地 小川町メセナビル4階 島崎法律事務所
【電話番号】	(03) 5843-9631
【事務連絡者氏名】	弁護士 島崎文彰
【連絡場所】	東京都千代田区神田小川町一丁目7番地 小川町メセナビル4階 島崎法律事務所
【電話番号】	(03) 5843-9631
【縦覧に供する場所】	該当事項なし

(注) 1. 本書において別段の記載がある場合を除き、下記の語の意味はそれぞれ対置された内容を指すものとする。

「当社」	現代キャピタル・サービス・インク
「現代カード」	現代カード・カンパニー・リミテッド
「HMC」	ヒュンダイ・モーター・カンパニー（現代自動車）
「キア」	キア・コーポレーション（起亜株式会社）
「現代コマーシャル」	現代コマーシャル・カンパニー・リミテッド
「富邦現代生命保険」	富邦現代ライフ・インシュアランス・カンパニー・リミテッド
「HMG」	当社、HMC、キアならびにHMCの他の子会社および関連会社の総称
「FSS」	韓国金融監督院
「FSC」	韓国金融委員会
「韓国」	大韓民国
「政府」	大韓民国政府

2. 別段の記載がある場合を除き、本書に記載の「ウォン」は韓国ウォンをいい、「ドル」は米ドルをいう。2024年6月28日にソウル・マネー・ブローカレッジ・サービス・リミテッドが発表した市場平均為替相場は100円＝864.31ウォンであった。
3. 当社の事業年度は暦年である。
4. 本書において表中の数字が四捨五入されている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。
5. 将来の予測に関する記述

本書に含まれる一定の記載は、将来の見通しの記述であり、将来の経営成績および事業の見通しに関する当社の予想および予測に関する記述を含んでいる。「考えている」、「予想している」、「見込みである」、「見積もっている」、「予測している」、「～であろう」、「目標としている」、「～となる可能性が高い」、「引き続き～であろう」、「意図している」、「計画している」、「企図している」、「～しようとする」、「将来」、「目標」、「～に違いない」および「目指していく」といった用語ならびに類似の表現は、見通しの記述であることを表している。さらに、本書に記載された過去の事実以外の記述（当社の財政状態および業績、事業戦略ならびに当社の商品およびサービスにかかる開発計画および目標を含む将来の業務管理の計画および目標に関する記述を含む。ただし、これらに限定されない。）はすべて、将来の見通しの記述である。かかる見通しに関する記述および本書に含まれるその他の予想（当社によるものであると第三者によるものであるとを問わない。）は、了知および非了知のリスク、不確実性、ならびに見通しに関する記述に明示または黙示された将来の結果、業績または達成事項から実際の結果、業績または達成事項が大きく乖離する原因となりうるその他要因を伴う。かかる将来の見通しに関する記述は、当社の現在および将来の事業戦略ならびに当社が今後業務を行う環境に関する現在の認識、仮定、予想、推定および予測に基づいている。かかる仮定の一部もしくは全部が発生しなくなるかまたは当社の実際の結果、業績もしくは達成事項が見通しに関する記述に明示もしくは黙示された将来の結果、業績もしくは達成事項から大きく乖離する原因となりうる重要な要因には、とりわけ、以下が含まれる。

- ・事業戦略（当社の海外事業に関連するものを含む。）を成功裏に実施する当社の能力
- ・消費意欲および消費者支出の変動を含む韓国、アジアまたは世界の経済諸国における状況および変化
- ・不良債権の今後の水準
- ・韓国および（程度は少ないものの）当社が営業することのあるその他の法域における金利および為替レートの変動
- ・当社の主要株主、特にHMCおよびキア（その自動車製品が当社に専属市場の基礎を提供している。）からの支援
- ・韓国および当社が営業するその他法域における政府規制の変更および当社事業の許認可
- ・割賦金融部門および当社が営業している金融サービス業界のその他の部門における競争

本書に記載された将来の見通しに関する記述は、本書提出日現在にかかる記述にすぎない。当社は、当社の予想の変更または本書に記載の将来の見通しの記述に基づく事象、情勢、仮定もしくは状況の変化を反映するようにかかる将来の見通しの記述を公にまたはその他の方法で更新または変更する義務または約束を明示的に放棄する。

第一部【企業情報】

第1【本国における法制等の概要】

2024年6月30日に終了した6ヵ月間中に、韓国の会社制度、当社の定款に規定される制度、外国為替管理制度および課税上の取扱いに重要な変更はなかった。

第2【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

以下の連結財務情報および別途財務情報（注：当社の単体の財務情報を意味し、関連会社またはジョイント・ベンチャーに対する投資は、被投資会社の報告損益および純資産ではなく直接資本持分に基づき会計処理される。）ならびに指標は、当社の年次財務諸表については韓国採択国際会計基準（以下「K-IFRS」という。）に準拠して、中間財務諸表についてはK-IFRS第1034号「期中財務報告」に準拠して作成された財務書類に基づいている。

K-IFRSの適用に関する詳細については、「第6－1 中間財務書類」に掲げる中間財務諸表に対する注記を参照されたい。

連結財務情報

(単位：十億ウォン)

	6月30日に終了した6ヵ月間／ 6月30日現在			年度／12月31日現在	
	2024年	2023年	2022年	2023年	2022年
営業収益	2,926	2,520	2,223	4,873	4,436
(単位：十億円)	(339)	(292)	(257)	(564)	(513)
営業費用	2,627	2,287	1,954	4,509	3,962
(単位：十億円)	(304)	(265)	(226)	(522)	(458)
営業利益	299	233	269	364	474
(単位：十億円)	(35)	(27)	(31)	(42)	(55)
税引前純利益	345	246	326	433	583
(単位：十億円)	(40)	(28)	(38)	(50)	(67)
法人所得税費用	69	58	81	(27)	146
(単位：十億円)	(8)	(7)	(9)	(-3)	(17)
当期純利益	276	188	245	460	437
(単位：十億円)	(32)	(22)	(28)	(53)	(51)
資本金	497	497	497	497	497
(単位：十億円)	(58)	(58)	(58)	(58)	(58)
発行済株式総数 (単位：株)	99,234,162	99,307,435	99,307,435	99,234,162	99,307,435
資産合計	39,244	39,909	37,009	39,602	38,647
(単位：十億円)	(4,541)	(4,617)	(4,282)	(4,582)	(4,471)
資本合計	6,366	5,797	5,514	6,036	5,630
(単位：十億円)	(737)	(671)	(638)	(698)	(651)
1株当たり純資産額 (単位：ウォン) ⁽¹⁾	64,149	58,378	55,521	60,794	56,689
(単位：円)	(7,422)	(6,754)	(6,424)	(7,034)	(6,559)
1株当たり配当額 (単位：ウォン)	0	0	0	0	0
(単位：円)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
配当性向(単位：%)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
1株当たり当期純利益 (単位：ウォン) ⁽²⁾	2,779	1,897	2,463	4,632	4,401
(単位：円)	(322)	(219)	(285)	(536)	(509)
調整後自己資本比率 (単位：%) ⁽³⁾	15.46	14.27	14.69	14.80	14.50
自己資本利益率 (単位：%) ⁽⁴⁾	8.67*	6.50*	8.87*	7.62	7.76
営業活動による キャッシュ・フロー	957	(1,362)	(574)	(1,241)	(1,111)
(単位：十億円)	(111)	(-158)	(-66)	(-144)	(-129)

投資活動による キャッシュ・フロー	(167)	(75)	(147)	(290)	(223)
(単位：十億円)	(-19)	(-9)	(-17)	(-34)	(-26)
財務活動による キャッシュ・フロー	(901)	996	1,010	594	2,573
(単位：十億円)	(-104)	(115)	(117)	(69)	(298)
現金および現金同等 物の期末残高	701	1,307	798	811	1,748
(単位：十億円)	(81)	(151)	(92)	(94)	(202)

別途財務情報

(単位：十億ウォン)

	6月30日に終了した6ヵ月間／ 6月30日現在			年度／12月31日現在	
	2024年	2023年	2022年	2023年	2022年
営業収益	2,820	2,518	2,094	4,979	4,280
(単位：十億円)	(326)	(291)	(242)	(576)	(495)
営業費用	2,512	2,232	1,829	4,435	3,815
(単位：十億円)	(291)	(258)	(212)	(513)	(441)
営業利益	308	286	265	544	465
(単位：十億円)	(36)	(33)	(31)	(63)	(54)
税引前純利益	311	290	269	540	470
(単位：十億円)	(36)	(34)	(31)	(62)	(54)
法人所得税費用	76	61	68	102	125
(単位：十億円)	(9)	(7)	(8)	(12)	(14)
当期純利益	235	229	201	438	345
(単位：十億円)	(27)	(26)	(23)	(51)	(40)
資本金	497	497	497	497	497
(単位：十億円)	(58)	(58)	(58)	(58)	(58)
発行済株式総数 (単位：株)	99,234,162	99,307,435	99,307,435	99,234,162	99,307,435
資産合計	38,497	39,226	36,294	39,009	37,977
(単位：十億円)	(4,454)	(4,538)	(4,199)	(4,513)	(4,394)
資本合計	5,755	5,353	5,061	5,534	5,179
(単位：十億円)	(666)	(619)	(586)	(640)	(599)
1株当たり純資産額 (単位：ウォン) ⁽¹⁾	57,995	53,906	50,960	55,734	52,149
(単位：円)	(6,710)	(6,237)	(5,896)	(6,448)	(6,034)
1株当たり配当額 (単位：ウォン)	0	0	0	0	0
(単位：円)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
配当性向 (単位：%)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
1株当たり当期純利益 (単位：ウォン) ⁽²⁾	2,368	2,305	2,019	4,410	3,471
(単位：円)	(274)	(267)	(234)	(510)	(402)
自己資本利益率 (単位：%) ⁽⁴⁾	8.17*	8.55*	7.93*	7.91	6.66
営業活動による キャッシュ・フロー	891	(1,392)	(658)	(1,336)	(1,195)
(単位：十億円)	(103)	(-161)	(-76)	(-155)	(-138)
投資活動による キャッシュ・フロー	(106)	65	(335)	80	(793)

(単位：十億円)	(-12)	(8)	(-39)	(9)	(-92)
財務活動による キャッシュ・フロー	(913)	988	1,010	579	2,574
(単位：十億円)	(-106)	(114)	(117)	(67)	(298)
現金および現金同等 物の期末残高	132	597	366	260	936
(単位：十億円)	(15)	(69)	(42)	(30)	(108)
従業員数（単位： 人）	2,190	2,126	2,154	2,163	2,128

注：

* 年間換算値。

- (1) 資本合計を発行済普通株式の加重平均株式数で除したもの。
- (2) それぞれ連結財務情報および別途財務情報における支配株主に帰属する当期純利益および当期純利益を発行済普通株式の加重平均株式数で除したもの。
- (3) 調整後自己資本比率は、調整後自己資本を調整後資産合計で除して計算する。調整後自己資本は、資本合計と正常債権および要注意債権の貸倒引当金との合計から不良債権引当金を差し引いたものである。調整後資産合計は、資産合計から現金および現金同等物ならびに不良債権引当金を差し引いたものである。
- (4) 当期純利益を資本合計で除したもの。

2【事業の内容】

2024年6月30日に終了した6ヵ月間に、当社および当社の親会社の事業の内容に重要な変更はなかった。

3【関係会社の状況】

(1)親会社（2024年6月30日現在）

親会社の名称： HMC
住所： 大韓民国ソウル特別市瑞草区獻陵路12（良才洞）
資本金： 1,488,993百万ウォン
(普通株式：1,157,982百万ウォン／
優先株式：331,011百万ウォン)
主要な事業の内容： 乗用車その他旅客用自動車製造業
当社における議決権の所有割合： 59.72%

2024年6月30日現在、当社の取締役9人のうち、以下の者がHMCまたはキアとの兼任者であった。

氏名	役職
李承祚	HMC専務理事（財務企画部門）
朱禹貞	キア業務執行副社長（財務部門）

2024年6月30日現在、当社は40.13%をキアに所有されていた。

(2)子会社

「第6－1 中間財務書類」に掲げる中間連結財務諸表に対する注記1を参照されたい。

(3)関連会社

「第6－1 中間財務書類」に掲げる中間連結財務諸表に対する注記7を参照されたい。

4【従業員の状況】

2024年6月30日現在、当社は1,696人の（常勤の）正社員および494人の契約社員を有していた。

第3【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

2024年6月30日に終了した6ヵ月間に、対処すべき課題に重要な変更はなかった。

2【事業等のリスク】

2024年6月30日に終了した6ヵ月間に、事業等のリスクに重要な変更はなかった。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の当社の財政状態および経営成績に関する議論は、「第6－1 中間財務書類」に掲げる当社の中間財務諸表および関連する注記とともに読まれるべきものである。本議論には見込情報が含まれることがあり、そのためリスクと不確実性を孕んでいる可能性がある。実際の実績および事象のタイミングは、いくつかの要因により、これら見込情報に記載されたものとは大きく異なる可能性がある。かかる見込情報は、2024年6月30日現在における当社の判断に基づくものである。

別段に規定されない限り、本項記載の財務情報は連結ベースである。

概観

当社は韓国で主導的立場にある金融サービス会社であり、2024年6月30日現在、39.2兆ウォンの資産を有し、主に個人に対して、また程度は少ないものの法人顧客に対して、幅広い金融商品およびサービスを提供している。当社は、1993年に現代オート・ファイナンス・カンパニー・リミテッドとして設立され、1996年には韓国企業として初めて割賦金融事業に従事し始めた。当社が主に業務を行う事業分野は、自動車金融、オートリース、パーソナルローン（住宅抵当ローンを含む。）およびレンタカー・サービスである。

当社は、HMCとキアの主要金融部門として業務を行っている。そのため、HMCおよびキアの新車の購入およびリースのための融資の提供が、過去においても、また今後も引き続き、当社の自動車金融およびオートリース事業の主要な源泉となっている。HMCおよびキアの新車に係る当社の割賦金融について、当社はHMCおよびキアのそれぞれと契約を締結しており、それに基づき、HMCおよびキアはそれぞれ、HMCおよびキアの新車購入のために当社が手配した割賦金融について、韓国の指標金利とされる3年物のウォン建て金融債の金利に固定スプレッドを上乗せした金利を提供している。

当社は、住宅抵当ローンを含むパーソナルローン業務も提供している。住宅抵当ローンを含むパーソナルローン金融債権残高は、2023年12月31日および2024年6月30日現在、それぞれ4,134.9十億ウォンおよび3,934.0十億ウォンであった。当社は、当社の財政状態を維持または強化するリスクベースの価格設定スキームに基づいて競争力のあるパーソナルローン商品をこれまで開発してきたと考えており、今後もその開発を継続していく。当社のリスクベースの価格設定スキームによって、当社は顧客の個々の信用リスク構成（総合的かつ独自のデータ収集・分析システムに基づいて当社が集めたデータ）に基づいて金利を課すことができる。

経営成績

下表は、表示期間中の当社の経営成績の概要を示したものである。

	(単位：十億ウォン)	
	2023年6月30日に終了 した6ヵ月間	2024年6月30日に終了 した6ヵ月間
営業収益：		
実効金利を適用した受取利息	919.4	1,004.6
受取手数料	79.5	89.5
リース収益	1,030.1	1,200.6
有価証券評価及び処分益	24.8	15.3
貸付債権処分益	32.2	33.3
為替取引益	40.6	24.5
受取配当金	0.7	0.8
その他の営業収益 ⁽¹⁾	392.6	557.5
営業収益合計	2,519.9	2,926.2
営業費用：		
支払利息	519.0	586.7
支払手数料	90.6	89.5
リース費用	850.0	952.6
有価証券評価及び売却損	-	-
貸倒引当金繰入	112.7	107.3
貸付債権売却損	1.2	1.1
為替取引損	304.6	470.7
販売費及び一般管理費	333.7	353.0
その他の営業費用 ⁽²⁾	75.1	65.9
営業費用合計	2,286.9	2,626.9
営業利益	233.0	299.3
営業外収益	46.1	49.1
営業外費用	33.1	3.9
税引前純利益	246.0	344.5
法人所得税費用	57.7	68.7
当期純利益	188.3	275.8

注：

- (1) 特に、(i)2023年6月30日に終了した6ヵ月間および2024年6月30日に終了した6ヵ月間にそれぞれ246.8十億ウォンおよび463.1十億ウォンのデリバティブ評価利益ならびに(ii)2023年6月30日に終了した6ヵ月間および2024年6月30日に終了した6ヵ月間にそれぞれ61.7十億ウォンおよび19.5十億ウォンのデリバティブ取引利益を含む。
- (2) 特に、(i)2023年6月30日に終了した6ヵ月間および2024年6月30日に終了した6ヵ月間にそれぞれ43.8十億ウォンおよび21.2十億ウォンのデリバティブ評価損失ならびに(ii)2023年6月30日に終了した6ヵ月間および2024年6月30日に終了した6ヵ月間にそれぞれ2.1十億ウォンおよび8.6十億ウォンのデリバティブ取引損失を含む。

営業収益

2024年6月30日に終了した6ヵ月間の営業収益は、2023年6月30日に終了した6ヵ月間の2,519.9十億ウォンから16.1%増加して2,926.2十億ウォンとなった。これは主に、商品の競争力の向上に伴って割賦金融収益が急増し、平均販売価格の高い車両のリース需要の増加に伴ってリース収益が増加したことによる自動車中心の資産の増加によるものであった。

調整後営業収益 (Non-GAAP) 調整後営業収益は、当社の業績を社内評価するために為替取引益、デリバティブ評価利益およびデリバティブ取引利益を除いた期中の営業収益として定義される。営業収益と調整後営業収益の調整を下表に示す。

(単位：十億ウォン)		
	2023年6月30日に終了した6ヵ月間	2024年6月30日に終了した6ヵ月間
営業収益合計	2,519.9	2,926.2
差引：為替取引益	40.6	24.5
差引：デリバティブ評価利益	246.8	463.1
差引：デリバティブ取引利益	61.7	19.5
調整後営業収益合計 (Non-GAAP)	2,170.8	2,419.1

調整後営業収益は、2023年6月30日に終了した6ヵ月間の2,170.8十億ウォンから11.4%増加して、2024年6月30日に終了した6ヵ月間には2,419.1十億ウォンとなった。これは、商品の競争力の向上に伴って割賦金融収益が急増し、平均販売価格の高い車両のリース需要の増加に伴ってリース収益が増加したことによる自動車中心の資産の増加の結果、営業収益が増加したためであった。調整後営業収益は、K-IFRSに従って決定される指標ではない。また、K-IFRSに従って決定される粗利益、営業活動によるキャッシュ・フローまたは当期純利益に替わるものとみなすべきでもない。当社の調整後営業収益の計算は、他の会社が報告する類似の指標と比較可能でない可能性がある。

実効金利を適用した受取利息 2024年6月30日に終了した6ヵ月間の実効金利を適用した受取利息は、2023年6月30日に終了した6ヵ月間の919.4十億ウォンから9.3%増加して1,004.6十億ウォンとなった。これは主に、商品の競争力の向上に伴って割賦金融およびリースからの受取利息が急増したためであった。

受取手数料 2024年6月30日に終了した6ヵ月間の受取手数料は、2023年6月30日に終了した6ヵ月間の79.5十億ウォンから12.7%増加して89.5十億ウォンとなった。これは主に、金融資産の増加によるものであった。

リース収益 2024年6月30日に終了した6ヵ月間のリース収益は、2023年6月30日に終了した6ヵ月間の1,030.1十億ウォンから16.6%増加して1,200.6十億ウォンとなった。これは主に、ジェネシスなどの高級車およびSUV車のリース需要が引き続き増加したためであった。

貸付債権処分益 2024年6月30日に終了した6ヵ月間の貸付債権処分益は、2023年6月30日に終了した6ヵ月間の32.2十億ウォンから3.5%増加して33.3十億ウォンになった。これは主に、零細企業向けニュー・スタート・ファンドの債券および不良債権の売却によるものであった。購入された当該債権の残高ならびに（特に回収見込みが低水準であるため再販価格が低い債権について）価格設定およびその他の市場要因によって、当該債権の売却高は年ごとに変動する。

為替取引益 2024年6月30日に終了した6ヵ月間の為替取引益は、2023年6月30日に終了した6ヵ月間の40.6十億ウォンから39.7%減少して24.5十億ウォンとなった。

その他の営業収益 2024年6月30日に終了した6ヵ月間のその他の営業収益は、2023年6月30日に終了した6ヵ月間の392.6十億ウォンから42.0%増加して557.5十億ウォンになった。これは主に、外国為替レートの変動および外貨建て借入の変動によるものであった。当社のデリバティブは主に通貨スワップ取引で構成されており、主要外貨に対するウォンの価値が変動すれば、当社の外貨建て負債に関連する通貨スワップの資産価値も変動する。資産価値が低下すればデリバティブ評価損失が発生し、資産価値が上昇すればデリバティブ評価利益が発生する。ヘッジ会計を適用する過程で、デリバティブの評価により生じる損益は限られた例外を除いて為替換算損益と相殺され、当期純利益への著しい影響を実質的に除去している。

営業費用

2024年6月30日に終了した6ヵ月間の営業費用は、2023年6月30日に終了した6ヵ月間の2,286.9十億ウォンから14.9%増加して2,626.9十億ウォンとなった。これは主に、高金利基調による支払利息の増加およびリース費用の増加によるものであった。

調整後営業費用（Non-GAAP） 調整後営業費用は、当社の業績を社内評価するために為替取引損、デリバティブ評価損失およびデリバティブ取引損失を除いた期中の営業費用として定義される。営業費用と調整後営業費用の調整を下表に示す。

	(単位：十億ウォン)	
	2023年6月30日に終了した6ヵ月間	2024年6月30日に終了した6ヵ月間
営業費用合計	2,286.9	2,626.9
差引：為替取引損	304.6	470.7
差引：デリバティブ評価損失	43.8	21.2
差引：デリバティブ取引損失	2.1	8.6
調整後営業費用合計（Non-GAAP）	1,936.4	2,126.3

調整後営業費用は、2023年6月30日に終了した6ヵ月間の1,936.4十億ウォンから9.8%増加して、2024年6月30日に終了した6ヵ月間には2,126.3十億ウォンとなった。為替取引損、デリバティブ評価損失およびデリバティブ取引損失の合計は、これに対応する営業利益項目（すなわち、為替取引益、デリバティブ評価利益およびデリバティブ取引利益）の合計によって実質的に相殺されており、よって純額ベースではこれらの項目は当期純利益に重大な影響を及ぼしていない。調整後営業費用は、K-IFRSに従って決定される指標ではない。また、K-IFRSに従って決定される総損失、営業活動によるキャッシュ・フローまたは当期純損失に替わるものとみなすべきでもない。当社の調整後営業費用の計算は、他の会社が報告する類似の指標と比較可能でない可能性がある。

支払利息 2024年6月30日に終了した6ヵ月間の支払利息は、2023年6月30日に終了した6ヵ月間の519.0十億ウォンから13.0%増加して586.7十億ウォンとなった。これは主に、高金利基調によって基準金利の全般的な水準が上昇したためであった。

リース費用 2024年6月30日に終了した6ヵ月間のリース費用は、2023年6月30日に終了した6ヵ月間の850.0十億ウォンから12.1%増加して952.6十億ウォンとなった。これは主に、当社のリース契約の増加に伴ってその他の関連費用が増加したためであった。

貸倒引当金繰入 2024年6月30日に終了した6ヵ月間の貸倒引当金繰入は、2023年6月30日に終了した6ヵ月間の112.7十億ウォンから4.8%減少して107.3十億ウォンとなった。これは主に、不良債権引当金が安定化し、延滞率が1年以上にわたって1%未満を維持したためであった。

為替取引損 2024年6月30日に終了した6ヵ月間の為替取引損は、2023年6月30日に終了した6ヵ月間の304.6十億ウォンから54.5%増加して470.7十億ウォンとなった。これは主に、外国為替レートおよび外貨建て借入水準の変動によるものであった。

販売費及び一般管理費 2024年6月30日に終了した6ヵ月間の販売費及び一般管理費は、2023年6月30日に終了した6ヵ月間の333.7十億ウォンから5.8%増加して353.0十億ウォンとなった。これは主に、自動車販売高の増加に伴って報奨金額が増加したためであった。

その他の営業費用 2024年6月30日に終了した6ヵ月間のその他の営業費用は、2023年6月30日に終了した6ヵ月間の75.1十億ウォンから12.2%減少して65.9十億ウォンとなった。これは主に外国為替レートおよび外貨建て借入水準の変動によるものであった。上述のとおり、当社のデリバティブは主に通貨スワップで構成され、主要外貨に対するウォン高は通常、当社の外貨建て負債に関連する通貨スワップの資産価値の減少をもたらし、結果としてデリバティブ評価損失が生じる。一方、ウォン安はこれと反対の効果をもたらす。また、上述のとおり、ヘッジ会計を適用する過程で、デリバティブの評価により生じる損益は限られた例外を除いて為替換算損益と相殺され、当期純利益への著しい影響を実質的に除去している。

営業利益

上で述べた要因の累積的影響により、当社の2024年6月30日に終了した6ヵ月間の営業利益は、2023年6月30日に終了した6ヵ月間の233.0十億ウォンから28.4%増加して299.3十億ウォンとなった。

営業外収益

当社は、2023年6月30日に終了した6ヵ月間の46.1十億ウォンに対して、2024年6月30日に終了した6ヵ月間には49.1十億ウォンの営業外収益を計上した。これは主に、海外事業体の損益改善を反映した持分法利益の増加によるものであった。

営業外費用

当社は、2023年6月30日に終了した6ヵ月間の33.1十億ウォンに対して、2024年6月30日に終了した6ヵ月間には3.9十億ウォンの営業外費用を計上した。これは主に、Allane買収後のHCBEの減損評価による持分法損失のベース効果によるものであった。

法人所得税費用

法人所得税費用は、2023年6月30日に終了した6ヵ月間の57.7十億ウォンから19.2%増加して、2024年6月30日に終了した6ヵ月間には68.7十億ウォンとなった。

当期純利益

上で述べた要因の累積的影響により、2024年6月30日に終了した6ヵ月間の当期純利益は、2023年6月30日に終了した6ヵ月間の188.3十億ウォンから46.4%増加して275.8十億ウォンとなった。

財政状態

下表は、表示日現在の当社の財政状態を示したものである。

	(単位：十億ウォン)	
	2023年12月31日現在	2024年 6月30日現在
資産：		
現金及び預金等	1,136.4	844.6
有価証券	3,371.4	3,189.4
貸付債権（純額）	9,237.7	9,270.8
割賦金融資産（純額）	16,411.3	16,125.0
リース債権（純額）	2,011.3	2,107.6
リース資産（純額）	5,876.9	5,977.5
有形固定資産（純額）	195.3	159.4
使用権資産（純額）	56.2	52.3
その他の資産（純額） ⁽¹⁾	1,305.5	1,490.2
資産合計	39,602.0	39,244.4
負債及び資本：		
借入負債	31,828.8	31,238.3
その他の負債 ⁽²⁾	1,737.2	1,640.3
負債合計	33,565.9	32,878.6
資本金	496.5	496.5
資本剰余金	388.6	388.6
その他の包括利益累計額	28.8	74.6
利益剰余金	5,122.1	5,397.9
資本合計	6,036.1	6,365.8
負債及び資本合計	39,602.0	39,244.4

注：

- (1) 特に、2023年12月31日現在には560.4十億ウォンおよび2024年 6月30日現在には743.3十億ウォンのデリバティブ資産が含まれる。
- (2) 特に、2023年12月31日現在には122.5十億ウォンおよび2024年 6月30日現在には44.3十億ウォンのデリバティブ負債が含まれる。

上表の表示期間における当社の財政状態は、以下の要因の影響を受けた。

当社の資産の増減に影響する主要因

現金及び預金等 2024年 6月30日現在の現金及び預金等は、2023年12月31日現在の1,136.4十億ウォンから25.7%減少して844.6十億ウォンとなった。これは主に、安定した流動性の緊急時対応プランに従った適切な額の現金の維持によるものであった。

貸付債権 2024年 6月30日現在の貸付債権は、2023年12月31日現在の9,237.7十億ウォンから0.4%増加して9,270.8十億ウォンとなった。これは主に、パーソナルローン契約が減少したものの、安全性の高い自動車ローンの優良顧客に注力したためであった。

割賦金融資産 2024年6月30日現在の割賦金融資産は、2023年12月31日現在の16,411.3十億ウォンから1.7%減少して16,125.0十億ウォンとなった。これは主に、電化のために国内生産設備が一時的に停止したことでHMGの自動車販売がわずかに減少したためであった。

リース債権 2024年6月30日現在の非関連会社への金融リースに関連するリース債権は、2023年12月31日現在の2,011.3十億ウォンから4.8%増加して2,107.6十億ウォンとなった。これは主に、ファイナンス・リースの増加によるものであった。

リース資産 2024年6月30日現在のオペレーティング・リースに関連するリース資産は、2023年12月31日現在の5,876.9十億ウォンから1.7%増加して5,977.5十億ウォンとなった。これは主に、高級車への旺盛な需要に牽引されたリースの増加によるものであった。

その他の資産 2024年6月30日現在のその他の資産は、2023年12月31日現在の1,305.5十億ウォンから14.1%増加して1,490.2十億ウォンとなった。これは主に、外国為替レートの変動によってデリバティブ資産が減少したためであった。

負債及び資本の増減に影響する主要因

負債 2024年6月30日現在の負債合計は、2023年12月31日現在の33,565.9十億ウォンから2.0%減少して32,878.6十億ウォンとなった。これは、資産規模の若干の縮小に伴って資金調達が減少したためであった。

資本 2024年6月30日現在の資本は、2023年12月31日現在の6,036.1十億ウォンから5.5%増加して6,365.8十億ウォンとなった。これは主に、2021年から採択された当社の無配政策によるものであった。

キャッシュ・フロー

2024年6月30日に終了した6ヵ月間における現金及び現金同等物の減少は、主に166.7十億ウォンの投資活動によるキャッシュの純流出および901.2十億ウォンの財務活動によるキャッシュの純流出によるものであり、これは957.4十億ウォンの営業活動によるキャッシュの純流入によって部分的に相殺された。

当社は、2024年6月30日に終了した6ヵ月間に営業活動から生み出されたキャッシュとして957.4十億ウォンを計上したが、これは主に割賦金融資産の減少によるものであり、電化のために国内生産設備が一時的に停止したことでHMGの自動車販売がわずかに減少したためであった。

資金源および戦略

下表は、表示日現在残存する債務の概要を示したものである。本「資金源および戦略」に記載された財務情報は、当社の個別財務書類における財政状態に基づいている。

	2023年12月31日現在		2024年6月30日現在	
	金額	比率(%)	金額	比率(%)
国内				
社債 ⁽¹⁾	17,480.0	55.7	15,630.0	51.3
コマーシャル・ペーパー	270.0	0.9	1,030.0	3.4
証券化	3,844.5	12.3	3,725.5	12.2
銀行借入およびその他	2,850.2	9.1	2,445.9	8.0
国内債務合計	24,444.7	77.9	22,831.4	74.9
国際⁽²⁾				
社債 ⁽¹⁾	5,288.2	16.9	6,140.4	20.1
証券化	1,335.4	4.3	1,082.7	3.6
銀行借入およびその他	292.2	0.9	438.3	1.4
国際債務合計	6,915.8	22.1	7,661.3	25.1
資金調達合計⁽³⁾	31,360.5	100.0	30,492.8	100.0

注:

- (1)詳細情報については下記「社債」を参照されたい。
- (2)国際資金調達については、取引日現在の為替レートを用いてウォン建てで計上されている。
- (3)割引発行による社債発行差額および為替差益は含まない。

2023年12月31日および2024年6月30日現在、当社は負債性資金のそれぞれ22.1%および25.1%を、国際デット・キャピタル・マーケットおよび金融市場において、中でも社債、銀行借入および国際債権売却の形で調達していた。

借入

当社の短期資金調達ニーズは、韓国におけるコマーシャル・ペーパーの発行によって満たされている。コマーシャル・ペーパーの満期は3日ないし4年である。また、当社はウォン建ておよび外貨建ての銀行借入も利用してその資金調達ニーズを満たしている。当社の銀行借入の期間は7ヵ月ないし6年である。当社のローンおよびその他借入は、2023年12月31日および2024年6月30日現在、それぞれ3,412.4十億ウォンおよび3,914.2十億ウォンであった。

社債

当社の長期資金調達ニーズは、主に韓国および国際資本市場の双方における様々な社債の発行により満たされている。資金源の多様化を図るべく、当社は様々な地域および商品市場、様々な通貨および満期で幅広い投資家に向けて発行を行い、また、負債の満期構成を拡大してきており、それによって当社は有価証券の販売先を拡大し、流動性をさらに強化することができるようになっている。

当社の無担保債務証券の内訳の概要を下表に示す。

	(単位：十億ウォン)					
	国内社債 ⁽¹⁾	GMTN社債 ⁽²⁾	円建社債 ⁽³⁾	カンガルー社債 ⁽⁴⁾	変動利付社債 ⁽⁵⁾	社債合計 ⁽⁶⁾
2022年12月31日現在残高	16,710.0	5,118.6	233.2	181.9	242.8	22,486.5
2023年の発行	6,010.0	1,092.3	-	-	130.3	7,232.6
2023年の返済	5,240.0	1,669.3	41.6	-	-	6,950.9
2023年12月31日現在残高	17,480.0	4,541.6	191.6	181.9	373.1	22,768.3
2024年上半期の発行	2,120.0	1,455.6	-	-	-	3,575.6
2024年上半期の返済	3,970.0	411.9	82.1	-	109.5	4,573.4
2024年6月30日現在残高	15,630.0	5,585.3	109.5	181.9	263.6	21,770.4

注：

- (1)国内社債の満期は約1年ないし10年であり、発行時の利率は1.43%ないし6.39%であった。
- (2)2020年2月、当社は利率0.260%の5年物の社債300百万スイス・フランを発行した。また、2020年9月には3ヵ月物米ドルLIBOR+1.25%の金利が付された5年物の社債30百万米ドルを発行した。また、2021年2月には利率1.250%の5年物の社債600百万米ドルを発行した。2021年8月、当社は利率3.20%の3年物の社債700百万人民元を発行した。また、2021年9月、当社は利率1.00%の3年物の社債390百万香港ドルを発行した。2021年9月、当社は利率1.05%の3年物の社債400百万香港ドルを発行した。2021年12月、当社は利率2.02%の5年物の社債70百万米ドルを発行した。2022年1月、当社は利率2.125%の3.25年物の社債400百万米ドルおよび利率2.500%の5年物の社債300百万米ドルからなる米ドル建て社債2トランシュを発行した。また、2022年4月には利率3.738%の3年物の社債50百万米ドルを発行した。2022年6月、当社は利率1.158%の2年物の社債100百万スイス・フランおよび利率1.878%の5年物の社債100百万スイス・フランからなるスイス・フラン建て社債2トランシュを発行した。2022年6月、当社は3ヵ月物複利SOFR+1.30%の金利が付された3年物の社債30百万米ドルを発行した。また、2022年7月には利率4.010%の2年物の社債351百万香港ドルを発行した。2022年8月、当社は利率0.77%の2年物の社債4十億円を発行した。また、2022年9月、当社は利率4.780%の1.25年物の社債60百万米ドルを発行した。2022年9月、当社は利率4.500%の3年物の社債100百万シンガポール・ドルを発行した。また、2022年10月には利率0.72%の1.5年物の社債4十億円を発行した。2023年1月、当社は、利率3.0325%の5年物の社債100百万スイス・フランを発行した。また、2023年4月には利率0.65%の3年物の社債4十億円を発行し、2023年5月には利率2.7475%の3年物の社債200百万スイス・フランを発行した。2023年7月、当社は利率5.30%の2年物の社債650百万香港ドルを発行し、また、2023年7月、利率4.70%の2年物の社債220百万シンガポール・ドルを発行した。2023年8月、当社は、利率5.16%の2年物のショーゲン私募債200百万米ドルを発行し、2023年11月には3ヵ月物複利SOFR+1.17%の金利が付された5年物の社債20百万米ドルを発行した。2024年2月、当社は、利率5.125%の3年物の社債500百万米ドルおよび利率5.125%の5年物の社債500百万米ドルを発行した。また、2024年4月には、利率4.72%の3年物の社債680百万香港ドルを発行した。
- (3)当社は、2022年10月に元本総額20十億円のサムライ債を3トランシュ発行した。当該社債の満期はそれぞれ1.5年、2年および3年であり、利率はそれぞれ0.98%、1.05%および1.21%であった。
- (4)当社は、2022年3月に3.50%の金利が付された3年物の社債200百万豪ドルを発行した。
- (5)当社は、2021年1月に3ヵ月物米ドルLIBOR+0.82%の金利が付された元本総額100百万米ドルの3年物の変動利付社債を発行した。また、2022年11月には3ヵ月物複利SOFR+2.01%の金利が付された元本総額100百万米ドルの3年物の変動利付社債を発行し、2023年11月には3ヵ月物複利SOFR+1.19%の金利が付された元本総額100百万米ドルの2年物の変動利付社債を発行した。
- (6)割引発行による社債発行差額および為替差益は含まない。

2024年6月30日現在残存する当社の短期および長期債務の金利、満期構成および割合を下表に示す。

支払の期間別内訳	金利(%)	金額 (十億ウォン)	割合(%)
短期債務（長期債務の1年以内期日到来分を含む。）	1.13～6.15	9,939.3	32.6
長期債務			
1年－2年（2025年12月31日までに期日が到来する。）	1.00～6.22	8,920.9	29.3
2年－3年（2026年12月31日までに期日が到来する。）	1.65～5.58	5,784.6	19.0
3年－4年（2027年12月31日までに期日が到来する。）	1.99～6.39	3,040.3	10.0
4年超（2028年1月1日以降に期日が到来する。）	1.86～5.25	2,807.6	9.2
長期債務合計		20,553.5	67.4
債務合計 ⁽¹⁾		30,492.8	100.0

注:

(1)割引発行による社債発行差額および為替差損益は含まない。

クレジット・ファシリティ

2024年6月30日現在、当社はさらなる流動性のために、48.5十億ウォンの預金担保貸付および当座貸付ならびに350百万米ドル、89十億円、600百万ユーロおよび2,570十億ウォンのクレジット・ファシリティを国際銀行および国内銀行に維持していた。

キャッシュリザーブ

2024年6月30日現在、当社は現金及び預金など844.6十億ウォンならびに有価証券3,189.4十億ウォンを保有していた。

証券化

当社は、2023年6月に新車割賦金融債権の証券化によって794.7十億ウォンを調達した。加重平均期間は2.94年であり、平均金利は3.872%であった。2023年10月、当社は、新車割賦金融債権の証券化によって1,000十億ウォンを調達した。加重平均期間は2.89年であり、平均金利は4.862%であった。また、2024年3月には、新車割賦金融債権の証券化によって700.0十億ウォンを調達した。加重平均期間は2.99年であり、平均金利は3.775%であった。

当社の劣後社債および劣後受益証券からの資産証券化収益は、2023年に終了した6ヵ月間には54.1十億ウォンであり、2024年6月30日に終了した6ヵ月間には92.7十億ウォンであった。証券化ビークルに譲渡された資産から発生する収益が、将来において、優先ランシュに係る元利金および同ビークルのその他費用の支払後、現在の水準での劣後受益証券に係る支払を行うには不足する場合、当社の受取利息は減少することとなる。

表示日現在の当社の証券化および直接ローン販売額の残高を下表に示す。

	(単位：十億ウォン)	
	2023年12月31日現在	2024年6月30日現在
証券化	7,935.4	7,563.1
証券化資産の割合	23.0%	22.0%
金融債権合計	34,526.7	34,433.7

証券化取引で売却された金融債権額は、2023年6月30日に終了した6ヵ月間には1,155.1十億ウォンであり、2024年6月30日に終了した6ヵ月間には1,020.1十億ウォンであった。

信用格付

無担保金融の資金調達コストおよび利用可能性は、特定の会社、有価証券または債務の信用力の指標であるとされる信用格付に影響される。信用格付が低ければ一般に借入コストが上昇するほか、資本市場へのアクセスも限られる。信用格付は、有価証券の購入、売却または保有を推奨するものではなく、格付機関によって随時改定または撤回されることがある。

2024年9月1日現在、当社の格付は、ムーディーズが「A3」（見通し：安定的）、S&Pが「A-」（安定的）、フィッチが「A-」（安定的）であった。また、コリアン・インフォメーション・サービス（KIS）、NICEインベスター・サービスおよびコリア・レーティングスによる当社の格付はそれぞれ「AA+」であり、これらによる見通しは「安定的」であった。さらに、日本格付研究所からも「A+」（見通し：ポジティブ）の格付を得ている。

自己資本比率

表示日現在の当社の資本の詳細を個別基準により下表に示す。

(単位：パーセントを除き、十億ウォン)

	2023年12月31日現在	2024年6月30日現在
資本		
普通株式	496.5	496.5
資本剰余金	407.5	407.5
その他の包括利益累計額	(49.8)	(63.5)
利益剰余金	4,679.5	4,914.5
貸倒引当金	256.2	267.1
基本的資本合計 ⁽¹⁾	5,277.5	5,488.0
資本合計	5,533.7	5,755.1
補完的資本		
引当金	509.6	505.9
補完的資本合計	509.6	505.9
控除	85.2	73.5
調整後自己資本	5,701.9	5,920.4
調整後資産合計	38,536.6	38,282.6
調整後自己資本比率 ⁽²⁾	14.80%	15.46%

注：

(1)基本的資本合計は、資本合計から貸倒引当金を控除して計算されている。

(2)調整後自己資本比率は、調整後自己資本を調整後資産合計で除して計算する。調整後自己資本は、資本合計と正常債権および要注意債権に対する引当金との合計から貸倒引当金を差し引いたものである。調整後資産合計は、資産合計から現金および現金同等物ならびに貸倒引当金を差し引いたものである。

当社の調整後自己資本比率は、主に調整後資産合計が減少したため、2023年12月31日現在の14.80%から2024年6月30日現在には15.46%へと上昇した。

資産の質

表示日現在の当社の金融債権の内訳を個別基準により下表に示す。

(単位：十億ウォン)

	2023年12月31日現在	2024年6月30日現在
金融債権		
自動車金融		
新車	17,462.9	17,131.8
中古車 ⁽¹⁾	2,912.2	3,158.2
返済期限延長債権 ⁽²⁾	33.7	37.0
小計	20,408.7	20,327.0
オートリース	7,933.1	8,133.1
パーソナルローン		
パーソナルローン	978.2	762.6
住宅抵当ローン	3,156.7	3,171.3
小計	4,134.9	3,934.0
その他		
債務救済支援ローン ⁽⁴⁾	51.9	39.9
その他 ⁽⁵⁾	1,998.1	2,009.8
小計	2,050.0	2,049.7
金融債権合計	34,526.7	34,443.7

注:

- (1)中古車を担保とする貸付商品の分類は、パーソナルローンから中古車の自動車金融へと変更された。
- (2)返済期限が延長された非延滞債権を含む。
- (3)当社のいずれかのブランドで販売されたものではない特別貸付を含む。
- (4)信用相談・回収サービスとの調整のもとで条件変更された貸付（リストラ債権）を含む。
- (5)その他の法人向け融資ならびに現代コマーシャルおよび富邦現代生命保険（2021年12月まで）から取得した債権を含む。

延滞

当社の金融債権の質（全体および個別商品毎の個別基準の不良債権、延滞債権および償却額に関する情報を含む。）の概要を下表に示す。

	（単位：パーセントを除き、十億ウォン）	
	2023年12月31日現在	2024年6月30日現在
金融債権全体	34,526.7	34,443.7
不良債権 ⁽¹⁾ 残高	749.5	740.6
自動車金融	218.4	229.3
オートリース	117.5	128.0
パーソナルローン	341.2	327.4
その他 ⁽²⁾	72.3	55.8
金融債権全体に対する不良債権比率	2.12%	2.15%
延滞債権 ⁽³⁾	197.1	183.8
自動車金融	47.6	46.2
オートリース	28.8	30.3
パーソナルローン	111.0	104.1
その他 ⁽²⁾	9.9	3.2
金融債権全体に対する延滞債権比率	0.57%	0.53%
期首貸倒引当金	640.5	631.9
引当金繰入額	278.9	106.8
償却	342.6	167.0
回収およびその他	55.3	27.6
期末貸倒引当金	631.9	599.4
金融債権全体に対する引当率	1.83%	1.74%
（金融債権）平均残高に対する正味償却率	0.80%	0.77%

注:

(1)固定分類債権またはそれ以下と定義されるもの。

(2)返済期限延長ローン、債務救済支援ローン、その他のリストラ債権および法人向け融資を含む。

(3)延滞債権とは、返済が90日以上延滞しているものをいう。当社は、現代コマーシャルおよび富邦現代生命保険（2021年12月まで）から延滞および償却債権を購入している。

下表は、表示日現在の当社の自動車金融、オートリース、パーソナルローンおよびその他の資産の延滞金額および比率を個別基準により示したものである。支払期日までに支払が受領されない場合、契約上、貸付残高全体が延滞となる。貸付が償却され、および／または貸倒引当金が増加する場合には、延滞によって収益（および自己資本比率）が影響を受ける可能性があるだけでなく、かかる延滞の解消に充てられる人的資源およびその他資源が追加的に必要となる。

(単位：パーセントを除き、十億ウォン)

	2023年12月31日現在	2024年6月30日現在
自動車金融：		
自動車金融債権合計額	20,408.7	20,327.0
延滞債権：		
1ヵ月超：	98.0	103.3
1～3ヵ月	50.4	57.1
3～6ヵ月	30.1	32.9
6ヵ月超	17.5	13.3
延滞比率（1ヵ月超） ⁽¹⁾	0.48%	0.51%
オートリース：		
オートリース債権合計額	7,933.1	8,133.1
延滞債権：		
1ヵ月超：	44.6	45.7
1～3ヵ月	15.8	15.4
3～6ヵ月	5.5	6.1
6ヵ月超	23.3	24.2
延滞比率（1ヵ月超） ⁽¹⁾	0.56%	0.56%
パーソナルローン：		
パーソナルローン合計額	4,134.9	3,934.0
延滞債権：		
1ヵ月超：	156.0	144.8
1～3ヵ月	45.1	40.7
3～6ヵ月	38.4	32.5
6ヵ月超	72.6	71.6
延滞比率（1ヵ月超） ⁽¹⁾	3.77%	3.68%
その他の資産：		
その他の資産合計額	2,050.0	2,049.7
延滞債権：		
1ヵ月超：	14.5	10.2
1～3ヵ月	4.6	4.6
3～6ヵ月	3.1	3.7

6ヵ月超	6.8	1.9
延滞比率（1ヵ月超） ⁽¹⁾	0.71%	0.50%

注:

(1) 1ヵ月を超えて延滞している債権のかかる債権合計に対する比率を表している。

正味償却

FSSのガイドラインは、FSSの承認を条件として、四半期ベースで、最低延滞期間または回収努力要件を課することなく、10百万ウォンを超える損失が見込まれる見積損失として分類される残高の償却を許可している。見積損失として分類される10百万ウォン以下の残高は、一定の制限があるものの、FSSの承認なしにいつでも償却することができる。

FSSのガイドラインに従い、当社は、180日以上延滞して見積損失として分類される30,000ウォン以上の残高を償却している。償却に先立ち、当社は、当該顧客の支払不能または顧客の死亡もしくは失踪を示す書類といった償却を正当化する書類を徴収する。10百万ウォン以下の金額は月ベースで償却され、当社は10百万ウォンを超える残高の償却のため、四半期ベースでFSSに承認申請を行っている。FSSは、当社がFSSに提出したかかる償却申請すべての審査を行う。

下表は、表示期間における当社の償却（その他の資産に関連するものを除く。）に関する情報を示している。

（単位：パーセントを除き、十億ウォン）

	2023年12月31日終了年度	2024年6月30日に終了した 6ヵ月間
金融資産平均日次残高	33,899.2	33,940.3
償却総額	342.6	167.0
回収額	71.7	36.2
正味償却	271.0	130.7
総償却比率 ⁽¹⁾	1.0%	1.0%
正味償却比率 ⁽²⁾	0.8%	0.8%

注:

(1) 当該年度の金融資産平均日次残高に対する当該年度に係る償却総額の比率を表している。

(2) 当該年度の金融資産平均日次残高に対する当該年度に係る正味償却の比率を表している。

正味償却には、損失の元本額（未収利息、手数料および当期回収分を除く。）が含まれる。従前に償却された勘定について回収された金額はすべて、回収額に含まれる。従前に償却された勘定の回収費用は、債権回収手数料および訴訟関連費用としてその他の営業費用に計上される。

貸倒引当金

当社は、発生損失に基づいて引当金額を計上している。発生損失に基づく表示日現在の当社の金融債権の資産の質による分類および関連する引当金の内訳を下表に示す。

(単位：別段の記載がある場合を除き、十億ウォン)

2023年12月31日現在

	自動車金融			オートリース			パーソナルローン			債権合計		
	資産	引当金	比率 (%)	資産	引当金	比率 (%)	資産	引当金	比率 (%)	資産	引当金	比率 (%)
正常	19,687.2	196.59	1.0	7,493.0	20.19	0.3	3,616.3	72.76	2.0	32,499.9	304.78	0.9
要注意	503.1	32.70	6.5	322.7	2.80	0.9	177.3	25.02	14.1	1,277.4	82.15	6.4
固定	51.5	22.96	44.6	0.9	0.29	31.6	227.7	25.03	11.0	293.8	51.62	17.6
回収疑問	123.2	52.13	42.3	91.9	6.36	6.9	72.7	29.32	40.4	328.3	103.57	31.5
推定損失	43.7	29.32	67.0	24.7	14.92	60.5	40.9	29.80	72.8	127.4	89.82	70.5
合計	20,408.7	333.7	1.6	7,933.1	44.56	0.6	4,134.9	181.94	4.4	34,526.7	631.95	1.8

(単位：別段の記載がある場合を除き、十億ウォン)

2024年6月30日現在

	自動車金融			オートリース			パーソナルローン			債権合計		
	資産	引当金	比率 (%)	資産	引当金	比率 (%)	資産	引当金	比率 (%)	資産	引当金	比率 (%)
正常	19,531.3	193.72	1.0	7,653.4	21.33	0.3	3,432.6	60.56	1.8	32,390.0	287.99	0.9
要注意	566.4	37.28	6.6	351.6	3.23	0.9	174.0	22.26	12.8	1,313.2	81.24	6.2
固定	52.9	24.3	46.0	1.5	0.38	24.4	230.6	26.15	11.3	298.3	54.32	18.2
回収疑問	131.5	57.07	43.4	100.6	6.96	6.9	65.2	24.88	38.1	330.1	101.48	30.7
推定損失	45.0	28.16	62.5	25.9	15.63	60.4	31.6	22.19	70.3	112.1	74.36	66.3
合計	20,327.0	340.53	1.7	8,133.1	47.53	0.6	3,934.0	156.04	4.0	34,443.7	599.40	1.7

与信専門金融業監督規則によれば、K-IFRSに基づく引当金がFSCのガイドラインに基づく最低額を満たさない場合、当社は、K-IFRSとFSCガイドラインとに基づく引当金の差額以上の金額を貸倒引当金に繰り入れなければならない。2024年6月30日現在の規制上の貸倒引当金は、645.2十億ウォンであった。

当社は、債権残高、償却実績および延滞債権金額に基づき、四半期ごとに引当金額を決定する。

下表は、表示期間における当社の貸倒引当金（その他の資産を除く。）の変動を示している。

（単位：十億ウォン）

	2023年6月30日に終了した6ヵ月間	2024年6月30日に終了した6ヵ月間
期首貸倒引当金	640.5	631.9
償却額	198.5	167.0
回収額	36.1	36.2
引当金繰入額	112.9	106.8
その他	(8.1)	(8.6)
期末残高	582.9	599.4

4【経営上の重要な契約等】

2024年6月30日に終了した6ヵ月間に、当社は、当社の事業に重要な影響を及ぼす契約を締結しなかった。

5【研究開発活動】

該当事項なし。

第4【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

2024年6月30日に終了した6ヵ月間に、主要な設備に重要な変更はなかった。

2【設備の新設、除却等の計画】

該当事項なし。

第5【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

(2024年6月30日現在)

授権株数	発行済株式総数	未発行株式数
500,000,000株	99,234,162株	400,765,838株

②【発行済株式】

(2024年6月30日現在)

記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種類	発行数	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名
記名式額面株式 (額面5,000ウォン)	普通株式	99,234,162株	なし

(2)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし

(3)【発行済株式総数及び資本金の状況】

年月日	発行済株式総数 (単位：株)		資本金 (単位：ウォン)	
	増減数	残高	増減額	残高
2023年12月31日現在		99,234,162		496,537,175,000
2024年6月30日現在		99,234,162		496,537,175,000 (57,449百万円)

(4) 【大株主の状況】

(2024年 6 月30日現在)			
氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
HMC	大韓民国ソウル特別市瑞草区 獻陵路12	59,262,481株	59.72%
キア	大韓民国ソウル特別市瑞草区 獻陵路12	39,822,281株	40.13%

2 【役員の状況】

2023年12月31日終了年度に係る有価証券報告書に記載されている当社の役員の状況に重要な変更はなかった。

第6【経理の状況】

- (a) 本書記載の現代キャピタル・サービスズ・インクの間接連結財務諸表および中間個別財務諸表は、K-IFRSに準拠して作成されている。当社の採用した会計原則、手続および表示方法と、日本において一般に認められている会計原則、手続および表示方法との間の主な相違点に関しては、「3 大韓民国と日本国の会計原則及び会計慣行の主な相違」に説明されている。

当該中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第328条第1項の適用を受けている。

- (b) 原文の中間財務諸表は韓国語で作成されており、独立監査人のレビューを受けている。
- (c) 原文の中間財務諸表はウォンで表示されている。日本円で表示された金額は、2024年6月28日にソウル・マネー・ブローカレジ・サービスズ・リミテッドが発表した市場平均為替相場である100円＝864.31ウォンの換算レートで、ウォンから換算したものである。
- (d) 上記の換算レートで換算された日本円金額および下記「3 大韓民国と日本国の会計原則及び会計慣行の主な相違」に関する記載は当社の原文の中間財務諸表には含まれておらず、上記(b)のレビューの対象にもなっていない。

1【中間財務書類】

1. 連結財務書類

中間連結財政状態計算書

第32(当)期 中間期末 2024年 6月 30日現在

第31(前)期 期末 2023年 12月 31日現在

現代キャピタル・サービス・インク及びその子会社

(単位:ウォン)

科目	注記	第32(当)期 中間期末		第31(前)期 期末	
資 産					
I. 現金及び預金等	4,27,32		844,579,143,975		1,136,402,526,296
II. ジョイントベンチャー及び関連会社投資株式	7		1,894,872,555,825		1,734,907,092,399
III. 純損益を通じて公正価値で測定される有価証券	5,32		1,253,631,394,528		1,596,114,417,880
IV. その他の包括利益を通じて公正価値で測定される有価証券	6,32		40,941,420,555		40,343,927,062
V. 貸付債権	8,32		9,270,819,620,529		9,237,676,810,156
VI. 割賦金融資産	8,32		16,124,968,482,166		16,411,328,878,840
VII. リース債権	8,32		2,107,605,979,575		2,011,313,746,958
VIII. リース資産	9		5,977,524,766,220		5,876,893,374,250
IX. 有形固定資産	11		159,385,546,283		195,330,677,312
X. 使用权資産	10		52,349,465,798		56,190,555,228
XI. 無形固定資産	12		127,951,360,631		127,024,879,863
XII. デリバティブ資産	16,31,32		743,335,340,721		560,443,735,811
XIII. 純確定給付資産	14		15,395,806,013		20,008,362,169
XIV. その他の金融資産	8,32		341,767,271,117		366,095,177,065
XV. その他の非金融資産			261,767,323,938		231,955,338,869
XVI. 売却予定非流動資産	17		27,500,000,000		-
資 産 合 計			39,244,395,477,874		39,602,029,500,158
負 債					
I. 借入負債	13		31,238,274,620,726		31,828,780,373,711
II. 未払金	32		474,640,840,983		518,246,427,596
III. 預り金	32		252,457,582,424		266,892,930,623
IV. デリバティブ負債	16,31,32		44,333,246,874		122,499,602,753
V. リース負債	10		51,532,867,216		52,162,102,582
VI. 当期法人税負債			65,037,012,298		43,151,029,437
VII. 繰延税金負債			84,583,294,605		85,436,735,770
VIII. 引当金	15		122,845,740,207		115,674,963,214
IX. 従業員給付負債	14		11,326,358,368		10,869,426,987
X. その他の負債	32		483,570,766,183		474,290,716,471
XI. その他の非金融負債			49,988,226,496		47,937,862,653
負 債 合 計			32,878,590,556,380		33,565,942,171,797
資 本					
I. 親会社の所有者の持分			6,357,722,091,466		6,036,087,328,361
1. 資本金		496,537,175,000		496,537,175,000	
2. 資本剰余金		388,612,881,398		388,612,881,398	
3. その他の包括利益累計額	26	74,637,605,685		28,828,501,192	

4. 利益剰余金	18	5,397,934,429,383		5,122,108,770,771	
Ⅱ. 非支配持分			8,082,830,028		-
資 本 合 計			6,365,804,921,494		6,036,087,328,361
負債及び資本合計			39,244,395,477,874		39,602,029,500,158

"添付の注記は、本中間連結財務諸表の一部です。"

中間連結財政状態計算書

第32(当)期 中間期末 2024年 6月 30日現在

第31(前)期 期末 2023年 12月 31日現在

現代キャピタル・サービス・インク及びその子会社

(単位:円)

科目	注記	第32(当)期 中間期末	第31(前)期 期末
資 産			
I. 現金及び預金等	4,27,32	97,717,155,184	131,480,895,315
II. ジョイントベンチャー及び関連会社投資株式	7	219,235,292,410	200,727,411,739
III. 純損益を通じて公正価値で測定される有価証券	5,32	145,044,184,902	184,669,206,405
IV. その他の包括利益を通じて公正価値で測定される有価証券	6,32	4,736,890,763	4,667,761,227
V. 貸付債権	8,32	1,072,626,675,675	1,068,792,078,092
VI. 割賦金融資産	8,32	1,865,646,409,525	1,898,778,086,432
VII. リース債権	8,32	243,848,385,368	232,707,448,364
VIII. リース資産	9	691,595,002,513	679,952,028,121
IX. 有形固定資産	11	18,440,784,705	22,599,608,626
X. 使用権資産	10	6,056,792,794	6,501,203,877
XI. 無形固定資産	12	14,803,873,683	14,696,680,573
XII. デリバティブ資産	16,31,32	86,003,325,279	64,842,907,731
XIII. 純確定給付資産	14	1,781,282,875	2,314,952,062
XIV. その他の金融資産	8,32	39,542,209,522	42,356,929,466
XV. その他の非金融資産		30,286,277,370	26,837,053,704
XVI. 売却予定非流動資産	17	3,181,728,778	-
資 産 合 計		4,540,546,271,346	4,581,924,251,734
負 債			
I. 借入負債	13	3,614,244,266,609	3,682,565,326,528
II. 未払金	32	54,915,579,015	59,960,711,735
III. 預り金	32	29,209,147,461	30,879,306,108
IV. デリバティブ負債	16,31,32	5,129,322,451	14,173,109,504
V. リース負債	10	5,962,312,968	6,035,115,015
VI. 当期法人税負債		7,524,732,133	4,992,540,806
VII. 繰延税金負債		9,786,221,912	9,884,964,396
VIII. 引当金	15	14,213,157,340	13,383,503,976
IX. 従業員給付負債	14	1,310,450,922	1,257,584,314
X. その他の負債	32	55,948,764,469	54,875,069,879
XI. その他の非金融負債		5,783,599,229	5,546,373,715
負 債 合 計		3,804,027,554,509	3,883,553,605,974
資 本			
I. 親会社の所有者の持分		735,583,539,640	698,370,645,759
1. 資本金		57,448,967,963	57,448,967,963
2. 資本剰余金		44,962,210,480	44,962,210,480
3. その他の包括利益累計額	26	8,635,513,379	3,335,435,341
4. 利益剰余金	18	624,536,847,819	592,624,031,976

Ⅱ. 非支配持分			935,177,197		-
資 本 合 計			736,518,716,837		698,370,645,759
負債及び資本合計			4,540,546,271,346		4,581,924,251,734

"添付の注記は、本中間連結財務諸表の一部です。"

[次へ](#)

中間連結包括利益計算書

第32(当)期 中間期 自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月 30日

第31(前)期 中間期 自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月 30日

現代キャピタル・サービス・インク及びその子会社

(単位:ウォン)

科目	注記	第32(当)期 中間期				第31(前)期 中間期			
		3か月		累積		3か月		累積	
1. 営業収益			1,440,339,277,979		2,926,178,132,916		1,226,351,234,696		2,519,884,564,437
1. 実効金利を適用した受取利息	19	503,590,546,892		1,004,588,018,463		454,247,365,074		919,418,884,940	
2. 受取手数料	20	44,847,883,973		89,547,991,333		40,857,131,248		79,454,998,358	
3. リース収益	21	619,610,587,958		1,200,641,303,796		541,678,110,935		1,030,123,643,936	
4. 有価証券の評価及び有価証券売却益		11,771,239,805		15,323,761,721		12,506,565,676		24,780,174,144	
5. 貸付債権処分益		10,622,594,145		33,312,958,777		28,039,007,260		32,176,149,393	
6. 為替取引益		(18,843,692,810)		24,460,654,953		36,457,113,084		40,594,028,384	
7. 受取配当金		-		784,552,410		-		706,958,300	
8. その他の営業収益	22	268,740,118,016		557,518,891,463		112,565,941,419		392,629,726,982	

II. 営業費用		1,290,880,988,143		2,626,863,047,849		1,090,131,445,102		2,286,853,138,310
1. 支払利息	19	290,320,283,992		586,676,351,284		264,069,934,288		518,997,869,221
2. 支払手数料	20	46,324,662,878		89,515,544,935		46,713,278,444		90,560,390,868
3. リース費用	21	488,425,526,119		952,556,236,395		444,636,140,549		849,971,101,720
4. 有価証券の評価及び有価証券売却損		-		-		(209,070,790)		-
5. 貸倒引当金繰入	8	51,046,499,082		107,316,378,104		46,382,525,316		112,736,518,186
6. 貸付債権売却損		681,193,610		1,130,005,874		571,068,260		1,169,338,018
7. 為替取引損		237,251,999,711		470,749,087,928		74,124,370,079		304,620,308,358
8. 販売費及び一般管理費	23	175,339,492,654		352,981,663,509		169,677,476,234		333,680,351,425
9. その他の営業費用	22	1,491,330,097		65,937,779,820		44,165,722,722		75,117,260,514
III. 営業利益		149,458,289,836		299,315,085,067		136,219,789,594		233,031,426,127
IV. 営業外収益		21,292,348,399		49,128,085,656		20,537,698,975		46,054,279,254

1. ジョイント・ベンチャー及び関連会社投資利益	7	18,117,080,448		42,432,718,187		18,140,781,112		41,518,882,784	
2. 有形固定資産処分益		149,148,745		149,148,745		28,541,350		77,906,046	
3. 無形固定資産処分益		11,941,000		11,941,000		-		-	
4. 雑収益		3,014,178,206		6,534,277,724		2,368,376,513		4,457,490,424	
V. 営業外費用			3,582,140,510		3,921,308,443		(3,720,264,154)		33,060,035,940
1. ジョイント・ベンチャー及び関連会社投資損失	7	55,158,710		133,210,939		(3,791,740,532)		32,987,448,992	
2. 有形固定資産売却損		724,590		13,251,147		63,250		410,944	
3. 無形固定資産売却損		-		-		18,480,000		18,480,000	

4. 無形 固定資 産減損 損失			169,403,760					
5. 売却 予定非 流動資 産減損 損失	3,412,325,991		3,412,325,991					
6. 寄付 金	113,689,554		156,487,439		50,871,624		51,357,554	
7. 雑損 失	241,665		36,629,167		2,061,504		2,338,450	
VI. 税引 前継続事 業利益		167,168,497,725		344,521,862,280		160,477,752,723		246,025,669,441
VII. 法人 税費用	24	29,211,952,766		68,733,399,888		37,083,676,429		57,679,287,228
VIII. 中 間純損益		137,956,544,959		275,788,462,392		123,394,076,294		188,346,382,213
IX. その 他の包括 利益	26	15,357,290,967		45,569,479,454		(19,936,704,594)		(20,646,885,855)
1. 当初 認識後 に純損 益に再 分類さ れない 包括利 益								
(1) 確 定給 付制 度の 再測 定		973,153,227	1,353,925,900		(3,632,805,834)		(7,376,987,772)	

(2) その他の包括利益を通じて公正価値で測定される持分証券に関連する損益	860,340,612		888,661,386		(2,341,560,995)		(4,368,545,774)	
2. 当初認識後に純損益に再分類される包括利益								

(1) ジョイントベンチャー及び関連会社のその他の包括利益に対する持分	32,773,281,858		59,494,390,558		(9,850,311,618)		41,944,006,427	
(2) キャッシュ・フローヘッジデリバティブ評価損益	(22,756,440,595)		(19,879,334,473)		(3,128,537,564)		(49,008,515,818)	
(3) 在外営業活動体の換算損益	3,519,636,738		3,760,065,978		(957,108,703)		(2,203,301,084)	

(4) その他の包括利益を通じて公正価値で測定される債務証券の評価損益		(12,680,873)		(48,229,895)		(26,379,880)		366,458,166	
X. 総包括利益		153,313,835,926		321,357,941,846		103,457,371,700		167,699,496,358	
1. 中間純損益の帰属		137,956,544,959		275,788,462,392		123,394,076,294		188,346,382,213	
(1) 親会社の所有者の持分	137,993,741,179		275,825,658,612		123,394,076,294		188,346,382,213		
(2) 非支配持分	(37,196,220)		(37,196,220)		-		-		
2. 中間包括利益の帰属		153,313,835,926		321,357,941,846		103,457,371,700		167,699,496,358	

(1) 親 会社 の所 有者 の持 分	153,553,460,964		321,597,566,884		103,457,371,700		167,699,496,358	
(2) 非 支配 持分	(239,625,038)		(239,625,038)		-		-	
XI. 親会 社の所有 者の持分 に対する 1株当た り利益	25							
1. 基本 的1株 当たり 利益及 び希薄 化後1 株当た り利益	1,391		2,780		1,243		1,898	

"添付の注記は、本中間連結財務諸表の一部です。"

中間連結包括利益計算書

第32(当)期 中間期 自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月 30日

第31(前)期 中間期 自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月 30日

現代キャピタル・サービス・インク及びその子会社

(単位:円)

科目	注記	第32(当)期 中間期				第31(前)期 中間期			
		3か月		累積		3か月		累積	
I. 営業収益			166,646,142,932		338,556,551,806		141,887,891,462		291,548,699,476
1. 実効金利を適用した受取利息	19	58,265,037,648		116,230,058,482		52,556,069,590		106,376,055,459	
2. 受取手数料	20	5,188,865,566		10,360,633,492		4,727,138,555		9,192,881,993	
3. リース収益	21	71,688,466,865		138,913,272,298		62,671,739,415		119,184,510,643	
4. 有価証券の評価及び有価証券売却益		1,361,923,361		1,772,947,406		1,446,999,997		2,867,047,025	
5. 貸付債権処分益		1,229,025,945		3,854,283,622		3,244,091,502		3,722,755,654	
6. 為替取引益		(2,180,200,716)		2,830,078,901		4,218,059,849		4,696,697,757	
7. 受取配当金		-		90,772,108		-		81,794,530	
8. その他の営業収益	22	31,093,024,264		64,504,505,497		13,023,792,553		45,426,956,414	
II. 営業費用			149,353,934,137		303,926,027,450		126,127,366,929		264,587,143,306
1. 支払利息	19	33,589,832,814		67,878,001,097		30,552,687,611		60,047,652,951	

2. 支払手数料	20	5,359,727,746		10,356,879,469		5,404,690,267		10,477,767,337	
3. リース費用	21	56,510,456,447		110,210,021,450		51,444,058,330		98,341,000,535	
4. 有価証券の評価及び有価証券売却損		-		-		(24,189,329)		-	
5. 貸倒引当金繰入	8	5,906,040,550		12,416,422,129		5,366,422,385		13,043,528,154	
6. 貸付債権売却損		78,813,575		130,740,808		66,072,157		135,291,506	
7. 為替取引損		27,449,873,276		54,465,306,190		8,576,132,415		35,244,334,597	
8. 販売費及び一般管理費	23	20,286,643,988		40,839,706,067		19,631,553,058		38,606,559,154	
9. その他の営業費用	22	172,545,741		7,628,950,240		5,109,940,036		8,691,009,072	
III. 営業利益			17,292,208,795		34,630,524,357		15,760,524,533		26,961,556,169
IV. 営業外収益			2,463,508,278		5,684,081,598		2,376,195,922		5,328,444,569
1. ジョイント・ベンチャー及び関連会社投資利益	7	2,096,132,227		4,909,432,748		2,098,874,375		4,803,702,697	
2. 有形固定資産処分益		17,256,395		17,256,395		3,302,212		9,013,669	
3. 無形固定資産処分益		1,381,564		1,381,564		-		-	

4. 雑収益		348,738,092		756,010,890		274,019,335		515,728,202	
V. 営業外費用			414,450,893		453,692,361		(430,431,692)		3,825,020,645
1. ジョイント・ベンチャー及び関連会社投資損失	7	6,381,820		15,412,403		(438,701,453)		3,816,622,392	
2. 有形固定資産売却損		83,835		1,533,147		7,318		47,546	
3. 無形固定資産売却損		-		-		2,138,122		2,138,122	
4. 無形固定資産減損損失		-		19,599,884		-		-	
5. 売却予定非流動資産減損損失		394,803,484		394,803,484		-		-	
6. 寄付金		13,153,794		18,105,476		5,885,808		5,942,029	
7. 雑損失		27,960		4,237,966		238,514		270,557	
VI. 税引前継続事業利益			19,341,266,181		39,860,913,594		18,567,152,147		28,464,980,093
VII. 法人税費用	24		3,379,800,392		7,952,401,325		4,290,552,745		6,673,449,020
VIII. 中間純損益			15,961,465,789		31,908,512,269		14,276,599,402		21,791,531,073
IX. その他の包括利益	26		1,776,826,713		5,272,353,606		(2,306,661,336)		(2,388,828,760)

1. 当初認識後に純損益に再分類されない包括利益								
(1) 確定給付制度の再測定	112,593,077		156,648,182		(420,312,832)		(853,511,792)	
(2) その他の包括利益を通じて公正価値で測定される持分証券に関連する損益	99,540,745		102,817,437		(270,916,800)		(505,437,375)	
2. 当初認識後に純損益に再分類される包括利益								
(1) ジョイントベンチャー及び関連会社のその他の包括利益に対する持分	3,791,843,419		6,883,455,075		(1,139,673,453)		4,852,889,175	
(2) キャッシュ・フローヘッジデリバティブ評価損益	(2,632,902,615)		(2,300,023,657)		(361,969,382)		(5,670,247,460)	

(3) 在外 営業活動 体の換算 損益		407,219,254		435,036,732		(110,736,738)		(254,920,235)	
(4) その 他の包括 利益を通 じて公正 価値で測 定される 債務証券 の評価損 益		(1,467,167)		(5,580,162)		(3,052,132)		42,398,927	
X. 総包括利 益			17,738,292,502		37,180,865,875		11,969,938,066		19,402,702,313
1. 中間純 損益の帰属			15,961,465,789		31,908,512,269		14,276,599,402		21,791,531,073
(1) 親会 社の所有 者の持分		15,965,769,363		31,912,815,843		14,276,599,402		21,791,531,073	
(2) 非支 配持分		(4,303,574)		(4,303,574)		-		-	
2. 中間包 括利益の帰 属			17,738,292,502		37,180,865,875		11,969,938,066		19,402,702,313
(1) 親会 社の所有 者の持分		17,766,016,934		37,208,590,307		11,969,938,066		19,402,702,313	
(2) 非支 配持分		(27,724,432)		(27,724,432)		-		-	
XI. 親会社の 所有者の持 分に対する1 株当たり利益	25								

1. 基本的1 株当たり利 益及び希薄 化後1株当 たり利益	161	322	144	220
--	-----	-----	-----	-----

"添付の注記は、本中間連結財務諸表の一部です。"

中間連結持分変動計算書

第32(当)期 中間期 自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月 30日

第31(前)期 中間期 自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月 30日

現代キャピタル・サービス・インク及びその子会社

(単位:ウォン)

科目	親会社の所有者の持分					非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金		その他の 包括利益累計額	利益剰余金		
		株式発行超過金	その他資本剰余 金				
2023年1月1日(前期 首)	496,537,175,000	369,339,066,885	19,273,814,513	78,615,610,511	4,665,905,362,315	-	5,629,671,029,224
総包括利益:							
1. 中間純損益	-	-	-	-	188,346,382,213	-	188,346,382,213
2. その他の包括利 益							
(1) ジョイントベン チャー及び関連会 社のその他の包括 利益に対する持分	-	-	-	41,944,006,427	-	-	41,944,006,427
(2) キャッシュ・フ ローヘッジデリバ ティブ評価損益	-	-	-	(49,008,515,818)	-	-	(49,008,515,818)
(3) 在外営業活動 体の換算損益	-	-	-	(2,203,301,084)	-	-	(2,203,301,084)
(4) 確定給付制度 の再測定	-	-	-	(7,376,987,772)	-	-	(7,376,987,772)
(5) その他の包括 利益を通じて公正 価値で測定される 持分証券に関連 する損益	-	-	-	(4,368,545,774)	-	-	(4,368,545,774)

(6) その他の包括利益を通じて公正価値で測定される債務証券の評価損益	-	-	-	366,458,166	-	-	366,458,166
計	-	-	-	(20,646,885,855)	188,346,382,213	-	167,699,496,358
資本に直接反映された所有者との取引:							
1. 定期配当	-	-	-	-	-	-	-
2023年6月30日(前中間期末)	496,537,175,000	369,339,066,885	19,273,814,513	57,968,724,656	4,854,251,744,528	-	5,797,370,525,582
2024年1月1日(当中間期首)	496,537,175,000	369,339,066,885	19,273,814,513	28,828,501,192	5,122,108,770,771	-	6,036,087,328,361
総包括利益:							
1. 中間純損益	-	-	-	-	275,825,658,612	(37,196,220)	275,788,462,392
2. その他の包括利益							
(1) ジョイントベンチャー及び関連会社のその他の包括利益に対する持分	-	-	-	59,494,390,558	-	-	59,494,390,558
(2) キャッシュ・フローヘッジデリバティブ評価損益	-	-	-	(19,879,334,473)	-	-	(19,879,334,473)
(3) 在外営業活動体の換算損益	-	-	-	3,999,691,016	-	(239,625,038)	3,760,065,978
(4) 確定給付制度の再測定	-	-	-	1,353,925,900	-	-	1,353,925,900
(5) その他の包括利益を通じて公正価値で測定される持分証券に関連する損益	-	-	-	888,661,386	-	-	888,661,386

(6) その他の包括利益を通じて公正価値で測定される債務証券の評価損益	-	-	-	(48,229,894)	-	-	(48,229,894)
計	-	-	-	45,809,104,493	275,825,658,612	(276,821,258)	321,357,941,847
資本に直接反映された所有者との取引:							
1. 子会社の取得	-	-	-	-	-	8,359,651,286	8,359,651,286
2024年6月30日(当中間期末)	496,537,175,000	369,339,066,885	19,273,814,513	74,637,605,685	5,397,934,429,383	8,082,830,028	6,365,804,921,494

"添付の注記は、本中間連結財務諸表の一部です。"

中間連結持分変動計算書

第32(当)期 中間期 自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月 30日

第31(前)期 中間期 自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月 30日

現代キャピタル・サービス・インク及びその子会社

(単位:円)

科目	親会社の所有者の持分					非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金		その他の 包括利益累計額	利益剰余金		
		株式発行超過金	その他資本剰余 金				
2023年1月1日(前期首)	57,448,967,963	42,732,245,015	2,229,965,465	9,095,765,467	539,841,649,676	-	651,348,593,586
総包括利益:							
1. 中間純損益	-	-	-	-	21,791,531,073	-	21,791,531,073
2. その他の包括利益							
(1) ジョイントベン チャー及び関連会社 のその他の包括利益 に対する持分	-	-	-	4,852,889,175	-	-	4,852,889,175
(2) キャッシュ・フロー ヘッジデリバティブ評 価損益	-	-	-	(5,670,247,460)	-	-	(5,670,247,460)
(3) 在外営業活動体 の換算損益	-	-	-	(254,920,235)	-	-	(254,920,235)
(4) 確定給付制度の 再測定	-	-	-	(853,511,792)	-	-	(853,511,792)
(5) その他の包括利益 を通じて公正価値で 測定される持分証券 に関連する損益	-	-	-	(505,437,375)	-	-	(505,437,375)
(6) その他の包括利益 を通じて公正価値で 測定される債務証券 の評価損益	-	-	-	42,398,927	-	-	42,398,927
計	-	-	-	(2,388,828,760)	21,791,531,073	-	19,402,702,313

資本に直接反映された所有者との取引:							
1. 定期配当	-	-	-	-	-	-	-
2023年6月30日(前中間期末)	57,448,967,963	42,732,245,015	2,229,965,465	6,706,936,707	561,633,180,749	-	670,751,295,899
2024年1月1日(当中間期首)	57,448,967,963	42,732,245,015	2,229,965,465	3,335,435,341	592,624,031,976	-	698,370,645,759
総包括利益:							
1. 中間純損益	-	-	-	-	31,912,815,843	(4,303,574)	31,908,512,269
2. その他の包括利益	-	-	-	-	-	-	-
(1) ジョイントベンチャー及び関連会社のその他の包括利益に対する持分	-	-	-	6,883,455,075	-	-	6,883,455,075
(2) キャッシュ・フローヘッジデリバティブ評価損益	-	-	-	(2,300,023,657)	-	-	(2,300,023,657)
(3) 在外営業活動体の換算損益	-	-	-	462,761,164	-	(27,724,432)	435,036,732
(4) 確定給付制度の再測定	-	-	-	156,648,182	-	-	156,648,182
(5) その他の包括利益を通じて公正価値で測定される持分証券に関連する損益	-	-	-	102,817,437	-	-	102,817,437
(6) その他の包括利益を通じて公正価値で測定される債務証券の評価損益	-	-	-	(5,580,162)	-	-	(5,580,162)
計	-	-	-	5,300,078,038	31,912,815,843	(32,028,006)	37,180,865,875
資本に直接反映された所有者との取引:							
1. 子会社の取得	-	-	-	-	-	967,205,203	967,205,203
2024年6月30日(当中間期末)	57,448,967,963	42,732,245,015	2,229,965,465	8,635,513,379	624,536,847,819	935,177,197	736,518,716,837

"添付の注記は、本中間連結財務諸表の一部です。"

[次へ](#)

中間連結キャッシュ・フロー計算書

第32(当)期 中間期 自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月 30日

第31(前)期 中間期 自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月 30日

現代キャピタル・サービス・インク及びその子会社

(単位:ウォン)

科目	注記	第32(当)期 中間期		第31(前)期 中間期	
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー			957,411,120,296		(1,362,101,482,109)
営業活動から創出されたキャッシュ・フロー	27	1,538,695,411,845		(862,130,119,662)	
利息の受取		36,065,617,374		49,130,863,719	
利息の支払		(569,707,465,930)		(493,483,600,843)	
配当金の受取		975,238,129		706,958,300	
法人税の納付		(48,617,681,122)		(56,325,583,623)	
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー			(166,711,570,073)		(75,174,082,692)
ジョイントベンチャー及び関連会社の投資株式配当金の受取		-		70,000,000	
ジョイントベンチャー及び関連会社投資株式の取得		(39,368,000,000)		(38,990,122,263)	
純損益を通じて公正価値で測定される有価証券の取得		(112,311,310,417)		(17,710,215,185)	
純損益を通じて公正価値で測定される有価証券の処分		6,279,032,438		2,158,988,609	
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される有価証券の処分		70,588,235		13,757,142,857	
有形固定資産の取得		(2,721,464,994)		(18,284,772,909)	
有形固定資産の処分		294,624,536		220,492,003	
無形固定資産の取得		(29,038,234,669)		(24,365,909,665)	
無形固定資産の処分		2,796,272,000		840,000,000	
差入保証金の増加		(608,927,803)		(2,140,238,343)	
差入保証金の減少		895,421,618		1,775,372,204	
その他の投資活動によるキャッシュ・フロー		-		7,495,180,000	
企業結合による純キャッシュ・フロー		7,000,428,983		-	

III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	27		(901,235,724,771)		996,360,786,686
借入金の借入		1,574,626,568,682		1,055,348,761,515	
借入金の返済		(1,663,448,247,672)		(781,641,760,000)	
社債の発行		5,094,952,274,421		4,951,181,738,795	
社債の返済		(6,063,704,739,552)		(4,485,251,145,602)	
ヘッジ目的デリバティブの純増減		165,611,196,077		266,443,834,134	
リース負債の返済		(9,272,776,727)		(9,720,642,156)	
IV. 現金及び現金同等物の増減(I+II+III)			(110,536,174,548)		(440,914,778,115)
V. 期首の現金及び現金同等物	27		811,161,014,751		1,747,627,400,546
VI. 期末の現金及び現金同等物	27		700,624,840,203		1,306,712,622,431

"添付の注記は、本中間連結財務諸表の一部です。"

中間連結キャッシュ・フロー計算書

第32(当)期 中間期 自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月 30日

第31(前)期 中間期 自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月 30日

現代キャピタル・サービス・インク及びその子会社

(単位:円)

科目	注記	第32(当)期 中間期		第31(前)期 中間期	
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー			110,771,727,771		(157,594,090,327)
営業活動から創出されたキャッシュ・フロー	27	178,025,871,718		(99,747,789,527)	
利息の受取		4,172,764,098		5,684,403,017	
利息の支払		(65,914,714,157)		(57,095,671,789)	
配当金の受取		112,834,299		81,794,530	
法人税の納付		(5,625,028,187)		(6,516,826,558)	
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー			(19,288,400,004)		(8,697,583,355)
ジョイントベンチャー及び関連会社の投資株式配当金の受取		-		8,098,946	
ジョイントベンチャー及び関連会社投資株式の取得		(4,554,847,219)		(4,511,127,057)	
純損益を通じて公正価値で測定される有価証券の取得		(12,994,331,943)		(2,049,058,230)	
純損益を通じて公正価値で測定される有価証券の処分		726,479,207		249,793,316	
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される有価証券の処分		8,167,004		1,591,690,812	
有形固定資産の取得		(314,871,400)		(2,115,534,115)	
有形固定資産の処分		34,087,831		25,510,755	
無形固定資産の取得		(3,359,701,342)		(2,819,116,945)	
無形固定資産の処分		323,526,512		97,187,352	
差入保証金の増加		(70,452,477)		(247,623,925)	
差入保証金の減少		103,599,590		205,409,194	
その他の投資活動によるキャッシュ・フロー		-		867,186,542	
企業結合による純キャッシュ・フロー		809,944,231		-	

III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	27		(104,272,277,860)		115,278,174,114
借入金の借入		182,183,078,835		122,103,037,280	
借入金の返済		(192,459,678,550)		(90,435,348,428)	
社債の発行		589,482,046,305		572,847,906,283	
社債の返済		(701,565,958,921)		(518,940,096,216)	
ヘッジ目的デリバティブの純増減		19,161,087,582		30,827,345,991	
リース負債の返済		(1,072,853,111)		(1,124,670,796)	
IV. 現金及び現金同等物の増減(I+II+III)			(12,788,950,093)		(51,013,499,568)
V. 期首の現金及び現金同等物	27		93,850,703,422		202,199,141,575
VI. 期末の現金及び現金同等物	27		81,061,753,330		151,185,642,007

"添付の注記は、本中間連結財務諸表の一部です。"

[次へ](#)

注記

第32(当)期 中間期：2024年 6月 30日現在

第31(前)期 中間期：2023年 6月 30日現在

現代キャピタル・サービス・インク及びその子会社

1. 親会社の概要

現代キャピタル・サービス・インク(以下、「当社」という)は1993年12月22日に設立され、割賦金融業、施設貸与業及び新技術事業金融業を営んでいます。当社は1995年4月21日に商号を現代オートファイナンス株式会社から現代割賦金融株式会社に変更し、1998年12月30日に現代キャピタル・サービス・インクに変更しました。

一方、当社は独占規制及び公正取引に関する法律に基づいて、現代自動車グループ企業に属しています。報告期間末現在、当社はソウル市中区世宗大路14に本社を置き、当社の主要株主は発行普通株式総数の59.72%を所有している現代自動車(株)及び発行普通株式総数の40.13%を所有している起亜(株)等です。

この連結財務諸表は、企業会計基準書第1110号「連結財務諸表」による親会社の現代キャピタル・サービス・インクとオートピア第66次流動化専門有限会社 (ABS SPC) の他、下記に列挙する子会社(以下、「連結グループ会社」という)を連結対象とし、北京現代汽車金融有限公司の他8社を持分法適用対象として作成されました。

(1) 連結対象子会社の現況

連結グループは報告期間末現在、次の連結対象子会社を保有しています。

区分	所在地	業種	持分率(%)	当中間期末	前期末
流動化専門有限会社(*1)	韓国	資産流動化	0.50	オートピア第66次流動化専門有限会社 オートピア第67次流動化専門有限会社 オートピア第68次流動化専門有限会社 オートピア第69次流動化専門有限会社 オートピア第70次流動化専門有限会社 オートピア第71次流動化専門有限会社 オートピア第72次流動化専門有限会社 オートピア第73次流動化専門有限会社 オートピア第74次流動化専門有限会社 オートピア第75次流動化専門有限会社 オートピア第76次流動化専門有限会社 オートピア第77次流動化専門有限会社 オートピア第78次流動化専門有限会社	オートピア第65次流動化専門有限会社 オートピア第66次流動化専門有限会社 オートピア第67次流動化専門有限会社 オートピア第68次流動化専門有限会社 オートピア第69次流動化専門有限会社 オートピア第70次流動化専門有限会社 オートピア第71次流動化専門有限会社 オートピア第72次流動化専門有限会社 オートピア第73次流動化専門有限会社 オートピア第74次流動化専門有限会社 オートピア第75次流動化専門有限会社 オートピア第76次流動化専門有限会社 オートピア第77次流動化専門有限会社
ストラクチャード・エンティティ(*2)	韓国	その他金融業	-	-	ザフロフ第1次株式会社
有限会社(*3)	ドイツ	経営コンサルティング	100.00	Hyundai Capital Europe GmbH	Hyundai Capital Europe GmbH
有限会社	インド	経営コンサルティング	100.00	Hyundai Capital India Private Limited	Hyundai Capital India Private Limited
有限会社	ブラジル	経営コンサルティング	100.00	Hyundai Capital Brasil LTDA	Hyundai Capital Brasil LTDA
株式会社	オーストラリア	与信業	100.00	Hyundai Capital Australia Pty Limited	Hyundai Capital Australia Pty Limited
有限会社(*4)	インドネシア	経営コンサルティング	100.00	PT. Hyundai Capital Indonesia	PT. Hyundai Capital Indonesia
有限会社	インドネシア	与信業	75.06	PT Hyundai Capital Finance Indonesia	-
信託	韓国	信託	100.00	特定金銭信託(6件)	特定金銭信託(16件)

(*1) 当社の所有持分率は過半数未満ですが、同子会社は資産流動化を目的に設立された特別目的会社で、投資先企業の業績に対する変動利益の影響が大きく、業績を決定する力により変動利益に影響を及ぼすことから、支配力を保有していると判断しました。

(*2) 同子会社は不動産PF投資を目的に設立された構造化企業で、投資先企業の業績に対する変動利益の影響が大きく、業績を決定する力により変動利益に影響を及ぼすことから、支配力を保有していると判断しましたが、当中間期中にローン契約が終了し、連結範囲から除外されました。

(*3) ロシア所在のHyundai Capital Services Limited Liability Companyの持分100%を保有しています。

(*4) 当社の直接保有持分は99.50%ですが、現地法に基づいて当社が法人代表者を通じて間接的に保有している持分を合計し100%と記載しました。

(2) 連結対象子会社の変動内訳

連結グループが投資している特定金銭信託口座の変動分その他、当中間期に新規で連結財務諸表に含まれた子会社と、当中間期中に連結財務諸表の作成対象から除外された子会社は、次のとおりです。

1) 当中間期に新規で連結財務諸表に含まれた子会社

子会社名	事由
オートピア第78次流動化専門有限会社	当期中、新規資産流動化に関連しSPC(信託)を設立
PT Hyundai Capital Finance Indonesia	当期中、海外企業を新規設立

2) 当中間期中に連結財務諸表の作成対象から除外された子会社

子会社名	事由
オートピア第65次流動化専門有限会社	当期中に清算
ザフロフ第1次株式会社	ローン契約の終了

(3) 当中間期末現在、連結対象子会社の要約財務情報は、次のとおりです。

(単位:百万ウォン)						
会社	資産	負債	資本	営業収益	中間純損益	総包括利益
Hyundai Capital Europe GmbH	24,157	1,318	22,839	4,703	(26)	1,873
Hyundai Capital India Private Limited	1,035	188	847	873	37	94
Hyundai Capital Brasil LTDA	474	-	474	464	205	(14)
Hyundai Capital Australia Pty Limited	148,629	3,651	144,978	1,498	(7,517)	(4,546)
PT. Hyundai Capital Indonesia	1,226	126	1,100	815	93	106
PT Hyundai Capital Finance Indonesia	32,412	8	32,404	150	(149)	(1,110)
オートピア流動化専門有限会社	4,895,971	4,908,387	(12,416)	187,756	1,278	(4,075)
特定金銭信託(6件)	325,808	-	325,808	1,197	1,197	1,197

(4) 連結ストラクチャード・エンティティに対する持分に関するリスクの性格

当中間期末現在、親会社である当社は、連結ストラクチャード・エンティティであるオートピア第68次、69次、76次、78次流動化専門有限会社が発行した流動化社債に関するデリバティブ取引契約において支払履行に関する問題が発生した場合、取引相手方の損失を賠償する責任があります。

2. 財務諸表の作成基準

(1) 会計基準の適用

連結グループの中間連結財務諸表は、韓国採択国際会計基準により作成される要約連結中間財務諸表です。同財務諸表は、韓国採択国際会計基準第1034号「中間財務報告」に基づいて作成され、年次連結財務諸表で求められる情報より少ない情報で記載されています。選択的注釈には、直前の年次報告期間末後に生じた連結グループの財務状態と業績の変動を理解する上で重要な取引や事象の説明が含まれています。

(2) 見積りと判断

1) 経営陣の判断、仮定、見積りの不確実性

韓国採択国際会計基準では、中間財務諸表を作成する際の会計方針の適用や中間報告期間末現在の資産、負債及び収益、費用の報告金額に影響を及ぼす事項について、経営陣が最善の判断に基づいて見積値と仮定を使用するよう求めています。

中間報告期間末現在、経営陣の最善の判断に基づく見積値と仮定が実際の環境と異なる場合、これらの見積値と実際の結果は異なる場合があります。

一方、連結グループは前期中の不確実な対内外の金融環境と急激な景気後退による潜在的な信用リスクを考慮して、今後の景気予測値について再度算出し、これを貸倒引当金の推定時に反映しました。連結グループは、こうした不確実性が世界経済全般及び連結グループの営業及び財政状態に与える影響を総合的に考慮し、継続的にモニタリングしています。

要約中間連結財務諸表で使用された連結グループの会計方針の適用と見積金額に対する経営陣の判断については、注記3.(1)で説明している内容を除き、2023年12月31日をもって終了する会計年度の年次連結財務諸表と同じ会計方針と見積りの根拠を使用しました。

2) 公正価値測定

連結グループは、公正価値評価の方針と手続きを確立しています。この方針と手続きには、公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類される公正価値を含むすべての重要な公正価値測定のレビューを担当する評価部署の運営が含まれており、その結果は財務担当役員に直接報告されています。

評価部署は、定期的に観察できない重要なインプット変数と評価調整についてレビューを実施しています。公正価値測定におけるブローカーの相場や評価機関など第三者の情報を使用する場合、評価部署が第三者から入手した情報に基づく評価が公正価値ヒエラルキー内のレベル別分類に含まれており、当該基準書の要求事項を満たしていると結論付けできるか判断しています。

資産または負債の公正価値を測定する場合、連結グループは市場で観察できるインプット変数を最大限に使用しています。公正価値は、次のように価値評価方法に使用されたインプット変数に基づいて公正価値ヒエラルキー内で分類されます。

- レベル1: 測定日に同一の資産または負債に対するアクセス可能な活発な市場の無調整の相場価格
- レベル2: レベル1の相場価格以外に資産または負債に対して直接的または間接的に観察できるインプット変数
- レベル3: 資産または負債に対する観察できないインプット変数

資産または負債の公正価値を測定するために使用される複数のインプット変数が公正価値ヒエラルキー内で異なるレベルに分類される場合、連結グループでは測定値全体の重要な公正価値ヒエラルキーにおいて最も低いレベルのインプット変数と同一のレベルで公正価値測定値全体を分類しており、変動が発生した報告期間末に公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替を認識しています。

公正価値測定時に使用した仮定の詳細は、注記32に含まれています。

3. 重要な会計方針

連結グループは、下記で説明している事項を除き、2023年12月31日をもって終了する会計年度の年次連結財務諸表を作成する際に適用したものと同一会計方針を適用しています。下記に記載する会

計方針の変更は、2024年12月31日をもって終了する会計年度の年次連結財務諸表にも反映されません。

(1) 会計方針の変更

連結グループは2024年1月1日を最初の適用日とする制定・改正基準書及び解釈書を新規適用しました。基準書の適用が財務諸表に及ぼす重要な影響はありません。

- 韓国採択国際会計基準第1001号「財務諸表表示」(2020年改正) - 負債の流動・非流動の分類

同改正事項は、流動負債と非流動負債の分類は報告期間末に存在する企業の権利に基づくことを明確にし、企業が負債の決済を延期できる権利行使に対する期待とは無関係であることを強調しています。報告期間の末日現在において財務制限条項が遵守されている場合権利が存在することを説明し、また現金や資本性金融商品、その他の資産またはサービスを取引相手に移転するという負債の決済の意味を明確化しています。

- 韓国採択国際会計基準第1001号「財務諸表表示」(2023年改正) - 約定事項のある非流動負債

同改正事項には、報告期間末以前に遵守すべき借入契約上の特定の条件（以下、「約定事項」という）のみ、報告期間後12か月を超えて負債の決済を延期することができる企業の権利に影響を及ぼすと規定されています。約定事項の遵守については報告期間後に評価されますが、このような約定事項は報告期間末現在において権利の存在の有無が影響します。

また、報告期間後に遵守する約定事項は、決済を延期できる権利に影響を与えないと規定しています。ただし、負債の決済を延期できる企業の権利が、報告期間後12か月以内に遵守する約定事項によって異なる場合、報告期間後12か月以内に負債が返済されるリスクを財務諸表利用者が理解できるよう情報を開示します。この情報には、約定事項に関する情報（契約の性質、企業が契約を遵守すべき時期を含む）、関連する債務の帳簿価額、約定事項の遵守が困難である可能性を示す事実と状況が含まれます。

- 韓国採択国際会計基準第1007号「キャッシュ・フロー計算書」及び企業会計基準書第1107号「金融商品開示」(改正) - サプライヤー・ファイナンス契約

同改正事項では、韓国採択国際会計基準第1007号「キャッシュ・フロー計算書」の開示を目的に、サプライヤー・ファイナンス契約が企業の負債とキャッシュ・フローに与える影響を財務諸表利用者が評価できるように、サプライヤー・ファイナンス契約に関する情報開示の義務付けが追加されました。また、韓国採択国際会計基準第1107号「金融商品開示」を改正し、流動性リスク集中度のエクスポージャーに関する情報開示を求める要求事項の例として、サプライヤー・ファイナンス契約を追加しました。「サプライヤー・ファイナンス契約」という用語は定義されていませんが、代わりに同改正事項では情報提供が必要であるという約定の特性を提示しています。

開示目的を達成するために、サプライヤー・ファイナンス契約に関する下記の内容を統合して開示する必要があります。

- ・ 約定の条件
- ・ サプライヤー・ファイナンス契約に該当する金融負債の帳簿価額及びその金融負債に関して財政状態計算書に表示される項目

- ・ サプライヤー・ファイナンス契約に該当する金融負債のうち、サプライヤーが金融プロバイダーから既に金額を受領している部分に該当する帳簿価額及びその金融負債に関して財政状態計算書に表示される項目
- ・ サプライヤー・ファイナンス契約に該当する金融負債の支払期日の範囲と、サプライヤー・ファイナンス契約に該当しない比較可能な買掛金支払期日の範囲
- ・ サプライヤー・ファイナンス契約に該当する金融負債帳簿価額の非資金変動の種類と影響
- ・ 流動性リスク情報

- 韓国採択国際会計基準第1116号「リース」(改正) - セール・アンド・リースバックにおけるリース負債

同改正事項は、韓国採択国際会計基準第1115号「顧客との契約で生じる収益」を適用し、販売で会計処理されるセール・アンド・リースバックについて、事後の測定要求事項を追加しました。

同改正事項では、リース開始日後に売手である借手が保持し続ける使用权については、売手である借手がいかなる利益または損失も認識しない方法で「リース料」または「修正リース料」を算定するように要求しています。

- 韓国採択国際会計基準第1001号「財務諸表表示」(2023年改正) - 暗号資産の開示

同改正事項は、暗号資産に関連する取引について他の基準書で要求する開示要求事項に加え、1)暗号資産を保有する場合、2)暗号資産を顧客に代わって保有する場合、3)暗号資産を発行する場合にそれぞれ区分し、それぞれの場合で開示する事項を規定しています。

暗号資産を保有する場合、暗号資産の一般情報、適用した会計方針、暗号資産別の取得経路、当期末の公正価値等に関する情報を開示する必要があります。また、暗号資産を発行した場合、発行した暗号資産に関連する企業の義務及び義務履行状況、売却した暗号資産の収益認識時期及び金額、発行後に保有している暗号資産の数量と重要な契約内容等を開示する必要があります。

(2) 適用されていない制定・改正基準書

当中間期末現在、制定及び公表はされているものの、2024年1月1日以降に開始する会計年度に施行日が到来していない制定・改正基準書及び解釈書は、次のとおりです。連結グループは、財務諸表を作成する際に、次の制定・改正基準書及び解釈書を早期適用していません。

- 韓国採択国際会計基準第1021号「為替変動による影響」及び第1101号「韓国採択国際会計基準の初度適用」(改正) - 交換可能性の欠如

同改正事項は、会計目的上、他の通貨と交換可能であると見なされる状況について定義し、他の通貨との交換可能性の評価、交換可能性が欠如している場合に使用する直物為替相場の見積り及び開示要件を明確にしています。

他の通貨と交換ができない場合は、測定日に直物為替相場を見積り、観測可能な為替レートを調整せずに使用するか、別の見積り手法を使用するようにします。

上記の改正事項は、2025年1月1日以降に初めて開始される会計年度から適用され、早期適用が許されます。

連結グループは、同改正事項が要約中間連結財務諸表に与える影響はそれほど大きくないと判断しています。

4. 使用が制限されている預金等

当中間期末及び前期末現在、使用が制限されている預金等の内訳は、次のとおりです。

(単位:百万ウォン)			
金融機関名	当中間期末	前期末	使用制限の内容
農協銀行他1社	15,700	15,700	預金担保貸付
ハナ銀行他1社	10	10	当座口座開設保証金
シティバンク銀行他7社(*1)	251,318	237,920	流動化会社信託預金
計	267,028	253,630	

(*1) 流動化会社信託預金は、当中間期末及び前期末現在における現金及び現金同等物で分類された136,218百万ウォンと118,820百万ウォンを含む金額です。

5. 純損益を通じて公正価値で測定される有価証券

当中間期末及び前期末現在、純損益を通じて公正価値で測定される有価証券の内訳は、次のとおりです。

(単位:百万ウォン)		
区分	当中間期末	前期末
短期投資金融商品(*1)		
コマーシャルペーパー	368,925	504,120
金融債	93,231	9,725
国債及び公共債	514,719	916,920
小計	976,875	1,430,765
純損益を通じて公正価値で測定されるその他の有価証券(*2)		
KBキャピタルオートABSジュニア債3次(*3)	3,000	3,000
KBキャピタルオートABSジュニア債4次(*3)	1,800	1,800
JBウリィキャピタルオートABSジュニア債23次(*3)	1,800	1,800
未来アセットNPL専門投資型私募不動産信託8号	5,630	6,242
VIパワープラスS一般私募投資信託5号2種	-	528
ユジンSS&Dオポチュニティー一般私募投資信託1-1号	29,042	22,917
KOCREF第57号委託管理不動産投資会社優先株	11,079	10,864
オートエディション第3次株式会社1-1回無保証私募債	11,434	11,383
ウリィカードオート第2次Book-off ABSメザニン債	13,196	13,142
ウリィカードオート第2次Book-off ABSジュニア債	17,154	17,097
オートエディション第4次株式会社第1回無記名式無保証私募社債	8,132	8,132
ジェネシス環境エネルギー企業5号私募投資合資会社(*4)	4,056	4,056
ハナkamco主力産業支援一般私募投資信託1号	6,346	7,248
HILL SPRING投資組合第1号(*4)	1,181	1,181
新韓M&A-ESG投資組合(*4)	846	846
マスターンMPIP一般私募不動産投資信託第1号(*4)	478	478
ハナ代替投資中小ベンチャー企業振興公団PCBO一般私募投資信託1号	6,921	6,644
IGIS龍山オフィス一般私募不動産投資信託第518号	10,136	9,804
UAMCO-KBクレジット第1号私募投資合資会社(*4)	1,598	1,582
KBワイズスタイル一般私募不動産投資信託第22号(適格)第1種	20,972	20,606
韓国投資クレジット私募投資	9,392	9,000
オートエディション第5次株式会社第1回無記名式無保証私募社債(*3)	4,000	4,000
現代ユニバース第1次株式会社第1回無記名式無保証私募社債(*3)	2,000	2,000
DSCセカンダリーパッケージ買収ファンド第1号(*3)	600	600
ドウォン動産開発第1種返済優先株(*3)	400	400
グレンウッド共同投資第5号私募投資合資会社	10,327	-
IGIS一般私募不動産投資信託421号	20,852	-
パシフィック第70号一般私募不動産投資信託1種	15,417	-
(株)koramco価値投資第4-6号委託管理者不動産投資会社優先株式	20,416	-
ジェネシス環境エネルギー企業9号私募投資合資会社	9,150	-
IMMセカンダリーベンチャーファンド第6号(*4)	600	-
ビジョン私募投資合資会社	9,177	-

カクタスカンパニー第1号私募投資合資会社(*4)	5,000	-
IMMKバイオフューチャーズ第1号私募投資合資会社	8,825	-
新韓データセンター開発一般私募混合型資産投資信託(*3)	5,800	-
小計	276,757	165,350
計	1,253,632	1,596,115

(*1) 連結グループは、安定的な流動性管理のために、即時資金所要額を超過する余裕資金を保有しています。このような余裕資金は、短期で流動性が非常に高い投資格付のマネーマーケット商品等に投資され、短期資金所要額に対する流動性及び資金調達上の融通性を提供しています。

(*2) 純損益を通じて公正価値で測定されるその他の有価証券の公正価値は、当中間期末及び前期末現在における外部評価機関の評価値を利用しています。外部評価機関は時価純資産法、配当割引モデル及びオプション評価モデルを用いて公正価値を算定しました。

(*3) 公正価値を測定するための十分な情報を得られないため、取得原価で評価しました。

(*4) 取得価格が50億ウォン未満で中間連結財務諸表に与える影響が重要ではないと判断し、四半期及び中間期には公正価値評価を除外しました。

6. その他の包括利益を通じて公正価値で測定される有価証券

(1) 当中間期末及び前期末現在、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される有価証券の内訳は、次のとおりです。

(単位:百万ウォン)		
区分	当中間期末	前期末
持分証券(*1)		
上場株式	20,873	19,415
非上場株式	14,935	15,220
小計	35,808	34,635
債務証券		
国債及び公共債	800	1,305
社債	4,333	4,404
小計	5,133	5,709
計	40,941	40,344

(*1) 連結グループは、戦略的業務提携等の目的で保有している持分証券に対し、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される項目として指定しました。

(2) 当中間期末及び前期末現在における持分証券の内訳は、次のとおりです。

(単位:百万ウォン)				
区分	株式数(株)	持分率(%)	当中間期末	前期末
上場株式				
NICE評価情報(株)	1,365,930	2.25	15,490	12,935
(株)NICEホールディングス	491,620	1.30	5,383	6,480
小計	1,857,550		20,873	19,415
非上場株式				
現代Mパートナーズ(株)(*1)	1,700,000	9.29	14,435	14,720
韓国評価情報(株)(*2)	100,000	3.57	500	500
小計	1,800,000		14,935	15,220
計	3,657,550		35,808	34,635

(*1) 非上場株式の公正価値は、報告期間末現在における外部評価機関の評価値で算定しました。

(*2) 公正価値を測定するための十分な情報を得られないため、取得原価で評価しました。

(3) 当中間期末及び前期末現在における債務証券の内訳は、次のとおりです。

(単位:百万ウォン)			
区分	銘柄	当中間期末	前期末
国債及び公共債(*1)	都市鉄道債券及び地域開発債券	800	1,305
社債(*2)	KBキャピタルオートABSメザニン債3次	-	70
	KBキャピタルオートABSメザニン債4次(*3)	2,902	2,903
	JBウリィキャピタルオートABSメザニン債23次(*3)	1,431	1,431
小計		4,333	4,404
計		5,133	5,709

(*1) 都市鉄道債券及び地域開発債券の公正価値は、報告期間末現在における証券会社から取引価格の提供を受けて算定しました。

(*2) KBキャピタルオートABSメザニン債4次とJBウリィキャピタルオートABSメザニン債23次の公正価値は、外部評価機関の評価値を用いて算定しました。

(*3) 取得価格が50億ウォン未満で中間連結財務諸表に与える影響が重要ではないと判断し、四半期及び中間期には公正価値評価を除外しました。

7. ジョイントベンチャー及び関連会社投資株式

当中間期末及び前期末現在におけるジョイントベンチャー及び関連会社投資株式の内訳は、次のとおりです。

(1) 投資先企業の持分率の現況等

1) 当中間期末

会社	持分率(%)	所在地	使用した財務諸表日	業種
コリアクレジットビューロー(*1)	7.00	韓国	2024.06.30	信用調査
Hyundai Capital Services UK LTD	29.99	イギリス	2024.06.30	与信業
北京現代汽車金融有限公司(*3)	46.00	中国	2024.06.30	与信業
Hyundai Capital Canada Inc.	20.00	カナダ	2024.06.30	与信業
BANCO HYUNDAI CAPITAL BRASIL S.A (*2)	50.00	ブラジル	2024.06.30	与信業
Hyundai Corretora de Seguros LTDA.(*2,3)	50.00	ブラジル	2024.06.30	保険仲介
Hyundai Capital Bank Europe GMBH	49.00	ドイツ	2024.06.30	与信業
BAIC Hyundai Leasing Co. Ltd(*3)	40.00	中国	2024.06.30	リース
Hyundai Capital France(*3)	50.00	フランス	2024.06.30	与信業

(*1) 持分率が20%未満であるものの、投資先企業の意思決定機構に参加する等、重要な影響力が存在するため、持分法を適用して評価しています。

(*2) 連結グループ及び相手方の共同投資家は、ジョイントベンチャー契約終了時点または現地法規違反等の希な場合に、それぞれ保有する持分のすべてを取得・売却できる権利を相互保有しており、連結グループでは当中間期末現在、その権利が実質的ではないと判断しました。

(*3) ジョイントベンチャーに該当します。

2) 前期末

会社	持分率(%)	所在地	使用した 財務諸表日	業種
コリアクレジットビューロー(*1)	7.00	韓国	2023.12.31	信用調査
Hyundai Capital Services UK LTD	29.99	イギリス	2023.12.31	与信業
北京現代汽車金融有限公司(*3)	46.00	中国	2023.12.31	与信業
Hyundai Capital Canada Inc.	20.00	カナダ	2023.12.31	与信業
BANCO HYUNDAI CAPITAL BRASIL S.A (*2)	50.00	ブラジル	2023.12.31	与信業
Hyundai Corretora de Seguros LTDA.(*2,3)	50.00	ブラジル	2023.12.31	保険仲介
Hyundai Capital Bank Europe GMBH	49.00	ドイツ	2023.12.31	与信業
BAIC Hyundai Leasing Co. Ltd(*3)	40.00	中国	2023.12.31	リース
Hyundai Capital France(*3)	50.00	フランス	2023.12.31	与信業

(*1) 持分率が20%未満であるものの、投資先企業的意思決定機構に参加する等、重要な影響力が存在するため、持分法を適用して評価しています。

(*2) 連結グループ及び相手方の共同投資家は、ジョイントベンチャー契約終了時点または現地法規違反等の希な場合に、それぞれ保有する持分のすべてを取得・売却できる権利を相互保有しており、連結グループでは前期末現在、その権利が実質的ではないと判断しました。

(*3) ジョイントベンチャーに該当します。

(2) 主なジョイントベンチャー及び関連会社の要約財務情報、ジョイントベンチャー及び関連会社投資株式の帳簿価額での調整内訳

1) 当中間期末及び当中間期

(単位:百万ウォン)							
会社	当中間期末						
	資産	負債	資本金	資本合計	純資産の 持分相当額	のれん	帳簿価額
コリアクレジットビューロー(株)	140,253	64,380	10,000	75,873	5,311	1,037	6,348
Hyundai Capital Services UK LTD	6,808,822	6,130,478	96,055	678,344	203,435	-	203,435
北京現代汽車金融有限公司	2,231,710	957,341	708,965	1,274,369	586,210	-	586,210
Hyundai Capital Canada Inc.	10,683,625	9,836,943	543,598	846,682	169,336	2,606	171,942
BANCO HYUNDAI CAPITAL BRASIL S.A.	1,502,282	1,338,507	91,529	163,775	81,887	-	81,887
Hyundai Corretora de Seguros LTDA.	2,344	2,576	617	(232)	-	-	-
Hyundai Capital Bank Europe GmbH	14,862,114	13,432,590	14,282	1,429,524	691,789	11,229	703,018
BAIC Hyundai Leasing Co. Ltd.	74,109	53,487	50,603	20,622	8,249	-	8,249
Hyundai Capital France	4,160,448	3,894,047	219,666	266,401	133,198	585	133,783

(単位:百万ウォン)							
会社	当中間期						
	営業収益	受取利息	支払利息	中間純損益	その他の 包括利益	総包括利益	配当金支払
コリアクレジットビューロー(株)	85,000	95	-	6,629	-	6,629	1,000
Hyundai Capital Services UK LTD	244,198	239,484	170,844	49,983	43,323	93,306	-
北京現代汽車金融有限公司	91,363	90,355	20,022	7,248	63,948	71,196	-
Hyundai Capital Canada Inc.	602,158	585,757	508,495	37,927	21,596	59,523	-
BANCO HYUNDAI CAPITAL BRASIL S.A.	128,160	128,160	72,704	18,978	(8,141)	10,837	241
Hyundai Corretora de Seguros LTDA.	616	-	-	(21)	12	(9)	-
Hyundai Capital Bank Europe GmbH	387,349	106,497	84,961	3,434	60,286	63,720	-
BAIC Hyundai Leasing Co. Ltd.	2,781	68	-	(333)	1,049	716	-
Hyundai Capital France	135,541	100,847	62,682	9,179	10,629	19,808	-

2) 前期末及び前中間期

(単位:百万ウォン)							
会社	前期末						
	資産	負債	資本金	資本合計	純資産の 持分相当額	のれん	帳簿価額
コリアクレジットビューロー(株)	131,164	68,756	10,000	62,408	4,369	1,037	5,406
Hyundai Capital Services UK LTD	5,869,944	5,284,905	96,055	585,039	175,453	-	175,453
北京現代汽車金融有限公司	2,787,605	1,584,432	708,965	1,203,173	553,459	-	553,459
Hyundai Capital Canada Inc.	8,640,169	8,049,850	346,758	590,319	118,064	2,505	120,569
BANCO HYUNDAI CAPITAL BRASIL S.A.	1,488,063	1,334,884	91,529	153,179	76,589	-	76,589
Hyundai Corretora de Seguros LTDA.	2,134	2,357	617	(223)	-	-	-
Hyundai Capital Bank Europe GmbH	13,466,701	12,101,110	14,282	1,365,591	660,815	10,774	671,589
BAIC Hyundai Leasing Co. Ltd.	86,711	66,804	50,603	19,907	7,963	-	7,963
Hyundai Capital France	3,572,040	3,325,447	219,666	246,593	123,294	585	123,879

(単位:百万ウォン)							
会社	前中間期						
	営業収益	受取利息	支払利息	中間純損益	その他の 包括利益	総包括利益	配当金支払
コリアクレジットビューロー(株)	79,279	305	-	12,744	-	12,744	1,000
Hyundai Capital Services UK LTD	173,201	168,976	103,674	45,833	52,221	98,054	165,551
北京現代汽車金融有限公司	128,551	127,210	35,631	26,498	(3,897)	22,601	-
Hyundai Capital Canada Inc.	432,864	423,344	363,212	30,805	30,875	61,680	-
BANCO HYUNDAI CAPITAL BRASIL S.A.	106,117	106,117	60,761	15,185	15,010	30,195	-
Hyundai Corretora de Seguros LTDA.	383	-	-	(29)	(50)	(79)	-
Hyundai Capital Bank Europe GmbH	604,442	101,563	70,572	19,501	46,373	65,874	-
BAIC Hyundai Leasing Co. Ltd.	2,364	85	-	(2,097)	14	(2,083)	-
Hyundai Capital France	42,443	33,307	21,430	1,621	7,040	8,661	-

(3) 投資先企業の持分法評価内訳

1) 当中間期

(単位:百万ウォン)						
会社	期首	取得	持分法による 損益	持分法による 資本変動	配当金の受領	中間期末
コリアクレジットビューロー(株)	5,406	-	1,012	-	(70)	6,348
Hyundai Capital Services UK LTD	175,453	-	14,990	12,992	-	203,435
北京現代汽車金融有限公司	553,459	-	3,334	29,417	-	586,210
Hyundai Capital Canada Inc.	120,569	39,368	7,585	4,420	-	171,942
BANCO HYUNDAI CAPITAL BRASIL S.A.	76,589	-	9,489	(4,070)	(121)	81,887
Hyundai Corretora de Seguros LTDA.	-	-	-	-	-	-
Hyundai Capital Bank Europe GmbH	671,589	-	1,432	29,997	-	703,018
BAIC Hyundai Leasing Co. Ltd.	7,963	-	(133)	419	-	8,249
Hyundai Capital France	123,879	-	4,590	5,314	-	133,783
計	1,734,907	39,368	42,299	78,489	(191)	1,894,872

2) 前中間期

(単位:百万ウォン)						
会社	期首	取得	持分法による 損益	持分法による 資本変動	配当金の受領	中間期末
コリアクレジットビューロー(株)	4,894	-	912	-	(69)	5,737
Hyundai Capital UK Ltd.	181,152	-	13,746	15,661	(49,650)	160,909
北京現代汽車金融有限公司	659,419	-	12,190	(1,793)	-	669,816
Hyundai Capital Canada Inc.	109,324	-	6,161	6,318	-	121,803
Hyundai Capital Bank Europe GmbH	508,110	-	(32,149)	23,294	-	499,255
BANCO HYUNDAI CAPITAL BRASIL S.A.	55,358	-	7,677	7,505	-	70,540
Hyundai Corretora de Seguros LTDA.	-	-	-	-	-	-
BAIC Hyundai Leasing Co. Ltd.	9,672	-	(839)	5	-	8,838
Hyundai Capital France	75,323	38,990	834	4,347	-	119,494
計	1,603,252	38,990	8,532	55,337	(49,719)	1,656,392

(4) 持分法損失の認識中止

当中間期末及び前期末現在における持分法適用中止により認識していない累積未反映持分変動額は、次のとおりです。

1) 当中間期末及び当中間期

(単位:百万ウォン)		
区分	当中間期に反映していない損失	当中間期末に反映していない 損失累計額
Hyundai Corretora de Seguros LTDA	(4)	(116)

2) 前期末及び前中間期

(単位:百万ウォン)		
区分	前中間期に反映していない損失	前期末に反映していない 損失累計額
Hyundai Corretora de Seguros LTDA	(14)	(112)

8. 金融債権

(1) 当中間期末及び前期末現在、償却原価で測定される金融債権(その他資産を除く)の内訳は、次のとおりです。

1) 当中間期末

(単位:百万ウォン)					
区分	債権元金	繰延貸付付帯損益 (リース開設直接収 益)	割引現在価値 差額	貸倒引当金	帳簿価額
貸付債権					
貸付金	9,582,295	28,934	(1,846)	(338,563)	9,270,820
割賦金融資産					
自動車割賦金融	16,728,349	(390,111)	-	(213,301)	16,124,937
住宅割賦金融	37	-	-	(6)	31
小計	16,728,386	(390,111)	-	(213,307)	16,124,968
リース債権					
ファイナンスリース 債権	2,147,989	(396)	-	(42,464)	2,105,129
解約リース債権	7,546	-	-	(5,069)	2,477
小計	2,155,535	(396)	-	(47,533)	2,107,606
計	28,466,216	(361,573)	(1,846)	(599,403)	27,503,394

2) 前期末

(単位:百万ウォン)					
区分	債権元金	繰延貸付付帯損益 (リース開設直接収 益)	割引現在価値 差額	貸倒引当金	帳簿価額
貸付債権					
貸付金	9,589,316	27,011	(1,853)	(376,797)	9,237,677
割賦金融資産					
自動車割賦金融	17,005,477	(383,626)	-	(210,580)	16,411,271
住宅割賦金融	71	1	-	(14)	58
小計	17,005,548	(383,625)	-	(210,594)	16,411,329
リース債権					
ファイナンスリース 債権	2,049,193	(368)	-	(39,842)	2,008,983
解約リース債権	7,045	-	-	(4,714)	2,331
小計	2,056,238	(368)	-	(44,556)	2,011,314
計	28,651,102	(356,982)	(1,853)	(631,947)	27,660,320

[次へ](#)

(2) 当中間期及び前中間期における償却原価で測定される金融債権の貸倒引当金の変動内訳は、次のとおりです。

1) 当中間期

(単位:百万ウォン)												
区分	貸付債権				割賦金融資産			リース債権			その他資 産	計
	12か月の 予想信用 損失	全期間の予想信用損 失		取得時に 信用 が減損さ れた 金融債権	12か 月の 予想信用 損失	全期間の予想信用損 失		12か 月の 予想信用 損失	全期間の予想信用 損失			
		減損の未 認識	減損の認 識			減損の未 認識	減損の 認識		減損の未 認識	減損の 認識		
期首	80,814	121,527	167,740	6,716	84,438	63,384	62,772	13,587	9,622	21,347	29,348	661,295
ステージ間の分 類移動												
12か月の予想 信用損失への 振替	17,568	(15,630)	(1,938)	-	11,930	(11,081)	(849)	3,250	(1,990)	(1,260)	-	-
全期間の予想 信用損失への 振替	(11,484)	14,965	(3,481)	-	(8,800)	12,203	(3,403)	(1,553)	1,956	(403)	-	-
信用が減損さ れた金融資産 への振替	(1,450)	(6,622)	8,072	-	(578)	(2,688)	3,266	(163)	(399)	562	-	-
売却	-	-	(19,804)	(163)	-	-	(4,585)	-	-	-	-	(24,552)
貸倒償却	-	-	(93,430)	(3,740)	-	-	(45,253)	-	-	(12)	(692)	(143,127)
償却債権回収	-	-	21,569	5,878	-	-	8,611	-	-	185	959	37,202
割引効果解除	-	-	(7,764)	(12)	-	-	(682)	-	-	(146)	-	(8,604)
繰入額(戻入額)	(4,992)	(6,783)	76,405	(5,397)	(9,746)	7,478	46,888	(1,181)	1,485	2,646	515	107,318
中間期末	80,456	107,457	147,369	3,282	77,244	69,296	66,765	13,940	10,674	22,919	30,130	629,532

連結グループは当中間期末現在、償却されたものの関連法律による消滅時効の未完成及び貸倒償却後の債権未回収等の事由で、債務関係者に対する請求権が喪失していない債権を対象に回収活動を進めており、同金融債権の契約上の未回収金額は、418,823百万ウォンです。

2) 前中間期

(単位:百万ウォン)												
区分	貸付債権				割賦金融資産			リース債権			その他資産	計
	12か月の 予想信用 損失	全期間の予想信用損 失		取得時に 信用 が減損さ れた 金融債権	12か月の 予想信用 損失	全期間の予想信用損 失		12か月の 予想信用 損失	全期間の予想信用損 失			
		減損の未 認識	減損の認 識			減損の未 認識	減損の 認識		減損の未 認識	減損の 認識		
期首	77,265	143,906	174,901	10,550	70,625	57,998	47,112	13,333	8,975	35,789	30,535	670,989
ステージ間の分 類移動												
12か月の予想 信用損失への 振替	40,431	(38,870)	(1,561)	-	31,679	(30,549)	(1,130)	4,056	(3,060)	(996)	-	-
全期間の予想 信用損失への 振替	(9,089)	11,381	(2,292)	-	(4,083)	5,993	(1,911)	(1,213)	1,586	(372)	-	-
信用が減損さ れた金融資産 への振替	(1,542)	(9,038)	10,580	-	(437)	(1,830)	2,267	(92)	(316)	408	-	-
売却	-	-	(29,740)	(1,102)	-	-	(4,097)	-	-	-	-	(34,939)
貸倒償却	-	-	(111,281)	(3,433)	-	-	(33,149)	-	-	(15,656)	(2,700)	(166,219)
償却債権回収	-	-	21,081	8,819	-	-	6,245	-	-	2	600	36,747
割引効果解除	-	-	(7,533)	(38)	-	-	(386)	-	-	(105)	-	(8,062)
繰入額(戻入額)	(23,947)	(9,145)	110,965	(7,280)	2,609	3,914	35,833	(1,653)	384	1,185	(129)	112,736
中間期末	83,118	98,234	165,120	7,516	100,393	35,526	50,784	14,431	7,569	20,255	28,306	611,252

連結グループは前中間期末現在、償却されたものの関連法律による消滅時効の未完成及び貸倒償却後の債権未回収等の事由で、債務関係者に対する請求権が喪失していない債権を対象に回収活動を進めており、同金融債権の契約上の未回収金額は、379,421百万ウォンです。

[次へ](#)

9. リース資産

(1) リース資産の内訳

当中間期末及び前期末現在、リース資産の内訳は、次のとおりです。

(単位:百万ウォン)								
区分	当中間期末				前期末			
	取得原価	減価償却 累計額	減損損失 累計額	帳簿価額	取得原価	減価償却 累計額	減損損失 累計額	帳簿価額
オペレーティングリース 資産	8,369,434	(2,377,093)	(23,125)	5,969,216	8,129,861	(2,231,027)	(29,276)	5,869,558
解約リース資産	11,356	-	(3,047)	8,309	10,296	-	(2,960)	7,336
計	8,380,790	(2,377,093)	(26,172)	5,977,525	8,140,157	(2,231,027)	(32,236)	5,876,894

(2) オペレーティングリース資産の変動内訳

当中間期及び前中間期におけるオペレーティングリース資産の変動内訳は、次のとおりです。

1) 当中間期

(単位:百万ウォン)						
区分	期首	取得	処分	減価償却	減損損失の戻入れ	中間期末
車輛運搬具	5,869,558	1,005,384	(364,000)	(547,876)	6,150	5,969,216

2) 前中間期

(単位:百万ウォン)						
区分	期首	取得	処分	減価償却	減損損失の戻入れ	中間期末
車輛運搬具	5,529,901	1,005,465	(270,852)	(530,387)	5,524	5,739,651

10. リースの借手

(1) リースの構成内訳

当中間期末及び前期末現在、リースに関連して連結財政状態計算書に認識された金額は、次のとおりです。

(単位:百万ウォン)		
区分	当中間期末	前期末
使用権資産		
建物	49,514	53,009
車輛運搬具	101	113
什器備品	2,734	3,069
計	52,349	56,191
リース負債		
リース負債(*1)	51,533	52,162

(*1) 当中間期末におけるリース負債の測定時に適用された加重平均追加借入利率は、4.29%です。

(2) 使用権資産の変動内訳

当中間期及び前中間期における使用権資産の変動内訳は、次のとおりです。

1) 当中間期

(単位:百万ウォン)					
区分	期首	追加	減価償却	終了及び解約	中間期末
建物	53,009	8,024	(11,356)	(163)	49,514
車輛運搬具	113	-	(12)	-	101
什器備品	3,069	-	(335)	-	2,734
計	56,191	8,024	(11,703)	(163)	52,349

2) 前中間期

(単位:百万ウォン)					
区分	期首	追加	減価償却	終了及び解約	中間期末
建物	64,781	3,218	(10,453)	(82)	57,464
車輛運搬具	17	-	(17)	-	-
什器備品	3,738	-	(335)	-	3,403
計	68,536	3,218	(10,805)	(82)	60,867

(3) リースに関連する費用

リース負債に関連し、当中間期及び前中間期中に連結包括利益計算書に認識された金額は、次のとおりです。

(単位:百万ウォン)				
区分	当中間期(*1)		前中間期(*1)	
	3か月	累積	3か月	累積
リース負債に対する支払利息(支払利息に含まれる)	580	1,157	666	1,348
短期リースではない少額資産リース料(販売費及び一般管理費に含まれる)	12	23	101	212

(*1) 当中間期及び前中間期に発生した変動リース料及び使用権資産の転貸リースで生じる収益はありません。

(4) リースのキャッシュアウト

当中間期及び前中間期におけるリースのキャッシュアウトは、次のとおりです。

(単位:百万ウォン)		
区分	当中間期	前中間期
リースのキャッシュアウト	9,296	9,933

11. 有形固定資産

当中間期及び前中間期における有形固定資産の変動内訳は、次のとおりです。

(1) 当中間期

(単位:百万ウォン)									
区分	期首	取得	振替	処分	減価償却	売却予定資産 の振替	その他	換算差額	中間期末
土地	79,121	-	-	-	-	(9,169)	-	-	69,952
建物	83,077	19	-	-	(1,375)	(21,743)	-	-	59,978
車輛運搬具	1,869	1,952	-	(79)	(467)	-	-	-	3,275
什器備品	28,191	1,729	1,360	(80)	(6,257)	-	-	37	24,980
その他有形固定資産	1,004	-	-	-	-	-	-	-	1,004
建設仮勘定	2,069	68	(1,360)	-	-	-	(580)	-	197
計	195,331	3,768	-	(159)	(8,099)	(30,912)	(580)	37	159,386

(2) 前中間期

(単位:百万ウォン)								
区分	期首	取得	振替	処分	減価償却	その他	換算差額	中間期末
土地	79,121	-	-	-	-	-	-	79,121
建物	84,953	-	-	-	(1,409)	-	-	83,544
車輛運搬具	2,493	144	-	(141)	(341)	-	-	2,155
什器備品	41,159	2,300	55	(2)	(6,237)	(7,496)	17	29,796
その他有形固定資産	1,004	-	-	-	-	-	-	1,004
建設仮勘定	601	1,275	(55)	-	-	-	-	1,821
計	209,331	3,719	-	(143)	(7,987)	(7,496)	17	197,441

12. 無形固定資産

当中間期及び前中間期における無形固定資産の変動内訳は、次のとおりです。

(1) 当中間期

(単位:百万ウォン)								
区分	期首	取得	振替	処分	償却	減損損失	換算差額	中間期末
のれん(*1)	-	1,396	-	-	-	-	-	1,396
開発費	85,205	92	2,380	-	(14,157)	-	-	73,520
会員権	23,544	5,691	-	(2,784)	-	(169)	(3)	26,279
その他の無形固定資産	12,832	3,330	331	-	(1,947)	-	219	14,765
建設仮勘定	5,444	9,258	(2,711)	-	-	-	-	11,991
計	127,025	19,767	-	(2,784)	(16,104)	(169)	216	127,951

(*1) 連結グループは、2024年PT Hyundai Capital Finance Indonesiaの持分を取得し、同事業結合を通じて、移転された対価が識別可能な純資産の公正価値を超過する1,396百万ウォンをのれんとして認識しました。

(2) 前中間期

(単位:百万ウォン)							
区分	期首	取得	振替	処分	償却	換算差額	中間期末
開発費	70,386	24	8,252	-	(12,830)	-	65,832
会員権	22,834	-	-	(858)	-	(11)	21,965
その他の無形固定資産	11,854	848	-	-	(1,855)	(4)	10,843
建設仮勘定	8,769	13,817	(8,252)	-	-	-	14,334
計	113,843	14,689	-	(858)	(14,685)	(15)	112,974

13. 借入負債

当中間期末及び前期末現在における借入負債の内訳は、次のとおりです。

(1) 借入金

(単位:百万ウォン)					
区分	借入先	年利(%)	満期	当中間期末	前期末
借入金(短期)					
手形借入金(CP)	新韓銀行他、5社	3.66～4.50	2024.7.18～2024.9.27	430,000	250,000
一般借入金	SC銀行他、2社	4.21～4.42	2024.7.5～2025.5.2	350,000	275,000
小計				780,000	525,000
流動借入金					
手形借入金(CP)	ハイ投資証券	1.65	2024.9.13	10,000	20,000
一般借入金	韓国産業銀行他、8社	2.50～5.93	2024.9.13～2025.6.30	758,943	1,207,642
小計				768,943	1,227,642
借入金(長期)					
手形借入金(CP)	-	-	-	-	-
一般借入金	ウリ銀行他、13社	3.35～5.69	2025.9.10～2029.8.1	1,794,575	1,648,205
小計				1,794,575	1,648,205
計				3,343,518	3,400,847

(2) 社債

(単位:百万ウォン)				
区分	年利(%)	満期	当中間期末	前期末
社債(短期)				
短期社債	3.67～4.33	2024.7.1～2024.9.27	660,000	70,000
社債割引発行差金			(885)	(40)
小計			659,115	69,960
流動社債				
社債	1.18～6.15	2024.7.1～2025.6.28	8,008,921	9,071,328
社債割引発行差金			(2,840)	(2,154)
小計			8,006,081	9,069,174
社債(長期)				
社債	1.00～6.39	2025.7.6～2032.3.29	19,261,538	19,315,324
社債割引発行差金			(31,977)	(26,525)
小計			19,229,561	19,288,799
計			27,894,757	28,427,933

14. 従業員給付負債

(1) 確定拠出型退職給付制度

当中間期及び前中間期中の確定拠出制度の退職給付費用に関連し、連結包括利益計算書で認識した金額は、それぞれ1,525百万ウォンと1,209百万ウォンです。

(2) 確定給付型退職給付制度

1) 確定給付制度の特性

連結グループは最終給与基準の確定給付制度を運営しており、社外積立資産は主に利率保証型商品等で構成されているため、金利低下リスクにさらされています。

2) 確定給付債務

当中間期及び前中間期における確定給付債務の現在価値の変動内訳は、次のとおりです。

(単位:百万ウォン)		
区分	当中間期	前中間期
期首	138,368	111,525
当期勤務費用	6,843	5,829
支払利息	2,988	2,896
数理計算上の差異:		
実績による修正	(3,357)	6,448
財務上の仮定の変更	1,567	2,156
支払額	(6,816)	(4,152)
中間期末	139,593	124,702

3) 社外積立資産

当中間期及び前中間期における社外積立資産の公正価値の変動内訳は、次のとおりです。

(単位:百万ウォン)		
区分	当中間期	前中間期
期首	158,376	148,870
期待収益	3,433	3,890
数理計算上の差異	(3)	(1,129)
支払額	(6,817)	(4,148)
中間期末	154,989	147,483

(3) その他長期従業員給付負債

当中間期及び前中間期におけるその他長期従業員給付負債の変動内訳は、次のとおりです。

(単位:百万ウォン)		
区分	当中間期	前中間期
期首	10,869	10,661
当期勤務費用	358	351
支払利息	220	247
数理計算上の差異	151	754
支払額	(272)	(643)
中間期末	11,326	11,370

15. 引当金

当中間期及び前中間期における引当金の変動内訳は、次のとおりです。

(単位:百万ウォン)										
区分	当中間期					前中間期				
	未使用限度 (*1)	リース残価 (*2)	廃棄負債 (*3)	訴訟	計	未使用限度 (*1)	リース残価 (*2)	廃棄負債 (*3)	訴訟	計
期首	3,553	101,882	10,240	-	115,675	2,644	67,674	7,499	-	77,817
繰入額(戻入額)	(466)	7,474	(475)	169	6,702	246	5,365	(941)	4	4,674
廃棄負債の認識	-	-	22	-	22	-	-	184	-	184
割引額の減価償却	-	-	447	-	447	-	-	274	-	274
中間期末	3,087	109,356	10,234	169	122,846	2,890	73,039	7,016	4	82,949

(*1) 連結グループは、限度性貸付商品を運用しており、これに関して未使用限度引当負債を認識しています。

(*2) 連結グループは、リースの第三者による残価保証に対する先物取引会社の契約不履行リスク及び当社の残価保証商品等に関連し、引当金を認識しています。

(*3) 連結グループは、報告期間末現在、賃借店舗の将来の予想原状回復費用の最善の見積を適切な割引率で割り引いた現在価値を廃棄負債として認識しています。同原状回復費用の支出は個別賃借店舗の賃借契約の終了時点で発生する予定で、予想原状回復費用を見積もるために過去3年間で原状回復工事が発生した店舗の実際の原状回復工事費用の平均値及び5年間の平均インフレーション率を使用しています。

16. デリバティブ及びヘッジ会計

(1) 売買目的デリバティブ

当中間期末及び前期末現在、連結グループが保有している売買目的デリバティブは、次のとおりです。

① 当中間期末

(単位:百万ウォン)				
区分	未決済約定代金	帳簿価額		勘定科目
		資産	負債	
金利スワップ	160,000	-	503	デリバティブ負債

② 前期末

(単位:百万ウォン)				
区分	未決済約定代金	帳簿価額		勘定科目
		資産	負債	
金利スワップ	160,000	-	808	デリバティブ負債

(2) リスクヘッジ

連結グループは、金利スワップ及び通貨スワップを利用して市場金利の変動または為替変動等によるヘッジ対象項目の貸付金や借入金、社債の将来キャッシュ・フロー及び公正価値の変動リスクを回避しています。当中間期における連結グループの全般的なリスクヘッジ戦略に、大きな変動はありません。

1) 当中間期末及び前期末現在のヘッジ対象の内訳は、次のとおりです。

① 当中間期末

(単位:百万ウォン)					
区分	帳簿価額		勘定科目	ヘッジ非有効部分の 認識に関する 公正価値の変動	その他の 包括利益累計額
	資産	負債			
キャッシュ・フローヘッジ					
金利リスク	-	2,145,000	借入金、社債	(19,468)	16,899
為替変動リスク	102,013	9,845,075	貸付金、借入金、社債	(686,240)	(81,880)
計	102,013	11,990,075		(705,708)	(64,981)

(単位:百万ウォン)					
区分	帳簿価額		勘定科目	ヘッジ非有効部分の 認識に関する 公正価値の変動	公正価値ヘッジの 調整累計額
	資産	負債			
公正価値ヘッジ					
公正価値の変動リスク	-	315,000	借入金、社債	(256,311)	(1,013)

② 前期末

(単位:百万ウォン)					
区分	帳簿価額		勘定科目	ヘッジ非有効部分の 認識に関する 公正価値の変動	その他の 包括利益累計額
	資産	負債			
キャッシュ・フローヘッジ					
金利リスク	-	2,870,000	借入金、社債	(30,221)	28,754
為替変動リスク	129,249	8,453,422	貸付金、借入金、社債	(433,055)	(73,855)
計	129,249	11,323,422		(463,276)	(45,101)

(単位:百万ウォン)					
区分	帳簿価額		勘定科目	ヘッジ非有効部分 の認識に関する 公正価値の変動	公正価値ヘッジの 調整累計額
	資産	負債			
公正価値ヘッジ					
公正価値の変動リスク	-	300,000	借入金、社債	(10,714)	357

2) 当中間期末及び前期末現在におけるヘッジに関するデリバティブの内訳は、次のとおりです。

① 当中間期末

(単位:百万ウォン)					
区分	未決済約定代金 (*1)	帳簿価額		勘定科目	ヘッジ非有効部分 の認識に関する 公正価値の変動
		資産	負債		
キャッシュ・フローヘッジ					
金利スワップ	2,145,000	24,130	11,189	デリバティブ資 産(負債)	14,859
通貨スワップ	9,947,088	718,820	31,637		693,908
計	12,092,088	742,950	42,826		708,767

(単位:百万ウォン)					
区分	未決済約定代金 (*1)	帳簿価額		勘定科目	ヘッジ非有効部分 の認識に関する 公正価値の変動
		資産	負債		
公正価値ヘッジ					
金利スワップ	315,000	386	1,004	デリバティブ資産 (負債)	1,682

(*1) 未決済約定代金は、韓国ウォン貸対外貨取引に対しては外貨基準の契約金額を、外貨対外貨取引に対しては買入外貨の契約金額を基準とし、報告期間末現在の基準外国為替相場を適用して換算した金額です。

② 前期末

(単位:百万ウォン)					
区分	未決済約定代金 (*1)	帳簿価額		勘定科目	ヘッジ非有効部分 の認識に関する 公正価値の変動
		資産	負債		
キャッシュ・フローヘッジ					
金利スワップ	2,870,000	36,038	8,062	デリバティブ資産(負 債)	30,882
通貨スワップ	8,582,671	524,405	111,329		440,903
計	11,452,671	560,443	119,391		471,785

(単位:百万ウォン)					
区分	未決済約定代金 (*1)	帳簿価額		勘定科目	ヘッジ非有効部分 の認識に関する 公正価値の変動
		資産	負債		
公正価値ヘッジ					
金利スワップ	300,000	-	2,300	デリバティブ負債	5,850

(*1) 未決済約定代金は、韓国ウォン貸対外貨取引に対しては外貨基準の契約金額を、外貨対外貨取引に対しては買入外貨の契約金額を基準とし、報告期間末現在の基準外国為替相場を適用して換算した金額です。

3) 当中間期及び前中間期中におけるヘッジデリバティブに関連し、その他の包括利益として認識した有効な部分の変動内訳は、次のとおりです。

① 当中間期

(単位:百万ウォン)				
区分	期首	公正価値の変動	純損益の再分類	中間期末
税引前	(59,500)	424,682	(450,908)	(85,726)
税効果	14,398			20,745
税引後	(45,102)			(64,981)

② 前中間期

(単位:百万ウォン)				
区分	期首	公正価値の変動	純損益の再分類	中間期末
税引前	49,690	194,860	(259,515)	(14,965)
税効果	(12,026)			3,621
税引後	37,664			(11,344)

ヘッジが適用されるヘッジ対象項目に対し、連結グループがキャッシュ・フロー及び公正価値の変動リスクにさらされる予想最長期間は、2032年3月29日までです。当中間期及び前中間期において、キャッシュ・フローヘッジが中止された内訳は存在しません。

なお、当中間期及び前中間期中にキャッシュ・フローヘッジに関連し、非有効部分として認識した利益(損失)は、それぞれ4,884百万ウォンと(2,299)百万ウォンです。また、当中間期及び前中間期中における公正価値ヘッジに関連し認識した利益(損失)は、それぞれ(254,629)百万ウォンと3,959百万ウォンです。

17. 売却予定資産

当中間期末及び前期末現在、売却予定資産の内訳は、次のとおりです。

(1) 当中間期末

(単位:百万ウォン)				
区分	取得原価	減損損失累計額	帳簿価額	公正価値の純額
売却予定土地	9,169	(1,012)	8,157	8,157
売却予定建物	21,743	(2,400)	19,343	19,343
計	30,912	(3,412)	27,500	27,500

(2) 前期末の売却予定資産の内訳はありません。

18. 資本

(1) 貸倒準備金

連結グループは、与信専門金融業監督規定第11条により、韓国採択国際会計基準による貸倒準備金が監督規定による引当金積立額の合計金額に達しない場合、その不足金額を貸倒準備金として積み立てています。監督規定による引当金積立額は、積立対象債権残高を限度とし、与信専門金融業監督規定で定める最低積立率に130%以上を適用して決定されます。

同貸倒準備金は、利益剰余金に対する任意積立金の性質を持ち、既存の貸倒準備金が決算日現在までに積み立てられる貸倒準備金を超過する場合は、その超過金額を戻し入れることができ、繰越欠損金がある場合は、繰越欠損金が処理された時から貸倒準備金を積み立てるようにします。

当中間期末及び前期末現在、貸倒準備金に関連する詳細な内訳は、次のとおりです。

(単位:百万ウォン)		
区分	当中間期末	前期末
貸倒準備金累計額	255,176	225,291
貸倒準備金の追加積立予定額	10,990	29,885
貸倒準備金の残金(*1)	266,166	255,176

(*1) 貸倒準備金の残金は、貸倒準備金累計額に貸倒準備金の追加積立予定額を反映した残金です。

(2) 貸倒準備金繰入額及び貸倒準備金反映後の調整利益等

当中間期及び前中間期における貸倒準備金繰入額及び貸倒準備金反映後の調整利益等は、次のとおりです。

(単位:百万ウォン)		
区分	当中間期	前中間期
中間純損益	275,788	188,346
差引: 貸倒準備金繰入額(*1)	10,990	32,097
貸倒準備金反映後の調整利益(*2)	264,798	156,249
貸倒準備金反映後の1株当たりの調整利益(単位:ウォン)	2,668	1,573

(*1) 貸倒準備金繰入額は、当中間期末及び前中間期末現在の繰入予定額です。

(*2) 貸倒準備金反映後の調整利益は、韓国採択国際会計基準による数値ではなく、税効果を考慮する前の貸倒準備金繰入額を中間純損益に反映した場合を仮定して算出された情報です。

(3) 利益剰余金

当中間期末及び前期末現在における利益剰余金の内訳は、次のとおりです。

(単位:百万ウォン)		
区分	当中間期末	前期末
法定積立金		
利益準備金	176,286	176,286
任意積立金		
貸倒準備金	255,176	225,291
電子金融取引準備金	100	100
企業合理化積立金	74	74
小計	255,350	225,465
未処分利益剰余金	4,966,298	4,720,358
計	5,397,934	5,122,109

19. 純利息マージン

当中間期及び前中間期における純利息マージンの内訳は、次のとおりです。

(単位:百万ウォン)				
区分	当中間期		前中間期	
	3か月	累積	3か月	累積
受取利息				
実効金利法を適用して認識した受取利息				
預金等	3,129	5,941	7,491	15,082
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される有価証券	46	92	174	430
貸付債権	214,192	431,424	211,534	447,359
割賦金融資産	244,427	485,614	198,768	385,176
リース債権(*1)	41,532	80,987	35,930	70,656
その他(*2)	266	531	349	715
小計	503,592	1,004,589	454,246	919,418
支払利息				
借入金	35,071	72,305	33,309	65,389
社債	251,030	505,788	227,395	447,070
その他(*2)	4,220	8,583	3,367	6,539
小計	290,321	586,676	264,071	518,998
純金利収入	213,271	417,913	190,175	400,420

(*1) 保証金のうち、リースに関する割引現在価値差額の償却額が含まれた金額です。

(*2) 実効金利法による割引現在価値差額の償却額等です。

20. 純受取手数料

当中間期及び前中間期における純受取手数料の内訳は、次のとおりです。

(単位:百万ウォン)				
区分	当中間期		前中間期	
	3か月	累積	3か月	累積
受取手数料				
貸付債権	6,343	12,691	3,943	7,490
割賦金融資産	6,243	12,862	5,230	9,995
リース債権	32,262	63,995	31,684	61,970
小計	44,848	89,548	40,857	79,455
支払手数料				
リース費用	46,325	89,516	46,713	90,560
純受取手数料	(1,477)	32	(5,856)	(11,105)

21. 純リース収益

当中間期及び前中間期における純リース収益の内訳は、次のとおりです。

(単位:百万ウォン)				
区分	当中間期		前中間期	
	3か月	累積	3か月	累積
リース収益(*1)				
オペレーティングリース収益	359,970	714,529	330,169	647,070
リース資産処分益	195,686	358,567	153,862	270,082
オペレーティングリース受取手数料	60,795	121,124	57,647	112,972
リース資産減損損失の戻入れ	3,161	6,421	-	-
小計	619,612	1,200,641	541,678	1,030,124
リース費用(*1)				
リース資産減価償却費	276,134	547,876	264,849	530,387
リース資産売却損	180,370	341,351	149,563	260,846
リース資産減損損失(戻入)	191	359	(2,793)	(5,615)
オペレーティングリース支払手数料	28,863	57,967	30,682	59,261
その他費用	2,867	5,003	2,335	5,092
小計	488,425	952,556	444,636	849,971
純リース収益	131,187	248,085	97,042	180,153

(*1) リースに関する純金利収入及び純受取手数料を除いた金額です。

22. その他の営業収益及びその他の営業費用

当中間期及び前中間期におけるその他の営業収益とその他の営業費用の内訳は、次のとおりです。

(単位:百万ウォン)				
区分	当中間期		前中間期	
	3か月	累積	3か月	累積
その他の営業収益				
デリバティブ評価益	229,973	463,122	17,509	246,795
デリバティブ取引益	9,859	19,519	54,731	61,680
買入金銭債権の回収益	971	573	1,197	3,365
共通費精算収益	190	697	242	838
その他受取手数料	4,326	7,772	4,757	8,937
諮問受取手数料	14,598	30,512	13,208	26,395
引当金戻入	255	1,333	983	1,332
純損益を通じて公正価値で測定される有価証券利息	2,225	4,188	1,181	2,479
短期投資金融商品利息	4,501	24,464	16,915	36,582
その他営業収益	1,842	5,339	1,842	4,226
計	268,740	557,519	112,565	392,629
その他の営業費用				
デリバティブ評価損	(20,723)	21,195	32,587	43,785
デリバティブ取引損	2,170	8,551	1,728	2,077
共通費精算費用	370	800	270	866
間接調達費用	3,091	6,289	2,914	5,784
引当金繰入	7,097	8,036	2,757	6,007
その他営業費用	9,487	21,067	3,909	16,598
計	1,492	65,938	44,165	75,117

23. 販売費及び一般管理費

当中間期及び前中間期における販売費及び一般管理費の内訳は、次のとおりです。

(単位:百万ウォン)				
	当中間期		前中間期	
区分	3か月	累積	3か月	累積
給与	64,932	127,605	59,020	115,796
退職給付費用	4,097	8,250	3,014	6,044
福利厚生費	9,700	24,532	10,389	23,506
広告宣伝費	6,026	11,833	6,676	12,394
販売手数料	26,037	50,897	23,773	45,889
賃借料	6,061	11,436	5,719	10,874
水道光熱費	2,227	4,844	2,071	4,318
通信費	2,427	4,844	2,688	5,325
旅費交通費	1,806	3,278	1,340	2,562
役務手数料	9,437	15,402	12,565	22,686
外注費	9,114	18,745	9,096	17,422
支払手数料	4,728	9,642	5,524	9,899
減価償却費	9,417	19,801	8,669	18,791
無形固定資産の償却費	8,041	16,104	7,387	14,685
その他経費	11,289	25,769	11,747	23,489
計	175,339	352,982	169,678	333,680

24. 法人税費用

法人税費用は、法人税負担額から前期の法人税と関連して当中間期に認識した調整事項、一時差異の発生と消滅による繰延税金の変動額及び当中間期の損益以外に認識される項目に関する法人税費用等を調整して算出しました。当中間期及び前中間期の平均実効税率(法人税費用/法人税の税引前純損益)は19.9%及び23.4%です。

25. 1株当たり利益

(1) 基本的1株当たり純損益

当中間期及び前中間期中の普通株式に帰属する利益の1株当たり利益は、次のとおりです。

(単位: ウォン、株)				
区分	当中間期		前中間期	
	3か月	累積	3か月	累積
支配株主の普通株式の中間純損益(A)	137,993,741,179	275,825,658,612	123,394,076,294	188,346,382,213
発行済普通株式の加重平均株式数(B)	99,234,162	99,234,162	99,307,435	99,307,435
基本的1株当たり純損益(A/B)	1,391	2,780	1,243	1,897

(2) 希薄化後の1株当たり純損益

潜在的普通株式が存在しないため、希薄化後1株当たり純損益は、基本的1株当たり純損益と同額です。

26. その他の包括利益

当中間期及び前中間期におけるその他の包括利益の内訳は、次のとおりです。

(1) 当中間期

(単位:百万ウォン)					
区分	期首	増減		税効果	中間期末
		純損益 の再分類	その他増減		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される 持分証券に関連する損益	13,223	-	1,172	(284)	14,111
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される 債務証券の評価損益	(38)	(97)	34	15	(86)
ジョイントベンチャー及び関連会社の その他の包括利益に対する持分	95,991	-	78,489	(18,994)	155,486
キャッシュ・フローヘッジデリバティブ評価損益	(45,102)	(450,908)	424,682	6,347	(64,981)
在外営業活動体の換算損益	(6,939)	-	4,000	-	(2,939)
確定給付制度の再測定	(28,306)	-	1,786	(432)	(26,952)
計	28,829	(451,005)	510,163	(13,348)	74,639

(2) 前中間期

(単位:百万ウォン)					
区分	期首	増減		税効果	中間期末
		純損益 の再分類	その他増減		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される 持分証券に関連する損益	17,788	-	(5,763)	1,395	13,420
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される 債務証券の評価損益	(601)	(34)	517	(117)	(235)
ジョイントベンチャー及び関連会社の その他の包括利益に対する持分	44,743	-	55,335	(13,391)	86,687
キャッシュ・フローヘッジデリバティブ評価損益	37,664	(259,515)	194,860	15,647	(11,344)
在外営業活動体の換算損益	(5,151)	-	(2,204)	-	(7,355)
確定給付制度の再測定	(15,827)	-	(9,732)	2,355	(23,204)
計	78,616	(259,549)	233,013	5,889	57,969

27. キャッシュ・フロー計算書

(1) 現金及び現金同等物

当中間期末及び前期末現在、連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物の内訳は、次のとおりです。

(単位:百万ウォン)		
区分	当中間期末	前期末
普通預金(*1)	258,841	159,480
当座預金	1,346	1,631
その他現金同等物(*2)	440,438	650,050
計	700,625	811,161

(*1) 普通預金には資産流動化取引に関連し、当中間期末及び前期末現在、オートピア流動化信託の留保口座の136,218百万ウォン及び118,820百万ウォンが使用制限された預金として含まれています。

(*2) その他現金同等物は、要求払預金及び取得日から満期日が3か月以内のMMDA、MMW、信託預金(MMT)及び定期預金等で、確定された金額の現金化が容易で、価値変動に対するリスクが少なく、短期間で現金需要を満たす目的で保有しています。

(2) 営業活動から創出されたキャッシュ・フロー

当中間期及び前中間期における営業活動から創出されたキャッシュ・フローは、次のとおりです。

(単位:百万ウォン)		
区分	当中間期	前中間期
中間純損益	275,788	188,346
調整:		
純損益を通じて公正価値で測定される有価証券評価益	(5,129)	(1,014)
純損益を通じて公正価値で測定される有価証券処分益	(123)	-
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される有価証券処分益	(269)	(367)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される有価証券減損損失の戻入れ	(15)	(18)
短期投資金融商品評価益	(9,788)	(23,382)
貸付債権収益(繰延貸付付帯損益及び割引現在価値差額の償却)	10,142	11,456
割賦金融資産収益(繰延貸付付帯損益の償却)	47,681	45,050
リース収益(繰延貸付付帯損益の償却)	7,647	12,304
為替差益	(16,184)	(40,175)
受取配当金	(785)	(707)
デリバティブ評価益	(463,122)	(246,795)
デリバティブ取引益	(19,519)	(61,680)
公正価値ヘッジ対象項目に関連する損失	(436)	-
公正価値ヘッジ対象項目に関連する利益	1,806	6,933
純支払利息	555,649	466,188
リース費用	548,235	524,771
貸倒引当金繰入	107,316	112,737
為替差損	452,130	242,931
退職給付費用	7,615	6,044
その他長期従業員給付	728	1,352
減価償却費	19,801	18,791
無形固定資産の償却費	16,104	14,685
無形固定資産減損損失	169	-
デリバティブ評価損	21,195	43,785
デリバティブ取引損	8,551	2,077
引当金繰入	6,703	4,675
ジョイント・ベンチャー及び関連会社投資利益	(42,433)	(41,519)
ジョイント・ベンチャー及び関連会社投資損失	133	32,987
有形固定資産処分益	(149)	(78)
無形固定資産処分益	(12)	-
有形固定資産売却損	13	-
無形固定資産売却損	-	18
売却予定資産減損損失	3,412	-

社債償還益	(859)	(73)
社債償還損	11,736	-
リース解約損失	20	187
法人税費用	68,733	57,679
小計	1,336,696	1,188,842
営業活動による資産負債の変動:		
預金の減少(増加)	181,287	(128,283)
短期投資金融商品の減少(増加)	463,678	(1,191,322)
純損益を通じて公正価値で測定される投資金融商品の増加	(123)	-
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される有価証券の減少(増加)	725	(380)
貸付債権の減少(増加)	(98,369)	828,450
割賦金融資産の減少(増加)	194,060	(1,099,026)
ファイナンスリース債権の増加	(245,647)	(127,586)
解約リース債権の減少	4,505	6,731
オペレーティングリース資産の増加	(641,384)	(734,612)
解約リース資産の減少	126,771	138,611
未収金の減少(増加)	14,966	(7,097)
未収収益の減少	3,777	13,329
前払金の増加	(5,784)	(48,791)
前払費用の増加	(36,339)	(23,101)
未払金の増加(減少)	(33,466)	75,708
未払費用の増加(減少)	3,956	(2,443)
前受収益の減少	(6,908)	(4,827)
預り金の増加(減少)	(14,435)	42,075
保証金の増加	15,212	23,893
退職給付費用	-	(4)
その他長期従業員給付負債の減少	(271)	(643)
小計	(73,789)	(2,239,318)
計	1,538,695	(862,130)

(3) 財務活動から発生する負債の調整内容

当中間期及び前中間期中における財務活動から発生した負債及び関連資産の調整内容は、次のとおりです。

1) 当中間期

(単位:百万ウォン)						
区分	期首	純キャッシュ・フロー	現金以外の変動			中間期末
			為替変動	公正価値の変動	その他の変動	
借入金	3,400,847	(88,822)	29,658	359	1,476	3,343,518
社債	28,427,933	(968,752)	411,063	1,010	23,503	27,894,757
借入金及び社債のリスクヘッジに関するデリバティブ純負債(資産)	(443,164)	165,611	(445,989)	26,785	(8,015)	(704,772)
リース負債	52,162	(9,273)	-	-	8,644	51,533
財務活動からの総負債	31,437,778	(901,236)	(5,268)	28,154	25,608	30,585,036

2) 前中間期

(単位:百万ウォン)						
区分	期首	純キャッシュ・フロー	現金以外の変動			中間期末
			為替変動	公正価値の変動	その他の変動	
借入金	3,034,899	273,707	2,048	2,741	118	3,313,513
社債	28,364,258	465,931	203,333	4,191	8,992	29,046,705
借入金及び社債のリスクヘッジに関するデリバティブ純負債(資産)	(678,386)	266,444	(205,452)	63,655	(59,603)	(613,342)
リース負債	64,269	(9,721)	-	-	4,017	58,565
財務活動からの総負債	30,785,040	996,361	(71)	70,587	(46,476)	31,805,441

28. 偶発債務及び約定事項

(1) コミットメントライン契約

当中間期現在、連結グループは新韓銀行及びその他の銀行から限度額485億ウォンの限度貸付契約を受けています。また、国民銀行及びその他の金融機関との間で、米貨3.5億ドル、円貨890億円、ユーロ貨6.0億ユーロ及び25,700億ウォンのリボルビング・クレジット・ファシリティ契約を締結しています。

連結グループは、金利指標改革の対象となる指標金利(韓国ウォン貨CD(譲渡性預金)金利)の変動リスクにさらされています。連結グループの約定事項のうち、韓国ウォン貨CD(譲渡性預金)金利に関連する限度金額は、韓国ウォンで18,100億ウォンです。CD(譲渡性預金)金利の場合、算出が中断される予定はなく、米ドルLIBORなどとは異なり換算が強制されていないため、代替条項を追加していません。

一方、連結グループは多数の顧客に限度貸付契約を提供しており、当中間期末現在における未使用約定残高は6,450億ウォンです。

(2) 提供される保証

当中間期末及び前期末現在、第三者から提供された保証内訳は、次のとおりです。

(単位:百万ウォン)			
提供者	内容	当中間期末	前期末
ソウル保証保険株式会社	債権仮差押供託保証等	54,899	53,281

なお、連結グループはカーリースローンと不動産担保ローンで生じる損害を補償するための残価保証保険として、現代海上火災保険(株)に加入しています。当中間期末及び前期末現在、保険に加入している貸付残高及び残価保証額は、次のとおりです。

(単位:百万ウォン)		
区分	当中間期末	前期末
保険加入対象資産	269,710	313,279
保険による残価保証額	59,572	72,278

(3) 係属中の訴訟事件

当中間期末現在、係属中の重要な訴訟事件は、連結グループが被告である事件24件(総訴訟金額22,737百万ウォン)、原告である事件32件(総訴訟金額5,464百万ウォン)及び多数の債務者を相手にした債権回収のための訴訟があります。

連結グループは当中間期末現在、係属中の訴訟事件が連結グループの財務諸表に重要な影響を及ぼさないと判断しています。

(4) 借入負債約定

連結グループは当中間期末現在、債権者の信用補完のために、借入負債及び関連するコミットメントライン契約のうち、6,136億ウォンに関するトリガー条項を含めた契約約定を締結しています。これにより、連結グループの信用格付が一定水準以下に低下する場合、当該借入負債に対して早期償還が実施されたり、債権者との契約が停止または解約されることがあります。

(5) 資産流動化に関する約定

連結グループは資産流動化に関連し、流動化資産残高が信託受益権の一定比率以上になるよう維持する必要があるため、足りない分に対し追加の譲渡を行っています。

連結グループの資産流動化に関する契約には、早期償還を求めるトリガー条項が含まれています。これは流動化社債に信用補完を提供することで、資産の質が変化した場合の投資家が負担するリスクを制限しています。連結グループの資産流動化がこのトリガー条項に違反する場合、流動化社債を早期償還する必要があります。また当中間期末現在、親会社である当社は、グループ会社であるオートピア第68次、69次、76次、78次流動化専門有限会社が発行した流動化社債に関連するデリバティブ契約で支払履行に問題が発生した場合は、取引相手方にかかる損失を賠償する責任があります。

29. 関連当事者

(1) 支配・従属関係

連結グループの親会社は現代自動車(株)で、関連当事者はジョイントベンチャー、関連会社、主要経営者及び親族、直接的・間接的に支配または共同支配、重要な影響力を行使できる会社等です。

(2) 当中間期末現在、連結グループと売上等の取引または債権・債務残高のある関連当事者は、次のとおりです。

区分	会社名
親会社	現代自動車(株)
ジョイントベンチャー及び関連会社	コリアクレジットビューロー(株) Hyundai Capital Bank Europe GmbH Hyundai Capital Canada Inc.
その他 関連当事者	起亜(株) 現代カード(株) 現代コマーシャル(株) 現代グロービス(株) 現代オートエバー(株) Hyundai Capital America 現代エンジニアリング(株) 現代建設(株) 現代モービス(株) 現代製鉄(株)の他、81社

(3) 関連当事者との取引

1) 当中間期及び前中間期における関連当事者との主な取引内容は、次のとおりです。

① 当中間期

(単位:百万ウォン)									
区分	会社名	営業収益	営業費用 (*1)	営業外収益	リース資産 の売却	リース資産 の購入	債券購入	その他の 資産売却	その他の 資産購入
親会社	現代自動車(株)	68,968	918	-	25,434	820,687	-	-	-
ジョイント ベンチャー 及び 関連会社	コリアクレジットビューロー(株)	-	1,820	-	-	-	-	-	-
	Hyundai Capital Bank Europe GmbH	3,025	421	-	-	-	-	-	-
	Hyundai Capital Canada Inc.	1,958	(11)	-	-	-	-	-	-
	小計	4,983	2,230	-	-	-	-	-	-
その他の 関連当事 者	起亜(株)	37,847	213	-	-	325,433	-	-	-
	現代カード(株)	21,029	381	2,363	-	-	-	-	-
	現代コマース(株)	183	-	1,429	-	-	-	-	-
	現代グロービス(株)	360	853	-	12,974	-	-	-	-
	現代オートエバー(株)	429	18,068	-	-	-	-	-	7,595
	Hyundai Capital America	21,690	(123)	-	-	-	-	-	-
	現代エンジニアリング(株)	1,153	3,239	-	-	-	-	-	-
	現代建設(株)	1,183	-	-	-	-	-	-	-
	現代モービス(株)	1,351	-	-	-	-	-	-	-
	現代製鉄(株)	1,799	-	-	-	-	-	-	-
	その他	8,636	1,112	166	270	-	-	-	-
	小計	95,660	23,743	3,958	13,244	325,433	-	-	7,595
計		169,611	26,891	3,958	38,678	1,146,120	-	-	7,595

(*1) 貸倒引当金繰入(貸倒引当金戻入)が含まれています。

② 前中間期

(単位:百万ウォン)									
区分	会社名	営業収益	営業費用 (*1)	営業外収益	リース資産 の売却	リース資産 の購入	債券購入	その他の 資産売却	その他の 資産購入
親会社	現代自動車(株)	72,746	681	-	-	795,394	-	-	-
ジョイント ベンチャー 及び 関連会社	コリアクレジットビューロー(株)	-	1,759	-	-	-	-	-	-
	Hyundai Capital Bank Europe GmbH	1,260	616	-	-	-	-	-	-
	Hyundai Capital Canada Inc.	1,400	(9)	-	-	-	-	-	-
	小計	2,660	2,366	-	-	-	-	-	-
その他の 関連当事 者	起亜(株)	43,122	143	-	-	374,433	-	-	-
	現代カード(株)	21,846	812	1,245	-	-	-	-	-
	現代コマーシャル(株)	184	83	1,371	-	-	7,147	-	-
	現代グロービス(株)	192	1,661	-	17,071	-	-	-	-
	現代オートエバー(株)	154	15,888	-	-	-	-	-	10,467
	Hyundai Capital America	20,074	(160)	-	-	-	-	-	-
	現代エンジニアリング(株)	737	3,476	-	-	-	-	-	-
	現代建設(株)	830	-	-	-	-	-	-	-
	現代モビス(株)	841	-	-	-	-	-	-	-
	現代製鉄(株)	1,329	1	-	-	-	-	-	-
	その他	7,142	2,365	88	-	-	-	-	-
	小計	96,451	24,269	2,704	17,071	374,433	7,147	-	10,467
計		171,857	27,316	2,704	17,071	1,169,827	7,147	-	10,467

(*1) 貸倒引当金繰入(貸倒引当金戻入)が含まれています。

2) 当中間期末及び前期末現在における関連当事者との主な取引による債権・債務の内訳は、次のとおりです。

①当中間期末

(単位:百万ウォン)						
区分	会社名	割賦金融 資産等	貸倒引当金	その他資 産	貸倒引当金	その他負債 (*1)
親会社	現代自動車(株)	316,533	-	421	(4)	106,605
ジョイント ベンチャー 及び関連 会社	コリアクレジットビューロー(株)	-	-	-	-	-
	Hyundai Capital Bank Europe GmbH	102,013	(111)	1,780	-	97
	Hyundai Capital Canada Inc.	-	-	1,998	(20)	-
	小計	102,013	(111)	3,778	(20)	97
その他の関 連当事者	起亜(株)	172,728	-	-	-	30,932
	現代カード(株)	3	-	2,857	(26)	127,530
	現代コマーシャル(株)	7	-	5	-	1,521
	現代グロービス(株)	534	-	2,417	(12)	-
	現代オートエバー(株)	20	-	29	-	26
	Hyundai Capital America	-	-	22,164	(222)	-
	現代エンジニアリング(株)	674	-	-	-	-
	現代建設(株)	1,195	(1)	1	-	-
	現代モービス(株)	2,991	(2)	108	-	-
	現代製鉄(株)	7,834	(5)	260	-	-
	その他	5,993	(84)	992	-	501
	小計	191,979	(92)	28,833	(260)	160,510
計		610,525	(203)	33,032	(284)	267,212

(*1) その他負債に含まれるリース負債に関連し、当期中に150百万ウォンのリース料を支払いました。

② 前期末

(単位:百万ウォン)						
区分	会社名	割賦金融 資産等	貸倒引当金	その他資産	貸倒引当金	その他負債 (*1)
親会社	現代自動車(株)	323,983	-	680	-	120,521
ジョイント ベンチャー 及び関連 会社	Hyundai Capital Bank Europe GmbH	129,249	(330)	4,037	-	-
	Hyundai Capital Canada Inc.	-	-	3,077	(31)	-
	小計	129,249	(330)	7,114	(31)	-
その他の関 連当事者	起重(株)	161,638	-	-	-	37,232
	現代カード(株)	62	-	3,427	(32)	115,878
	現代コマーシャル(株)	8	-	3	-	2,801
	現代グロービス(株)	546	-	2,882	(14)	-
	現代オートエバー(株)	22	-	11	-	26
	Hyundai Capital America	-	-	34,418	(344)	-
	現代エンジニアリング(株)	921	(1)	-	-	-
	現代建設(株)	937	(1)	2	-	-
	現代モービス(株)	2,559	(2)	43	-	-
	現代製鉄(株)	8,317	(5)	275	-	-
	その他	5,217	(93)	543	-	435
	小計	180,227	(102)	41,604	(390)	156,372
計		633,459	(432)	49,398	(421)	276,893

(*1) その他負債に含まれるリース負債に関連し、前期中に189百万ウォンのリース料を支払いました。

3) 当中間期及び前中間期における関連当事者との資金取引の内訳は、次のとおりです。

① 当中間期

(単位:百万ウォン)						
区分	会社名	期首	増加	減少	その他(*1)	中間期末
資金貸付取引						
関連会社	Hyundai Capital Bank Europe GmbH(*1)	129,249	-	(28,336)	1,100	102,013
資金借入取引						
その他の関連当 事者	現代コマーシャル(株)	1,280	-	(1,280)	-	-

(*1) 為替変動による効果等が含まれています。

② 前中間期

(単位:百万ウォン)						
区分	会社名	期首	増加	減少	その他(*1)	中間期末
資金貸付取引						
関連会社	Hyundai Capital Bank Europe GmbH	29,726	69,394	-	2,165	101,285
資金借入取引						
その他の関連当事者	現代コマーシャル(株)	4,160	-	-	-	4,160

(*1) 為替変動による効果等が含まれています。

4) 当中間期及び前中間期における関連当事者に関する現金出資及び回収内訳は、次のとおりです。

① 当中間期

(単位:百万ウォン)			
区分	会社名	現金出資	回収
関連会社	Hyundai Capital Canada Inc.	39,368	-

② 前中間期

(単位:百万ウォン)			
区分	会社名	現金出資	回収
関連会社	Hyundai Capital France	38,990	-

5) 連結グループが発行した社債を現代自動車投資証券が購入した金額は、前中間期に引き続き当中間期ありません。

(4) 主な経営者に対する報酬

当中間期及び前中間期における主な経営者に対する報酬内訳は、次のとおりです。

(単位:百万ウォン)		
区分	当中間期	前中間期
短期給与	8,146	7,473
退職給付費用	793	722
その他長期従業員給付	14	13

上記の主な経営者には、連結グループの活動の計画、運営、統制に対する重要な権限及び責任を有する理事(非常任理事を含む)及び監査役が含まれています。

30. 金融資産の譲渡

連結グループは、貸付債権及び割賦金融資産に基づいて流動化社債を発行しており、関連する流動化社債は当該原資産に対する遡求権のみを有しています。

上記に関連し、当中間期末及び前期末現在、連結グループが譲渡したものの認識の中止がなされていない金融資産は、次のとおりです。

(単位:百万ウォン)		
区分	償却原価で測定される金融資産	
	当中間期末	前期末
資産の帳簿価額		
貸付債権	264	886
割賦金融資産	7,911,839	7,904,269
合計	7,912,103	7,905,155
関連負債の帳簿価額(*1)	(4,886,544)	(5,200,068)
譲渡資産に限り遡求権のある負債		
資産の公正価値	7,944,149	7,873,519
関連負債の公正価値(*1)	(4,911,819)	(5,206,597)
純ポジション	3,032,330	2,666,922

(*1) デリバティブは含まれていません。連結グループは、通貨スワップを利用して市場金利の変動や為替レートの変動等によるリスクヘッジ対象項目である外貨建相場流動化債券の将来キャッシュ・フローの変動リスクをヘッジしています。

31. 金融資産と金融負債の相殺

連結グループは、ISDAによる一括相殺約定を含むデリバティブ契約を締結しています。一般的にこのような約定では同一貨幣の契約はすべて一つの純額に統合され、いずれかの当事者から他の当事者に決済されます。このような状況で、破産のような信用事由が発生する場合、約定により存在する契約はすべて清算されて清算価値が評価され、すべての契約は純額で決済されます。

ISDA契約では、中間連結財政状態計算書の相殺表示条件を満たすことはできません。破産のような信用事由が発生する前は相殺権を行使することはできないため、連結グループは認識した資産及び負債に対して法的に執行できる相殺権を現在保有していません。

当中間期末及び前期末現在における金融資産と金融負債の相殺権の影響は、次のとおりです。

(1) 当中間期末

(単位:百万ウォン)						
区分	金融資産 /負債の総額	相殺される金融資産 /負債の総額	中間連結財政状態計算書に表示されない金融資産/負債の総額	中間連結財政状態計算書で相殺されない 関連金額		純額
				金融商品	受取担保	
金融資産						
デリバティブ資産	743,335	-	743,335	29,579	-	713,756
金融負債						
デリバティブ負債	44,333	-	44,333	29,579	-	14,754

(2) 前期末

(単位:百万ウォン)						
区分	金融資産 /負債の総額	相殺される金融資産 /負債の総額	連結財政状態計算書に 表示される金融資産 /負債の総額	連結財政状態計算書で相殺されない 関連金額		純額
				金融商品	受取担保	
金融資産						
デリバティブ資産	560,444	-	560,444	100,605	-	459,839
金融負債						
デリバティブ負債	122,500	-	122,500	100,605	-	21,895

32. 金融商品の公正価値管理

(1) 金融商品の公正価値

当中間期末及び前期末現在における金融商品の公正価値は、次のとおりです。

(単位:百万ウォン)				
区分	当中間期末		前期末	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融資産				
現金及び預金等	844,579	845,145	1,136,403	1,137,564
純損益を通じて公正価値で測定される有価証券	1,253,631	1,253,631	1,596,114	1,596,114
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される有価証券	40,941	40,941	40,344	40,344
貸付債権	9,270,820	9,533,310	9,237,677	9,319,444
割賦金融資産	16,124,968	15,515,584	16,411,329	16,581,056
リース債権	2,107,606	2,163,999	2,011,314	2,056,485
デリバティブ資産	743,335	743,335	560,444	560,444
未収金	99,705	99,705	114,950	114,950
未収収益	213,906	213,906	222,856	222,856
差入保証金	28,156	26,022	28,290	25,890
計	30,727,647	30,435,578	31,359,721	31,655,147
金融負債				
借入金	3,343,518	3,380,385	3,400,847	3,439,753
社債	27,894,757	28,041,456	28,427,933	28,544,519
デリバティブ負債	44,333	44,333	122,500	122,500
未払金(*1)	435,662	435,662	478,561	478,561
未払費用	187,613	187,613	191,567	191,567
預り金(*1)	195,992	195,992	212,122	212,122
保証金	295,958	265,604	282,724	251,822
その他の負債	13	13	12	12
計	32,397,846	32,551,058	33,116,266	33,240,856

(*1) 租税公課に関連する項目を除外した金額です。

金融商品別公正価値測定方法は、2023年12月31日をもって終了する会計年度の年次財務諸表を作成する際に適用したものと同一測定方法を適用しています。

(2) 公正価値とエラルキー

1-1) 当中間期末及び前期末現在、連結グループの連結財政状態計算書において公正価値で測定される金融資産及び金融負債の公正価値とエラルキーは、次のとおりです。

① 当中間期末

(単位:百万ウォン)					
区分	帳簿価額	公正価値	公正価値ヒエラルキーレベル		
			レベル1	レベル2	レベル3
公正価値で測定される金融資産					
純損益を通じて公正価値で測定される有価証券	1,253,631	1,253,631	-	976,875	276,756
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される有価証券	40,941	40,941	20,873	800	19,268
デリバティブ資産	743,335	743,335	-	743,335	-
計	2,037,907	2,037,907	20,873	1,721,010	296,024
公正価値で測定される金融負債					
デリバティブ負債	44,333	44,333	-	43,571	762
借入金					
リスクヘッジ対象の借入金	45,704	45,704	-	45,704	-
社債					
リスクヘッジ対象の社債	270,013	270,013	-	240,152	29,861
計	360,050	360,050	-	329,427	30,623

② 前期末

(単位:百万ウォン)					
区分	帳簿価額	公正価値	公正価値ヒエラルキーレベル		
			レベル1	レベル2	レベル3
公正価値で測定される金融資産					
純損益を通じて公正価値で測定される有価証券	1,596,114	1,596,114	-	1,430,765	165,349
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される有価証券	40,344	40,344	19,415	1,305	19,624
デリバティブ資産	560,444	560,444	-	560,444	-
計	2,196,902	2,196,902	19,415	1,992,514	184,973
公正価値で測定される金融負債					
デリバティブ負債	122,500	122,500	-	121,346	1,154
借入金					
リスクヘッジ対象の借入金	130,345	130,345	-	130,345	-
社債					
リスクヘッジ対象の社債	169,170	169,170	-	139,465	29,705
計	422,015	422,015	-	391,156	30,859

1-2) 当中間期末及び前期末現在、公正価値で測定される金融資産及び金融負債のうち、レベル2に分類された項目の価値評価方法及びインプット変数は、次のとおりです。

(単位:百万ウォン)				
区分	公正価値		価値評価方法	インプット変数
	当中間期末	前期末		
公正価値で測定される金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定される有価証券	976,875	1,430,765	DCFモデル	割引率、先物相場等
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される有価証券	800	1,305	DCFモデル	割引率
デリバティブ資産	743,335	560,444	DCFモデル	割引率、先物相場、為替レート等
計	1,721,010	1,992,514		
公正価値で測定される金融負債				
デリバティブ負債	43,571	121,346	DCFモデル	割引率、先物相場、為替レート等
借入金				
リスクヘッジ対象の借入金	45,704	130,345	DCFモデル	割引率、先物相場等
社債				
リスクヘッジ対象の社債	240,152	139,465	DCFモデル	割引率、先物相場等
計	329,427	391,156		

1-3) 当中間期及び前中間期中に、公正価値レベル3に分類された項目の公正価値の変動内訳は、次のとおりです。

(単位:百万ウォン)								
区分	当中間期				前中間期			
	純損益を通じて公正価値で測定される有価証券	その他の包括利益を通じて公正価値で測定される有価証券	社債	デリバティブ負債	純損益を通じて公正価値で測定される有価証券	その他の包括利益を通じて公正価値で測定される有価証券	社債	デリバティブ負債
期首	165,350	19,624	29,705	1,153	91,254	39,056	27,239	1,934
購入	112,311	-	-	-	17,710	-	-	-
純損益の認識	5,252	-	156	(391)	1,014	-	385	(34)
その他の包括利益の認識	-	(286)	-	-	-	(2,017)	-	-
元本回収	(6,157)	(70)	-	-	(2,159)	(13,757)	-	-
中間期末	276,756	19,268	29,861	762	107,819	23,282	27,624	1,900

1-4) 当中間期末及び前期末現在、公正価値で測定される金融商品のうち、レベル3に分類された項目の価値評価方法及び重要であるものの観察できないインプット変数に対する定量情報は、次のとおりです。

① 当中間期末

(単位:百万ウォン)						
区分	公正価値	価値評価方法	重要であるものの観察可能ではないインプット変数	インプット変数の推定範囲	インプット変数間の相互関係	
公正価値で測定される金融資産						
純損益を通じて公正価値で測定される有価証券	債務証券	251,756	純資産価値モデル/ オプション評価モデル/ 配当割引モデル	割引率	6.03～13.38%	割引率が低下する場合、公正価値は増加
		25,000	原価法	-	-	-
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される有価証券	持分証券	14,435	資産アプローチ法 利益アプローチ法 マーケットアプローチ法	PBR倍数	1.57～1.94	PBR倍数が上昇する場合、公正価値は増加
				WACC	15.67～18.49%	WACCが低下する場合、公正価値は増加
		500	原価法	-	-	-
	債務証券	4,333	DCFモデル	割引率	5.45～5.63%	割引率が低下する場合、公正価値は増加
計		296,024				
公正価値で測定される金融負債						
デリバティブ負債	762	Hull-White One Factor	相関係数	0.15～0.97	相関係数が大きくなるほど、公正価値の変動は増加	
社債	29,861	Hull-White One Factor	相関係数	0.15～0.97	相関係数が大きくなるほど、公正価値の変動は増加	
計	30,623					

② 前期末

(単位:百万ウォン)						
区分	公正価値	価値評価方法	重要であるものの 観察可能ではない インプット変数	インプット変 数の推定範 囲	インプット変数間の相互関係	
公正価値で測定される金融資産						
純損益を通じて公正価値で測定される有価証券	債務証券	152,749	純資産価値モデル オプション評価モデル 配当割引モデル	割引率	7.07～13.38%	割引率が低下する場合、公正価値は増加
		12,600	原価法	-	-	-
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される有価証券	持分証券	14,720	資産アプローチ法 利益アプローチ法 マーケットアプローチ法	PBR倍数	1.40～1.74	PBR倍数が上昇する場合、公正価値は増加
				WACC	15.37～15.91%	WACCが低下する場合、公正価値は増加
		500	原価法	-	-	-
	債務証券	4,404	DCFモデル	割引率	4.29～5.63%	割引率が低下する場合、公正価値は増加
計		184,973				
公正価値で測定される金融負債						

デリバティブ負債	1,154	Hull-White One Factor	相関係数	0.27～0.97	相関係数が大きくなるほど、公正価値の変動は増加
社債	29,705	Hull-White One Factor	相関係数	0.27～0.97	相関係数が大きくなるほど、公正価値の変動は増加
計	30,859				

2) 当中間期末及び前期末現在、連結グループの連結財政状態計算書において償却原価で測定される金融資産と金融負債の公正価値ヒエラルキーは、次のとおりです。

① 当中間期末

(単位:百万ウォン)					
区分	帳簿価額	公正価値	公正価値ヒエラルキーレベル		
			レベル1	レベル2	レベル3
償却原価で測定される金融資産					
現金及び現金同等物	700,625	700,625	-	700,625	-
預金	143,954	144,520	-	144,520	-
貸付債権	9,270,820	9,533,310	-	-	9,533,310
割賦金融資産	16,124,968	15,515,584	-	-	15,515,584
リース債権	2,107,606	2,163,999	-	-	2,163,999
未収金	99,705	99,705	-	-	99,705
未収収益	213,906	213,906	-	-	213,906
差入保証金	28,156	26,022	-	26,022	-
計	28,689,740	28,397,671	-	871,167	27,526,504
償却原価で測定される金融負債					
借入金	3,297,814	3,334,681	-	3,334,681	-
社債	27,624,744	27,771,443	-	27,771,443	-
未払金(*1)	435,662	435,662	-	-	435,662
未払費用	187,613	187,613	-	-	187,613
預り金(*1)	195,992	195,992	-	-	195,992
保証金	295,958	265,604	-	265,604	-
その他の負債	13	13	-	-	13
計	32,037,796	32,191,008	-	31,371,728	819,280

(*1) 租税公課に関連する項目を除外した金額です。

② 前期末

(単位:百万ウォン)					
区分	帳簿価額	公正価値	公正価値ヒエラルキーレベル		
			レベル1	レベル2	レベル3
償却原価で測定される金融資産					
現金及び現金同等物	811,161	811,161	-	811,161	-
預金	325,242	326,403	-	326,403	-
貸付債権	9,237,677	9,319,444	-	-	9,319,444
割賦金融資産	16,411,329	16,581,056	-	-	16,581,056
リース債権	2,011,314	2,056,485	-	-	2,056,485
未収金	114,950	114,950	-	-	114,950
未収収益	222,856	222,856	-	-	222,856
差入保証金	28,290	25,890	-	25,890	-
計	29,162,819	29,458,245	-	1,163,454	28,294,791
償却原価で測定される金融負債					
借入金	3,270,502	3,309,408	-	3,309,408	-
社債	28,258,763	28,375,349	-	28,375,349	-
未払金(*1)	478,561	478,561	-	-	478,561
未払費用	191,567	191,567	-	-	191,567
預り金(*1)	212,122	212,122	-	-	212,122
保証金	282,724	251,822	-	251,822	-
その他の負債	12	12	-	-	12
計	32,694,251	32,818,841	-	31,936,579	882,262

(*1) 租税公課に関連する項目を除外した金額です。

(3) 取引日の評価損益

連結グループが観察できる市場データに基づかないインプット変数を用いて店頭デリバティブの公正価値を評価する際、同評価方法により算出された公正価値と取引価格が異なる場合は、金融商品の公正価値は取引価格として認識します。

このとき、評価方法により算出された公正価値と取引価格の差は、直ちに損益として認識せずに繰り延べて認識し、同差額は金融商品の取引期間中に定額法で減価償却し、評価方法の要素が市場で観察できるようになった際に、繰り延べられた残高を直ちに損益としてすべて認識します。

これに関連し、当中間期と前中間期に繰り延べられている総差額及びその変動内訳は、次のとおりです。

(単位:百万ウォン)		
区分	当中間期	前中間期
期首取引日に認識された損益の評価調整	3,010	3,374
新規発生した取引日に認識された損益の評価調整	-	-
期中の変動取引日に認識された損益の評価調整変動額	(182)	(181)
中間期末取引日に認識された損益の評価調整	2,828	3,193

33. 財務リスク管理

連結グループは、信用リスク、流動性リスク及び市場リスク（為替リスク、金利リスク）にさらされています。これらの要素を管理するために、連結グループではそれぞれのリスク要因について綿密にモニタリングし対応するリスク管理ポリシーとプログラムを運営しています。

連結グループは、市場リスクの管理のためにデリバティブを利用しています。

前期末以降、連結グループのリスク管理部署及びその他のリスク管理ポリシーに大きな変更はありません。

34. 資本管理

連結グループの資本管理目的は、健全な資本構造の維持にあります。

連結グループは、資本管理指標として与信専門金融業監督規定第8条(経営指導比率)の調整自己資本比率を利用しています。この比率は、別途財務諸表基準で算出された調整自己資本を調整総資産で除して算出されます。

当中間期末及び前期末現在、連結グループの親会社である当社の調整自己資本比率は、次のとおりです。

(単位:百万ウォン)		
区分	当中間期末	前期末
調整総資産(A)	38,282,606	38,536,647
調整自己資本(B)	5,920,360	5,701,857
調整自己資本比率(B/A)(*1)	15.46%	14.80%

(*1) 調整自己資本比率は、与信専門金融業監督業務施行細則により算定された金額です。与信専門金融業監督規定第8条により、連結グループの親会社である当社は、調整総資産に対する調整自己資本比率を7%以上維持する必要があります。

35. 企業結合

(1) 当中間期中に生じた企業結合の内訳は、次のとおりです。

(単位:百万ウォン)				
区分	主な営業活動	取得日	取得した持分	移転価格
PT Hyundai Capital Finance Indonesia(*1)	与信業	2024.04.16	75.06%	26,550

(*1) PT. Hyundai Capital Finance Indonesiaは、連結グループの継続的な営業拡大のために取得されました。

(2) 当中間期に生じた事業結合の移転価格の公正価値は、次のとおりです。

(単位:百万ウォン)	
区分	PT. Hyundai Capital Finance Indonesia
キャッシュ	26,550

(3) 当中間期に生じた企業結合により、取得日に取得した資産と引き継いだ負債の公正価値は、次のとおりです。

(単位:百万ウォン)	
区分	PT. Hyundai Capital Finance Indonesia
識別可能な資産の公正価値	33,551
現金及び現金同等物	33,551
識別可能な負債の公正価値	37
その他の負債	37
識別可能な純資産の公正価値合計	33,514

(4) 当中間期に取得したPT Hyundai Capital Finance Indonesia に対する非支配持分(24. 9%) は、被取得者の識別可能な純資産のうち、非支配持分の比例的持分として測定し、その金額は8,360百万ウォンです。

(5) 当中間期に生じた企業結合で発生したのれんは、次のとおりです。

(単位:百万ウォン)	
区分	PT. Hyundai Capital Finance Indonesia
移転価格	26,550
加算: 非支配持分	8,360
差引: 識別可能な取得した純資産の公正価値	33,514
のれん	1,396

企業結合時の移転価格には、PT. Hyundai Capital Finance Indonesiaを取得するために支払われた支配権プレミアムが含まれるため、のれんが発生します。

(6) 当中間期中に発生した企業結合による純キャッシュアウトフローは、次のとおりです。

(単位:百万ウォン)	
区分	当中間期
キャッシュで支払った対価	26,550
差引: 取得したキャッシュ及び現金同等物	33,551
差引計	(7,001)

(7) PT. Hyundai Capital Indonesiaが創出した追加事業に関連する損失149百万ウォンが、当中間純損益に含まれています。当中間期に認識された売上には、PT. Hyundai Capital Indonesiaの売上高150百万ウォンが含まれています。

このような企業結合が2024年1月1日に生じていた場合、連結グループの継続事業の売上高は2,926,478百万ウォン、継続事業の当中間純損益は275,490百万ウォンであったと予想されます。これらの予測財務諸表の数字は年間基準の結合後企業の業績の見積もりを表しており、将来の比較基準になると判断しています。

[次へ](#)

２．個別財務書類

中間財政状態計算書

第 32期 中間期 2024年 6月 30日現在

第31期 期末 2023年 12月 31日現在

現代キャピタル・サービス・インク

(単位:ウォン)

科目	注記	第32(当)期 中間期末		第31(前)期 期末	
資 産					
I. 現金及び預金等	4,27		147,834,216,525		465,391,269,777
II. 子会社、ジョイントベンチャー及び関連会社投資株式	7		1,766,799,126,184		1,791,625,920,673
III. 純損益を通じて公正価値で測定される有価証券	5		1,178,639,516,650		1,439,959,712,115
IV. その他の包括利益を通じて公正価値で測定される有価証券	6		40,941,420,555		40,343,927,062
V. 貸付債権	8,32		9,270,819,620,529		9,236,397,846,956
VI. 割賦金融資産	8,32		16,124,968,482,166		16,411,328,878,840
VII. リース債権	8,32		2,107,605,979,575		2,011,313,746,958
VIII. リース資産	9		5,977,524,766,220		5,876,893,374,250
IX. 有形固定資産	11		158,868,251,776		194,985,163,213
X. 使用权資産	10		52,349,465,798		56,190,555,228
XI. 無形固定資産	12		120,477,786,288		124,456,954,292
XII. デリバティブ資産	16,31		659,862,346,719		507,920,472,391
XIII. 純確定給付資産	14		15,395,806,013		20,008,362,169
XIV. その他の金融資産	8		587,948,051,646		601,524,245,383
XV. その他の非金融資産			259,860,706,737		230,633,361,203
XVI. 売却予定非流動資産	17		27,500,000,000		-
資 産 合 計			38,497,395,543,381		39,008,973,790,510
負 債					
I. 借入負債	13		31,151,569,423,325		31,802,373,119,866
II. 未払金			472,366,686,817		517,106,258,352

III. 預り金			252,060,314,495		266,753,449,922
IV. デリバティブ負債	16,31		37,461,463,316		88,987,256,852
V. リース負債	10		51,532,867,216		52,162,102,582
VI. 当期法人税負債			65,037,012,298		43,151,029,437
VII. 繰延税金負債			45,745,378,729		56,660,023,178
VIII. 引当金	15		122,845,740,207		115,674,963,214
IX. 従業員給付負債	14		11,326,358,368		10,869,426,987
X. その他の負債			482,354,741,093		473,591,185,184
XI. その他の非金融負債			49,975,027,812		47,912,027,104
負債合計			32,742,275,013,676		33,475,240,842,678
資本					
I. 資本金		496,537,175,000		496,537,175,000	
II. 資本剰余金		407,539,066,885		407,539,066,885	
III. その他の包括利益累計額	26	(63,470,739,877)		(49,843,978,780)	
IV. 利益剰余金	18	4,914,515,027,697		4,679,500,684,727	
資本合計			5,755,120,529,705		5,533,732,947,832
負債及び資本合計			38,497,395,543,381		39,008,973,790,510

"添付の注記は、本中間財務諸表の一部です。"

中間財政状態計算書

第 32期 中間期 2024年 6月 30日現在

第31期 期末 2023年 12月 31日現在

現代キャピタル・サービス・インク

(単位:円)

科目	注記	第32(当)期 中間期末		第31(前)期 期末	
資 産					
I. 現金及び預金等	4,27		17,104,304,766		53,845,410,764
II. 子会社、ジョイントベンチャー及び関連会社投資株式	7		204,417,295,436		207,289,736,399
III. 純損益を通じて公正価値で測定される有価証券	5		136,367,682,504		166,602,227,455
IV. その他の包括利益を通じて公正価値で測定される有価証券	6		4,736,890,763		4,667,761,227
V. 貸付債権	8,32		1,072,626,675,675		1,068,644,103,037
VI. 割賦金融資産	8,32		1,865,646,409,525		1,898,778,086,432
VII. リース債権	8,32		243,848,385,368		232,707,448,364
VIII. リース資産	9		691,595,002,513		679,952,028,121
IX. 有形固定資産	11		18,380,934,130		22,559,632,911
X. 使用权資産	10		6,056,792,794		6,501,203,877
XI. 無形固定資産	12		13,939,186,899		14,399,573,566
XII. デリバティブ資産	16,31		76,345,564,290		58,766,006,686
XIII. 純確定給付資産	14		1,781,282,875		2,314,952,062
XIV. その他の金融資産	8		68,025,135,848		69,595,890,986
XV. その他の非金融資産			30,065,683,231		26,684,101,908
XVI. 売却予定非流動資産	17		3,181,728,778		-
資 産 合 計			4,454,118,955,396		4,513,308,163,797
負 債					
I. 借入負債	13		3,604,212,542,181		3,679,510,027,637
II. 未払金			54,652,461,133		59,828,795,033
III. 預り金			29,163,183,869		30,863,168,299

IV. デリバティブ負債	16,31		4,334,262,396		10,295,756,945
V. リース負債	10		5,962,312,968		6,035,115,015
VI. 当期法人税負債			7,524,732,133		4,992,540,806
VII. 繰延税金負債			5,292,705,017		6,555,520,956
VIII. 引当金	15		14,213,157,340		13,383,503,976
IX. 従業員給付負債	14		1,310,450,922		1,257,584,314
X.その他の負債			55,808,071,305		54,794,134,649
XI. その他の非金融負債			5,782,072,151		5,543,384,562
負債合計			3,788,255,951,415		3,873,059,532,191
資本					
I. 資本金		57,448,967,963		57,448,967,963	
II. 資本剰余金		47,151,955,535		47,151,955,535	
III. その他の包括利益累計額	26	(7,343,515,623)		(5,766,909,880)	
IV. 利益剰余金	18	568,605,596,105		541,414,617,987	
資本合計			665,863,003,981		640,248,631,606
負債及び資本合計			4,454,118,955,396		4,513,308,163,797

"添付の注記は、本中間財務諸表の一部です。"

[次へ](#)

中間包括利益計算書

第 32期 中間期 自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月 30日

第 31期 中間期 自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月 30日

現代キャピタル・サービス・インク

(単位:ウォン)

科目	注記	第32(当)期 中間期				第31(前)期 中間期			
		3か月		累積		3か月		累積	
1. 営業収益			1,399,170,334,905		2,820,035,246,231		1,238,920,349,659		2,517,926,630,030
1. 実効金利を適用した受取利息	19	502,304,759,344		1,002,683,547,896		454,021,088,470		918,984,537,730	
2. 受取手数料	20	44,847,883,973		89,547,991,333		40,857,131,248		79,454,998,358	
3. リース収益	21	619,610,587,958		1,200,641,303,796		541,678,110,935		1,030,123,643,936	
4. 有価証券の評価及び有価証券売却益		9,870,964,773		14,777,098,012		12,297,494,886		24,780,174,144	
5. 貸付債権処分益		10,622,594,145		33,312,958,777		28,039,007,260		32,176,149,393	

6. 為替取引益		(17,888,069,147)		24,931,144,341		29,461,655,373		31,664,693,759	
7. 受取配当金		190,685,719		975,238,129		49,578,744,900		50,355,703,200	
8. その他の営業収益	22	229,610,928,140		453,165,963,947		82,987,116,587		350,386,729,510	
II. 営業費用			1,243,727,137,489		2,511,548,511,378		1,052,980,936,796		2,231,993,530,246
1. 支払利息	19	290,320,282,724		586,676,237,455		264,028,902,052		518,915,715,158	
2. 支払手数料	20	46,324,662,878		89,515,544,935		46,713,278,444		90,560,390,868	
3. リース費用	21	488,425,526,119		952,556,236,395		444,636,140,549		849,971,101,720	
4. 有価証券の評価及び有価証券売却損						1,364,306,813		1,573,377,603	
5. 貸倒引当金繰入	8	51,046,499,082		107,316,378,104		46,380,091,716		112,734,084,586	

6. 貸 付債 権売 却損		681,193,610		1,130,005,874		571,068,260		1,169,338,018	
7. 為 替取 引損		198,959,808,081		376,255,704,579		47,842,059,232		266,839,853,583	
8. 販 売費 及び 一般 管理 費	23	166,078,637,163		337,029,657,515		166,579,443,518		327,452,963,494	
9. そ の他 の営 業費 用	22	1,890,527,832		61,068,746,521		34,865,646,212		62,776,705,216	
III. 営業 利益			155,443,197,416		308,486,734,853		185,939,412,863		285,933,099,784
IV. 営業 外収益			3,076,520,122		6,568,456,418		2,274,332,819		4,342,215,566
1. 有 形固 定資 産処 分益		149,148,745		149,148,745		28,399,099		68,570,832	
2. 無 形固 定資 産処 分益		11,941,000		11,941,000		-		-	
3. 雑 収益		2,915,430,377		6,407,366,673		2,245,933,720		4,273,644,734	
V. 営業 外費用			3,525,441,174		3,786,477,393		69,988,254		70,612,894

1. 有形固定資産売却損		724,590		13,251,147		63,250		410,944	
2. 無形固定資産売却損		-		-		18,480,000		18,480,000	
3. 無形固定資産減損損失		-		169,403,760		-		-	
4. 売却予定非流動資産減損損失		3,412,325,991		3,412,325,991		-		-	
5. 寄付金		112,148,928		154,867,328		49,383,500		49,383,500	
6. 雑損失		241,665		36,629,167		2,061,504		2,338,450	
VI. 税引前継続事業利益			154,994,276,364		311,268,713,878		188,143,757,428		290,204,702,456
VII. 法人税費用	24		35,544,464,121		76,254,370,908		34,237,933,293		61,252,608,853
VIII. 中間純損益			119,449,812,243		235,014,342,970		153,905,824,135		228,952,093,603

IX. その 他の包 括利益	26		(16,763,398,079)		(13,626,761,097)		(7,400,241,044)		(54,598,324,913)
1. 当 初認 識後 に純 損益 に再 分類さ れない 包括 利益									
(1) 確定 給付 制度 の再 測定		973,153,227		1,353,925,900		(3,632,805,834)		(7,376,987,772)	
(2) その 他の 包括 利益 を通 じて 公正 価値 で測 定さ れる 持分 証券 に関 連す る損 益		860,340,612		888,661,387		(2,341,560,995)		(4,368,545,774)	

2. 当初認識後に純損益に再分類される包括利益								
(1) その他の包括利益を通じて公正価値で測定される債務証券の評価損益	(12,680,872)		(48,229,895)		(26,379,880)		366,458,166	

(2) キャ ッ シュ・ フ ロー ヘッ ジデ リバ ティ ブ評 価損 益		(18,584,211,046)		(15,821,118,489)		(1,399,494,335)		(43,219,249,533)	
X. 総包 括利益		102,686,414,164		221,387,581,873		146,505,583,091		174,353,768,690	
XI. 1株 当たり利 益	25								
1. 普 通株 式の 基本 的1株 当たり 利益 (損失) (単位: ウォン)		1,204		2,367		1,550		2,305	

2. 普通株式の希薄化後1株当たり利益(損失)(単位:ウォン)			1,204		2,367		1,550		2,305
---------------------------------	--	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------

"添付の注記は、本中間財務諸表の一部です。"

中間包括利益計算書

第 32期 中間期 自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月 30日

第 31期 中間期 自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月 30日

現代キャピタル・サービス・インク

(単位:円)

科目	注記	第32(当)期 中間期				第31(前)期 中間期			
		3か月		累積		3か月		累積	
I. 営業収益			161,882,927,989		326,275,901,729		143,342,128,364		291,322,167,976
1. 実効金利を適用した受取利息	19	58,116,273,021		116,009,712,707		52,529,889,562		106,325,801,822	
2. 受取手数料	20	5,188,865,566		10,360,633,492		4,727,138,555		9,192,881,993	
3. リース収益	21	71,688,466,865		138,913,272,298		62,671,739,415		119,184,510,643	
4. 有価証券の評価及び有価証券売却益		1,142,063,007		1,709,698,836		1,422,810,668		2,867,047,025	
5. 貸付債権処分益		1,229,025,945		3,854,283,622		3,244,091,502		3,722,755,654	
6. 為替取引益		(2,069,635,796)		2,884,514,161		3,408,690,791		3,663,580,632	
7. 受取配当金		22,062,191		112,834,299		5,736,222,524		5,826,116,000	
8. その他の営業収益	22	26,565,807,192		52,430,952,314		9,601,545,347		40,539,474,206	
II. 営業費用			143,898,270,006		290,584,224,570		121,829,081,787		258,239,928,989

1. 支払利息	19	33,589,832,667		67,877,987,927		30,547,940,213		60,038,147,789	
2. 支払手数料	20	5,359,727,746		10,356,879,469		5,404,690,267		10,477,767,337	
3. リース費用	21	56,510,456,447		110,210,021,450		51,444,058,330		98,341,000,535	
4. 有価証券の評価及び有価証券売却損						157,849,245		182,038,574	
5. 貸倒引当金繰入	8	5,906,040,550		12,416,422,129		5,366,140,819		13,043,246,588	
6. 貸付債権売却損		78,813,575		130,740,808		66,072,157		135,291,506	
7. 為替取引損		23,019,496,255		43,532,494,658		5,535,289,333		30,873,165,136	
8. 販売費及び一般管理費	23	19,215,170,155		38,994,071,284		19,273,113,063		37,886,055,176	
9. その他の営業費用	22	218,732,611		7,065,606,845		4,033,928,360		7,263,216,348	
III. 営業利益			17,984,657,983		35,691,677,159		21,513,046,576		33,082,238,986
IV. 営業外収益			355,951,004		759,965,339		263,138,552		502,390,990
1. 有形固定資産処分益		17,256,395		17,256,395		3,285,754		7,933,592	
2. 無形固定資産処分益		1,381,564		1,381,564		-		-	
3. 雑収益		337,313,045		741,327,379		259,852,798		494,457,398	

V. 営業外費用			407,890,823		438,092,512		8,097,587		8,169,857
1. 有形固定資産売却損		83,835		1,533,147		7,318		47,546	
2. 無形固定資産売却損		-		-		2,138,122		2,138,122	
3. 無形固定資産減損損失		-		19,599,884		-		-	
4. 売却予定非流動資産減損損失		394,803,484		394,803,484		-		-	
5. 寄付金		12,975,544		17,918,030		5,713,633		5,713,633	
6. 雑損失		27,960		4,237,966		238,514		270,557	
VI. 税引前継続事業利益			17,932,718,164		36,013,549,985		21,768,087,541		33,576,460,119
VII. 法人税費用	24		4,112,467,069		8,822,571,868		3,961,302,460		7,086,879,575
VIII. 中間純損益			13,820,251,095		27,190,978,118		17,806,785,081		26,489,580,544
IX. その他の包括利益	26		(1,939,512,221)		(1,576,605,743)		(856,202,178)		(6,316,984,058)
1. 当初認識後に純損益に再分類されない包括利益									
(1) 確定給付制度の再測定		112,593,077		156,648,182		(420,312,832)		(853,511,792)	

(2) その 他の包括 利益を通 じて公正 価値で測 定される 持分証 券に関連 する損益		99,540,745		102,817,437		(270,916,800)		(505,437,375)	
2. 当初認 識後に純 損益に再 分類され る包括利 益									
(1) その 他の包括 利益を通 じて公正 価値で測 定される 債務証 券の評価 損益		(1,467,167)		(5,580,162)		(3,052,132)		42,398,927	
(2) キャッ シュ・フ ローヘッ ジデリバ ティブ評 価損益		(2,150,178,876)		(1,830,491,200)		(161,920,415)		(5,000,433,818)	
X. 総包括利 益			11,880,738,874		25,614,372,375		16,950,582,903		20,172,596,486
XI. 1株当た り利益	25								

1. 普通株式の基本的1株当たり利益(損失)(単位:円)		139		274		179		267
2. 普通株式の希薄化後1株当たり利益(損失)(単位:円)		139		274		179		267

"添付の注記は、本中間財務諸表の一部です。"

中間持分変動計算書

第 32期 中間期 自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月 30日

第 31期 中間期 自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月 30日

現代キャピタル・サービス・インク

(単位:ウォン)

科目	資本金	資本剰余金		その他の 包括利益累計額	利益剰余金	資本合計
		株式発行超過金	その他資本剰余 金			
2023年1月1日(前期首)	496,537,175,000	369,339,066,885	38,200,000,000	29,518,327,092	4,245,276,645,118	5,178,871,214,095
総包括利益:						
1. 中間純損益	-	-	-	-	228,952,093,603	228,952,093,603
2. その他の包括利益	-	-	-	-	-	-
(1) キャッシュ・フローヘッジデリ バティブ評価損益	-	-	-	(43,219,249,533)	-	(43,219,249,533)
(2) 確定給付制度の再測定	-	-	-	(7,376,987,772)	-	(7,376,987,772)
(3) その他の包括利益を通じて 公正価値で測定される持分 証券に関連する損益	-	-	-	(4,368,545,774)	-	(4,368,545,774)
(4) その他の包括利益を通じて 公正価値で測定される債務 証券の評価損益	-	-	-	366,458,166	-	366,458,166
計	-	-	-	(54,598,324,913)	228,952,093,603	174,353,768,690
資本に直接反映された所有者との取引:						
1. 定期配当	-	-	-	-	-	-
2023年6月30日(前中間期末)	496,537,175,000	369,339,066,885	38,200,000,000	(25,079,997,821)	4,474,228,738,721	5,353,224,982,785
2024年1月1日(当期首)	496,537,175,000	369,339,066,885	38,200,000,000	(49,843,978,780)	4,679,500,684,727	5,533,732,947,832
総包括利益:						
1. 中間純損益	-	-	-	-	235,014,342,970	235,014,342,970
2. その他の包括利益	-	-	-	-	-	-
(1) キャッシュ・フローヘッジデリ バティブ評価損益	-	-	-	(15,821,118,489)	-	(15,821,118,489)
(2) 確定給付制度の再測定	-	-	-	1,353,925,900	-	1,353,925,900

(3) その他の包括利益を通じて 公正価値で測定される持分 証券に関連する損益	-	-	-	888,661,387	-	888,661,387
(4) その他の包括利益を通じて 公正価値で測定される債務 証券の評価損益	-	-	-	(48,229,895)	-	(48,229,895)
計	-	-	-	(13,626,761,097)	235,014,342,970	221,387,581,873
資本に直接反映された所有者との取引:						
1. 定期配当	-	-	-	-	-	-
2024年6月30日(当中間期末)	496,537,175,000	369,339,066,885	38,200,000,000	(63,470,739,877)	4,914,515,027,697	5,755,120,529,705

"添付の注記は、本中間財務諸表の一部です。"

中間持分変動計算書

第 32期 中間期 自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月 30日

第 31期 中間期 自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月 30日

現代キャピタル・サービス・インク

(単位:円)

科目	資本金	資本剰余金		その他の 包括利益累計額	利益剰余金	資本合計
		株式発行超過金	その他資本剰余金			
2023年1月1日(前期首)	57,448,967,963	42,732,245,015	4,419,710,521	3,415,247,665	491,175,231,701	599,191,402,864
総包括利益:						
1. 中間純損益	-	-	-	-	26,489,580,544	26,489,580,544
2. その他の包括利益	-	-	-	-	-	-
(1) キャッシュ・フローヘッジ デリバティブ評価損益	-	-	-	(5,000,433,818)	-	(5,000,433,818)
(2) 確定給付制度の再測定	-	-	-	(853,511,792)	-	(853,511,792)
(3) その他の包括利益を通 じて公正価値で測定される 持分証券に関連する損益	-	-	-	(505,437,375)	-	(505,437,375)
(4) その他の包括利益を通 じて公正価値で測定される 債務証券の評価損益	-	-	-	42,398,927	-	42,398,927
計	-	-	-	(6,316,984,058)	26,489,580,544	20,172,596,486
資本に直接反映された所有者との取引:						
1. 定期配当	-	-	-	-	-	-
2023年6月30日(前中間期末)	57,448,967,963	42,732,245,015	4,419,710,521	(2,901,736,393)	517,664,812,246	619,363,999,350
2024年1月1日(当期首)	57,448,967,963	42,732,245,015	4,419,710,521	(5,766,909,880)	541,414,617,987	640,248,631,606
総包括利益:						
1. 中間純損益	-	-	-	-	27,190,978,118	27,190,978,118
2. その他の包括利益	-	-	-	-	-	-
(1) キャッシュ・フローヘッジ デリバティブ評価損益	-	-	-	(1,830,491,200)	-	(1,830,491,200)
(2) 確定給付制度の再測定	-	-	-	156,648,182	-	156,648,182

(3) その他の包括利益を通じて公正価値で測定される持分証券に関連する損益	-	-	-	102,817,437	-	102,817,437
(4) その他の包括利益を通じて公正価値で測定される債務証券の評価損益	-	-	-	(5,580,162)	-	(5,580,162)
計	-	-	-	(1,576,605,743)	27,190,978,118	25,614,372,375
資本に直接反映された所有者との取引:						
1. 定期配当	-	-	-	-	-	-
2024年6月30日(当中間期末)	57,448,967,963	42,732,245,015	4,419,710,521	(7,343,515,623)	568,605,596,105	665,863,003,981

"添付の注記は、本中間財務諸表の一部です。"

[次へ](#)

中間キャッシュ・フロー計算書

第 32期 中間期 自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月 30日

第 31期 中間期 自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月 30日

現代キャピタル・サービス・インク

(単位:ウォン)

科目	注記	第32(当)期 中間期		第31(前)期 中間期	
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー			890,922,027,682		(1,392,247,864,164)
営業活動から創出されたキャッシュ・フロー	27	1,470,557,820,373		(894,131,095,472)	
利息の受取		37,577,164,223		50,911,830,743	
利息の支払		(569,707,352,101)		(493,401,446,780)	
配当金の受取		975,238,129		706,958,300	
法人税の納付		(48,480,842,942)		(56,334,110,955)	
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー			(105,870,132,249)		64,565,266,371
子会社、ジョイントベンチャー及び関連会社 投資株式(特定金銭信託)の純増減		227,188,693,150		155,300,000,000	
子会社及び関連会社投資株式の取得 (特定金銭信託を除く)		(202,361,898,661)		(54,799,435,940)	
純損益を通じて公正価値で測定される有価 証券の取得		(112,311,310,417)		(17,710,215,185)	
純損益を通じて公正価値で測定される有価 証券の処分		6,279,032,438		2,158,988,609	
その他の包括利益を通じて公正価値で測定 される有価証券の処分		70,588,235		13,757,142,857	
有形固定資産の取得		(2,437,066,268)		(18,266,096,135)	
有形固定資産の処分		229,816,000		211,156,789	
無形固定資産の取得		(25,722,554,774)		(23,917,946,897)	
無形固定資産の処分		2,796,272,000		840,000,000	
差入保証金の増加		(497,125,570)		(2,278,879,931)	
差入保証金の減少		895,421,618		1,775,372,204	
その他の投資活動によるキャッシュインフ ロー		-		7,495,180,000	
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	27		(912,608,948,685)		988,119,490,895

借入金の借入		2,269,261,468,682		1,846,493,378,002	
借入金の返済		(2,755,373,819,364)		(1,571,454,524,681)	
社債の発行		4,400,317,374,421		4,160,037,122,308	
社債の返済		(4,971,779,167,860)		(3,695,438,380,921)	
ヘッジ目的デリバティブの純増減		154,237,972,163		258,202,538,343	
リース負債の返済		(9,272,776,727)		(9,720,642,156)	
IV. 現金及び現金同等物の増減(I+II+III)			(127,557,053,252)		(339,563,106,898)
V. 期首の現金及び現金同等物	27		259,681,269,777		936,321,144,349
VI. 期末の現金及び現金同等物	27		132,124,216,525		596,758,037,451

"添付の注記は、本中間財務諸表の一部です。"

中間キャッシュ・フロー計算書

第 32期 中間期 自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月 30日

第 31期 中間期 自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月 30日

現代キャピタル・サービス・インク

(単位:円)

科目	注記	第32(当)期 中間期		第31(前)期 中間期	
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー			103,078,991,066		(161,082,003,467)
営業活動から創出されたキャッシュ・フロー	27	170,142,404,967		(103,450,277,733)	
利息の受取		4,347,648,902		5,890,459,528	
利息の支払		(65,914,700,987)		(57,086,166,628)	
配当金の受取		112,834,299		81,794,530	
法人税の納付		(5,609,196,115)		(6,517,813,164)	
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー			(12,249,092,600)		7,470,151,493
子会社、ジョイントベンチャー及び関連会社 投資株式(特定金銭信託)の純増減		26,285,556,473		17,968,090,153	
子会社及び関連会社投資株式の取得 (特定金銭信託を除く)		(23,413,115,510)		(6,340,252,449)	
純損益を通じて公正価値で測定される有価 証券の取得		(12,994,331,943)		(2,049,058,230)	
純損益を通じて公正価値で測定される有価 証券の処分		726,479,207		249,793,316	
その他の包括利益を通じて公正価値で測定 される有価証券の処分		8,167,004		1,591,690,812	
有形固定資産の取得		(281,966,686)		(2,113,373,227)	
有形固定資産の処分		26,589,534		24,430,678	
無形固定資産の取得		(2,976,079,737)		(2,767,287,998)	
無形固定資産の処分		323,526,512		97,187,352	
差入保証金の増加		(57,517,045)		(263,664,649)	
差入保証金の減少		103,599,590		205,409,194	
その他の投資活動によるキャッシュインフ ロー		-		867,186,542	
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	27		(105,588,151,090)		114,324,662,551

借入金の借入		262,551,800,706		213,637,858,870	
借入金の返済		(318,794,624,540)		(181,816,075,792)	
社債の発行		509,113,324,435		481,313,084,693	
社債の返済		(575,231,012,931)		(427,559,368,852)	
ヘッジ目的デリバティブの純増減		17,845,214,352		29,873,834,428	
リース負債の返済		(1,072,853,111)		(1,124,670,796)	
IV. 現金及び現金同等物の増減(I+II+III)			(14,758,252,624)		(39,287,189,423)
V. 期首の現金及び現金同等物	27		30,044,922,514		108,331,633,829
VI. 期末の現金及び現金同等物	27		15,286,669,890		69,044,444,407

"添付の注記は、本中間財務諸表の一部です。"

[次へ](#)

注記

第32(当)期中間期: 2024年 6月 30日現在

第31(前)期 期末: 2023年 12月 31日現在

現代キャピタル・サービス・インク

1. 会社の概要

現代キャピタル・サービス・インク(以下、「当社」という)は1993年12月22日に設立され、割賦金融業、施設貸与業及び新技術事業金融業を営んでいます。当社は1995年4月21日に商号を現代オートファイナンス株式会社から現代割賦金融株式会社に変更し、1998年12月30日に現代キャピタル・サービス・インクに変更しました。

一方、当社は独占規制及び公正取引に関する法律に基づいて、現代自動車グループ企業に属しています。報告期間末現在、当社はソウル市中区世宗大路14に本社を置き、当社の主要株主は発行普通株式総数の59.72%を所有している現代自動車(株)及び発行普通株式総数の40.13%を所有している起亜(株)等です。

2. 財務諸表の作成基準

(1) 会計基準の適用

当社の中間財務諸表は、韓国採択国際会計基準により作成される要約中間財務諸表です。

同財務諸表は、韓国採択国際会計基準第1034号「中間財務報告」に基づいて作成され、年次財務諸表で求められる情報より少ない情報で記載されています。選択的注釈には、直前の年次報告期間末後に生じた当社の財務状態と業績の変動を理解する上で重要な取引や事象の説明が含まれています。

(2) 見積りと判断

1) 経営陣の判断、仮定、見積りの不確実性

韓国採択国際会計基準では、中間財務諸表を作成する際の会計方針の適用や中間報告期間末現在の資産、負債及び収益、費用の報告金額に影響を及ぼす事項について、経営陣が最善の判断に基づいて見積値と仮定を使用するよう求めています。

中間報告期間末現在、経営陣の最善の判断に基づく見積値と仮定が実際の環境と異なる場合、これらの見積値と実際の結果は異なる場合があります。

一方、当社は前期中の不確実な対内外の金融環境と急激な景気後退による潜在的な信用リスクを考慮して、今後の景気予測値について再度算出し、これを貸倒引当金の推定時に反映しました。当社は、こうした不確実性が世界経済全般及び当社の営業及び財政状態に与える影響を総合的に考慮し、継続的にモニタリングしています。

要約中間財務諸表で使用された当社の会計方針の適用と見積金額に対する経営陣の判断については、注記3.(1)で説明している内容を除き、2023年12月31日をもって終了する会計年度の年次財務諸表と同じ会計方針と見積りの根拠を使用しました。

2) 公正価値測定

当社は、公正価値評価の方針と手続きを確立しています。この方針と手続きには、公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類される公正価値を含むすべての重要な公正価値測定のレビューを担当する評価部署の運営が含まれており、その結果は財務担当役員に直接報告されています。

評価部署は、定期的に観察できない重要なインプット変数と評価調整についてレビューを実施しています。公正価値測定におけるブローカーの相場や評価機関など第三者の情報を使用する場合、評価部署が第三者から入手した情報に基づく評価が公正価値ヒエラルキー内のレベル別分類に含まれており、当該基準書の要求事項を満たしていると結論付けできるか判断しています。

資産または負債の公正価値を測定する場合、当社は市場で観察できるインプット変数を最大限に使用しています。公正価値は、次のように価値評価方法に使用されたインプット変数に基づいて公正価値ヒエラルキー内で分類されます。

- レベル1: 測定日に同一の資産または負債に対するアクセス可能な活発な市場の無調整の相場価格
- レベル2: レベル1の相場価格以外に資産または負債に対して直接的または間接的に観察できるインプット変数
- レベル3: 資産または負債に対する観察できないインプット変数

資産または負債の公正価値を測定するために使用される複数のインプット変数が公正価値ヒエラルキー内で異なるレベルに分類される場合、当社では測定値全体の重要な公正価値ヒエラルキーにおいて最も低いレベルのインプット変数と同一のレベルで公正価値測定値全体进行分类しており、変動が発生した報告期間末に公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替を認識しています。

公正価値測定時に使用した仮定の詳細は、注記32に含まれています。

3. 重要な会計方針

当社は、下記で説明している事項を除き、2023年12月31日をもって終了する会計年度の年次財務諸表を作成する際に適用したものと同一会計方針を適用しています。下記に記載する会計方針の変更は、2024年12月31日をもって終了する会計年度の年次財務諸表にも反映されます。

(1) 会計方針の変更

当社は2024年1月1日を最初の適用日とする制定・改正基準書及び解釈書を新規適用しました。基準書の適用が財務諸表に及ぼす重要な影響はありません。

- 韓国採択国際会計基準第1001号「財務諸表表示」(2020年改正) - 負債の流動・非流動の分類

同改正事項は、流動負債と非流動負債の分類は報告期間末に存在する企業の権利に基づくことを明確にし、企業が負債の決済を延期できる権利行使に対する期待とは無関係であることを強調しています。報告期間の末日現在において財務制限条項が遵守されている場合権利が存在することを説明

し、また現金や資本性金融商品、その他の資産またはサービスを取引相手に移転するという負債の決済の意味を明確化しています。

- 韓国採択国際会計基準第1001号「財務諸表表示」(2023年改正) - 約定事項のある非流動負債

同改正事項には、報告期間末以前に遵守すべき借入契約上の特定の条件(以下、「約定事項」という)のみ、報告期間後12か月を超えて負債の決済を延期することができる企業の権利に影響を及ぼすと規定されています。約定事項の遵守については報告期間後に評価されますが、このような約定事項は報告期間末現在において権利の存在の有無が影響します。

また、報告期間後に遵守する約定事項は、決済を延期できる権利に影響を与えないと規定しています。ただし、負債の決済を延期できる企業の権利が、報告期間後12か月以内に遵守する約定事項によって異なる場合、報告期間後12か月以内に負債が返済されるリスクを財務諸表利用者が理解できるよう情報を開示します。

この情報には、約定事項に関する情報(契約の性質、企業が契約を遵守すべき時期を含む)、関連する債務の帳簿価額、約定事項の遵守が困難である可能性を示す事実と状況が含まれます。

- 韓国採択国際会計基準第1007号「キャッシュ・フロー計算書」及び企業会計基準書第1107号「金融商品開示」(改正) - サプライヤー・ファイナンス契約

同改正事項では、韓国採択国際会計基準第1007号「キャッシュ・フロー計算書」の開示を目的に、サプライヤー・ファイナンス契約が企業の負債とキャッシュ・フローに与える影響を財務諸表利用者が評価できるように、サプライヤー・ファイナンス契約に関する情報開示の義務付けが追加されました。また、韓国採択国際会計基準第1107号「金融商品開示」を改正し、流動性リスク集中度のエクスポージャーに関する情報開示を求める要求事項の例として、サプライヤー・ファイナンス契約を追加しました。「サプライヤー・ファイナンス契約」という用語は定義されていませんが、代わりに同改正事項では情報提供が必要であるという約定の特性を提示しています。

開示目的を達成するために、サプライヤー・ファイナンス契約に関する下記の内容を統合して開示する必要があります。

- ・ 約定の条件
- ・ サプライヤー・ファイナンス契約に該当する金融負債の帳簿価額及びその金融負債に関して財政状態計算書に表示される項目
- ・ サプライヤー・ファイナンス契約に該当する金融負債のうち、サプライヤーが金融プロバイダーから既に金額を受領している部分に該当する帳簿価額及びその金融負債に関して財政状態計算書に表示される項目
- ・ サプライヤー・ファイナンス契約に該当する金融負債の支払期日の範囲と、サプライヤー・ファイナンス契約に該当しない比較可能な買掛金支払期日の範囲
- ・ サプライヤー・ファイナンス契約に該当する金融負債帳簿価額の非資金変動の種類と影響
- ・ 流動性リスク情報

- 韓国採択国際会計基準第1116号「リース」(改正) - セール・アンド・リースバックにおけるリース負債

同改正事項は、韓国採択国際会計基準第1115号「顧客との契約で生じる収益」を適用し、販売で会計処理されるセール・アンド・リースバックについて、事後の測定要求事項を追加しました。同改正事項では、リース開始日後に売手である借手が保持し続ける使用権については、売手である借手がい

かなる利益または損失も認識しない方法で「リース料」または「修正リース料」を算定するよう要求しています。

- 韓国採択国際会計基準第1001号「財務諸表表示」(2023年改正) - 暗号資産の開示

同改正事項は、暗号資産に関連する取引について他の基準書で要求する開示要求事項に加え、1)暗号資産を保有する場合、2)暗号資産を顧客に代わって保有する場合、3)暗号資産を発行する場合にそれぞれ区分し、それぞれの場合で開示する事項を規定しています。

暗号資産を保有する場合、暗号資産の一般情報、適用した会計方針、暗号資産別の取得経路、当期末の公正価値等に関する情報を開示する必要があります。また、暗号資産を発行した場合、発行した暗号資産に関連する企業の義務及び義務履行状況、売却した暗号資産の収益認識時期及び金額、発行後に保有している暗号資産の数量と重要な契約内容等を開示する必要があります。

(2) 適用されていない制定・改正基準書

当中間期末現在、制定及び公表はされているものの、2024年1月1日以降に開始する会計年度に施行日が到来していない制定・改正基準書及び解釈書は、次のとおりです。当社は、財務諸表を作成する際に、次の制定・改正基準書及び解釈書を早期適用していません。

- 韓国採択国際会計基準第1021号「為替変動による影響」及び第1101号「韓国採択国際会計基準の初度適用」(改正) - 交換可能性の欠如

同改正事項は、会計目的上、他の通貨と交換可能であると見なされる状況について定義し、他の通貨との交換可能性の評価、交換可能性が欠如している場合に使用する直物為替相場の見積り及び開示要件を明確にしています。

他の通貨と交換ができない場合は、測定日に直物為替相場を見積り、観測可能な為替レートを調整せずに使用するか、別の見積り手法を使用するようにします。

上記の改正事項は、2025年1月1日以降に初めて開始される会計年度から適用され、早期適用が許されます。

当社は、同改正事項が要約中間財務諸表に与える影響はそれほど大きくないと判断しています。

4. 使用が制限されている預金等

当中間期末及び前期末現在、使用が制限されている預金等の内訳は、次のとおりです。

(単位:百万ウォン)			
金融機関名	当中間期末	前期末	使用制限の内容
農協銀行他1社	15,700	15,700	預金担保貸付
ハナ銀行他1社	10	10	当座口座開設保証金
計	15,710	15,710	

5. 純損益を通じて公正価値で測定される有価証券

当中間期末及び前期末現在、純損益を通じて公正価値で測定される有価証券の内訳は、次のとおりです。

(単位:百万ウォン)		
区分	当中間期末	前期末
短期投資金融商品(*1)		
コマーシャルペーパー	354,365	347,965
金融債	32,799	9,725
国債及び公共債	514,719	916,920
小計	901,883	1,274,610
純損益を通じて公正価値で測定されるその他の有価証券(*2)		
KBキャピタルオートABSジュニア債3次(*3)	3,000	3,000
KBキャピタルオートABSジュニア債4次(*3)	1,800	1,800
JBウリィキャピタルオートABSジュニア債23次(*3)	1,800	1,800
未来アセットNPL専門投資型私募不動産信託8号	5,630	6,242
VIパワープラスS一般私募投資信託5号2種	-	528
ユジンSS&Dオポチュニティー一般私募投資信託1-1号	29,042	22,917
KOCREF第57号委託管理不動産投資会社優先株	11,079	10,864
オートエ디션第3次株式会社1-1回無保証私募債	11,434	11,383
ウリィカードオート第2次Book-off ABSメザニン債	13,196	13,142
ウリィカードオート第2次Book-off ABSジュニア債	17,154	17,097
オートエ디션第4次株式会社第1回無記名式無保証私募社債	8,132	8,132
ジェネシス環境エネルギー企業5号私募投資合資会社(*4)	4,056	4,056
ハナkamco主力産業支援一般私募投資信託1号	6,346	7,248
HILL SPRING投資組合第1号(*4)	1,181	1,181
新韓M&A-ESG投資組合(*4)	846	846
マスターンMPIP一般私募不動産投資信託第1号(*4)	478	478
ハナ代替投資中小ベンチャー企業振興公団PCBO一般私募投資信託1号	6,921	6,644
IGIS龍山オフィス一般私募不動産投資信託第518号	10,136	9,804
UAMCO-KBクレジット第1号私募投資合資会社(*4)	1,598	1,582
KBワイズスタイル一般私募不動産投資信託第22号(適格)第1種	20,972	20,606
韓国投資クレジット私募投資	9,392	9,000
オートエ디션第5次株式会社第1回無記名式無保証私募社債(*3)	4,000	4,000
現代ユニバース第1次株式会社第1回無記名式無保証私募社債(*3)	2,000	2,000
DSCセコンダリーパッケージ買収ファンド第1号(*3)	600	600
ドウォン動産開発第1種返済優先株(*3)	400	400
グレンウッド共同投資第5号私募投資合資会社	10,327	-
IGIS一般私募不動産投資信託421号	20,852	-

パシフィック第70号一般私募不動産投資信託1種	15,417	-
(株)koramco価値投資第4ー6号委託管理者不動産投資会社優先株式	20,416	-
ジェネシス環境エネルギー企業9号私募投資合資会社	9,150	-
IMMセカンドリーベンチャーファンド第6号(*4)	600	-
ビジョン私募投資合資会社	9,177	-
カクタスカンパニー第1号私募投資合資会社(*4)	5,000	-
IMMKバイオフューチャーズ第1号私募投資合資会社	8,825	-
新韓データセンター開発一般私募混合型資産投資信託(*3)	5,800	-
小計	276,757	165,350
計	1,178,640	1,439,960

(*1) 当社は、安定的な流動性管理のために、即時資金所要額を超過する余裕資金を保有しています。このような余裕資金は、短期で流動性が非常に高い投資格付のマネーマーケット商品等に投資され、短期資金所要額に対する流動性及び資金調達上の融通性を提供しています。

(*2) 純損益を通じて公正価値で測定されるその他の有価証券の公正価値は、当中間期末及び前期末現在における外部評価機関の評価値を利用しています。外部評価機関は時価純資産法、配当割引モデル及びオプション評価モデルを用いて公正価値を算定しました。

(*3) 公正価値を測定するための十分な情報を得られないため、取得原価で評価しました。

(*4) 取得価格が50億ウォン未満で中間財務諸表に与える影響が重要ではないと判断し、四半期及び中間期には公正価値評価を除外しました。

6. その他の包括利益を通じて公正価値で測定される有価証券

(1) 当中間期末及び前期末現在、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される有価証券の内訳は、次のとおりです。

(単位:百万ウォン)		
区分	当中間期末	前期末
持分証券(*1)		
上場株式	20,873	19,415
非上場株式	14,935	15,220
小計	35,808	34,635
債務証券		
国債及び公共債	800	1,305
社債	4,333	4,404
小計	5,133	5,709
計	40,941	40,344

(*1) 当社は、戦略的業務提携等の目的で保有している持分証券に対し、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される項目として指定しました。

(2) 当中間期末及び前期末現在における持分証券の内訳は、次のとおりです。

(単位:百万ウォン)				
区分	株式数(株)	持分率(%)	当中間期末	前期末
上場株式				
NICE評価情報(株)	1,365,930	2.25	15,490	12,935
(株)NICEホールディングス	491,620	1.30	5,383	6,480
小計	1,857,550		20,873	19,415
非上場株式				
現代Mパートナーズ(株)(*1)	1,700,000	9.29	14,435	14,720
韓国評価情報(株)(*2)	100,000	3.57	500	500
小計	1,800,000		14,935	15,220
計	3,657,550		35,808	34,635

(*1) 非上場株式の公正価値は、報告期間末現在における外部評価機関の評価値で算定しました。

(*2) 公正価値を測定するための十分な情報を得られないため、取得原価で評価しました。

(3) 当中間期末及び前期末現在における債務証券の内訳は、次のとおりです。

(単位:百万ウォン)			
区分	銘柄	当中間期末	前期末
国債及び公共債 (*1)	都市鉄道債券及び地域開発債券	800	1,305
社債(*2)	KBキャピタルオートABSメザニン債3次	-	70
	KBキャピタルオートABSメザニン債4次(*3)	2,902	2,903
	JBウリィキャピタルオートABSメザニン債23次(*3)	1,431	1,431
小計		4,333	4,404
計		5,133	5,709

(*1) 都市鉄道債券及び地域開発債券の公正価値は、報告期間末現在における証券会社から取引価格の提供を受けて算定しました。

(*2) KBキャピタルオートABSメザニン債4次とJBウリィキャピタルオートABSメザニン債23次の公正価値は、外部評価機関の評価値を用いて算定しました。

(*3) 取得価格が50億ウォン未満で中間財務諸表に与える影響が重要ではないと判断し、四半期及び中間期には公正価値評価を除外しました。

7. 子会社、ジョイントベンチャー及び関連会社投資株式

当中間期末及び前期末現在における子会社、ジョイントベンチャー及び関連会社投資株式の内訳は、次のとおりです。

(1) 投資先企業の持分率の現況等

1) 当中間期末

(単位:百万ウォン)				
会社	持分率(%)	所在地	業種	帳簿価額
子会社				
Hyundai Capital Europe GmbH(*1)	100.00	ドイツ	経営 コンサルティング	7,712
Hyundai Capital India Private Limited	100.00	インド	経営 コンサルティング	780
Hyundai Capital Brasil LTDA	100.00	ブラジル	経営 コンサルティング	915
Hyundai Capital Australia Pty Limited	100.00	オーストラリア	与信業	152,248
PT. Hyundai Capital Indonesia	100.00	インドネシア	経営 コンサルティング	886
PT Hyundai Capital Finance Indonesia(*2)	75.06	インドネシア	与信業	26,550
オートピア第66次、67次、68次、69次、70次、71次、72次、73次、74次、75次、76次、77次、78次流動化専門有限会社(*3)	0.50	韓国	資産流動化	-
特定金銭信託(6件)	100.00	韓国	信託	324,612
小計				513,703
ジョイントベンチャー及び関連会社				
コリアクレジットビューロー(株)(*4)	7.00	韓国	信用調査	3,191
Hyundai Capital Services UK Ltd.	29.99	イギリス	与信業	28,807
北京現代汽車金融有限公司(*5)	46.00	中国	与信業	326,124
Hyundai Capital Canada Inc.	20.00	カナダ	与信業	101,459
BANCO HYUNDAI CAPITAL BRASIL S.A. (*5)	50.00	ブラジル	与信業	45,765
Hyundai Corretora de Seguros LTDA.(*5,6)	50.00	ブラジル	保険仲介	308
Hyundai Capital Bank Europe GmbH	49.00	ドイツ	与信業	625,299
BAIC Hyundai Leasing Co. Ltd(*6)	40.00	中国	リース	7,962
Hyundai Capital France(*6)	50.00	フランス	与信業	114,181
小計				1,253,096
計				1,766,799

(*1) ロシア所在のHyundai Capital Services Limited Liability Companyの持分100%を保有しています。

(*2) 当期4月に新規取得し、移転価格は26,550百万ウォンです。

(*3) オートピア第66次流動化専門有限会社の他、流動化専門有限会社に対する保有持分率は過半数未満であるものの、投資先企業の業績に対する変動利益の影響が大きく、業績を決定する力により変動利益に影響を及ぼすことから、支配力を保有していると判断しました。

(*4) 持分率が20%未満であるものの、投資先企業の意思決定機構に参加する等、重要な影響力が存在します。

(*5) 当社と相手方の共同投資家は、ジョイントベンチャー契約終了時点または現地法規の違反等のような希な場合にそれぞれの保有持分全部を取得または売却できる権利を相互保有しており、当社は当中間期末、その権利が実質的ではないと判断しました。

(*6) ジョイントベンチャーに該当します。

2) 前期末

(単位:百万ウォン)				
会社	持分率(%)	所在地	業種	帳簿価額
子会社				
Hyundai Capital Europe GmbH(*1)	100.00	ドイツ	経営 コンサルティング	7,712
Hyundai Capital India Private Limited	100.00	インド	経営 コンサルティング	780
Hyundai Capital Brasil LTDA	100.00	ブラジル	経営 コンサルティング	915
Hyundai Capital Australia Pty Limited	100.00	オーストラリア	経営 コンサルティング	15,804
PT. Hyundai Capital Indonesia	100.00	インドネシア	経営 コンサルティング	886
オートピア第65次、66次、67次、68次、69次、 70次、71次、72次、73次、74次、75次、76次、 77次流動化専門有限会社(*2)	0.50	韓国	資産流動化	-
ザフロフ第1次株式会社(*2)	-	韓国	その他金融業	-
特定金銭信託(16件)	100.00	韓国	信託	551,800
小計				577,897
ジョイントベンチャー及び関連会社				
コリアクレジットビューロー(株)(*3)	7.00	韓国	信用調査	3,191
Hyundai Capital Services UK Ltd.	29.99	イギリス	与信業	28,807
北京現代汽車金融有限公司(*5)	46.00	中国	与信業	326,124
Hyundai Capital Canada Inc.	20.00	カナダ	与信業	62,091
BANCO HYUNDAI CAPITAL BRASIL S.A.(*4)	50.00	ブラジル	与信業	45,765
Hyundai Corretora de Seguros LTDA.(*4,5)	50.00	ブラジル	保険仲介	308
Hyundai Capital Bank Europe GmbH	49.00	ドイツ	与信業	625,299
BAIC Hyundai Leasing Co. Ltd(*5)	40.00	中国	リース	7,962
Hyundai Capital France(*5)	50.00	フランス	与信業	114,181
小計				1,213,728
計				1,791,625

(*1) ロシア所在のHyundai Capital Services Limited Liability Companyの持分100%を保有しています。

(*2) オートピア第65次流動化専門有限会社その他、流動化専門有限会社及びザフロフ第1次株式会社に対する保有持分率は過半数未満であるものの、投資先企業の業績に対する変動利益の影響が大きく、業績を決定する力により変動利益に影響を及ぼすことから、支配力を保有していると判断しました。

(*3) 持分率が20%未満であるものの、投資先企業の意思決定機構に参加する等、重要な影響力が存在します。

(*4) 当社及び相手方の共同投資家は、ジョイントベンチャー契約終了時点または現地法規違反等の希な場合にそれぞれ保有する持分のすべてを取得または売却できる権利を相互保有しており、当社は前期末現在、その権利が実質的ではないと判断しました。

(*5) ジョイントベンチャーに該当します。

(2) 評価基準日の要約財務情報

1) 当中間期末及び当中間期

(単位:百万ウォン)				
会社	資産	負債	営業収益	中間純損益
子会社				
Hyundai Capital Europe GmbH	24,157	1,318	4,703	(26)
Hyundai Capital India Private Limited	1,035	188	873	37
Hyundai Capital Brasil LTDA	474	-	464	205
Hyundai Capital Australia Pty Limited	148,629	3,651	1,498	(7,517)
PT. Hyundai Capital Indonesia	1,226	126	815	93
PT Hyundai Capital Finance Indonesia	32,412	8	150	(149)
オートピア流動化専門有限会社	4,895,971	4,908,387	187,756	1,278
特定金銭信託(6件)	325,808	-	1,197	1,197
ジョイントベンチャー及び関連会社				
コリアクレジットビューロー(株)	140,253	64,380	85,000	6,629
Hyundai Capital Services UK Ltd.	6,808,822	6,130,478	244,198	49,983
北京現代汽車金融有限公司	2,231,710	957,341	91,363	7,248
Hyundai Capital Canada Inc.	10,683,625	9,836,943	602,158	37,927
BANCO HYUNDAI CAPITAL BRASIL S.A.	1,502,282	1,338,507	128,160	18,978
Hyundai Corretora de Seguros LTDA.	2,344	2,576	616	(21)
Hyundai Capital Bank Europe GmbH	14,862,114	13,432,590	387,349	3,434
BAIC Hyundai Leasing Co. Ltd	74,109	53,487	2,781	(333)
Hyundai Capital France	4,160,448	3,894,047	135,541	9,179

2) 前期末及び前中間期

(単位:百万ウォン)				
会社	資産	負債	営業収益	中間純損益
子会社				
Hyundai Capital Europe GmbH	22,024	1,059	2,876	(559)
Hyundai Capital India Private Limited	921	168	718	26
Hyundai Capital Brasil LTDA	488	-	699	94
Hyundai Capital Australia Pty Limited	14,752	1,671	691	(382)
PT. Hyundai Capital Indonesia	1,046	52	388	41
オートピア流動化専門有限会社	5,237,607	5,245,947	111,042	(1,866)
ザフロフ第1次株式会社	3,638	3,638	211	-
特定金銭信託(16件)	555,866	-	2,766	2,766
ジョイントベンチャー及び関連会社				
コリアクレジットビューロー(株)	131,164	68,756	79,279	12,744
Hyundai Capital Services UK Ltd.	5,869,944	5,284,905	173,201	45,833
北京現代汽車金融有限公司	2,787,605	1,584,432	128,551	26,498
Hyundai Capital Canada Inc.	8,640,169	8,049,850	432,864	30,805
BANCO HYUNDAI CAPITAL BRASIL S.A.	1,488,063	1,334,884	106,117	15,185
Hyundai Corretora de Seguros LTDA.	2,134	2,357	383	(29)
Hyundai Capital Bank Europe GmbH	13,466,701	12,101,110	604,442	19,501
BAIC Hyundai Leasing Co. Ltd	86,711	66,804	2,364	(2,097)
Hyundai Capital France	3,572,040	3,325,447	42,443	1,621

8. 金融債権

(1) 当中間期末及び前期末現在、償却原価で測定される金融債権(その他資産を除く)の内訳は、次のとおりです。

1) 当中間期末

(単位:百万ウォン)					
区分	債権元金	繰延貸付付帯損益 (リース開設直接収 益)	割引現在 価値差額	貸倒引当金	帳簿価額
貸付債権					
貸付金	9,582,295	28,934	(1,846)	(338,563)	9,270,820
割賦金融資産					
自動車割賦金融	16,728,349	(390,111)	-	(213,301)	16,124,937
住宅割賦金融	37	-	-	(6)	31
小計	16,728,386	(390,111)	-	(213,307)	16,124,968
リース債権					
ファイナンスリース債権	2,147,989	(396)	-	(42,464)	2,105,129
解約リース債権	7,546	-	-	(5,069)	2,477
小計	2,155,535	(396)	-	(47,533)	2,107,606
計	28,466,216	(361,573)	(1,846)	(599,403)	27,503,394

2) 前期末

(単位:百万ウォン)					
区分	債権元金	繰延貸付付帯損益 (リース開設直接収 益)	割引現在 価値差額	貸倒引当金	帳簿価額
貸付債権					
貸付金	9,588,036	27,011	(1,853)	(376,796)	9,236,398
割賦金融資産					
自動車割賦金融	17,005,477	(383,626)	-	(210,580)	16,411,271
住宅割賦金融	71	1	-	(14)	58
小計	17,005,548	(383,625)	-	(210,594)	16,411,329
リース債権					
ファイナンスリース債権	2,049,193	(368)	-	(39,842)	2,008,983
解約リース債権	7,045	-	-	(4,714)	2,331
小計	2,056,238	(368)	-	(44,556)	2,011,314
計	28,649,822	(356,982)	(1,853)	(631,946)	27,659,041

[次へ](#)

(2) 当中間期及び前中間期中における償却原価で測定される金融債権の貸倒引当金の変動内訳は、次のとおりです。

1) 当中間期

(単位:百万ウォン)												
区分	貸付債権				割賦金融資産			リース債権			その他資産	計
	12か月の 予想信用 損失	全期間の予想信用 損失		取得時に信用 が減損され た 金融債権	12か月の 予想信用 損失	全期間の予想信用 損失		12か月の 予想信用 損失	全期間の予想信用 損失			
		減損の未 認識	減損の認 識			減損の未 認識	減損の認 識		減損の未 認識	減損の認 識		
期首	80,813	121,527	167,740	6,716	84,438	63,384	62,772	13,587	9,622	21,347	29,348	661,294
ステージ間の分類移動												
12か月の予想信用損失への振替	17,568	(15,630)	(1,938)	-	11,930	(11,081)	(849)	3,250	(1,990)	(1,260)	-	-
全期間の予想信用損失への振替	(11,484)	14,965	(3,481)	-	(8,800)	12,203	(3,403)	(1,553)	1,956	(403)	-	-
信用が減損された金融資産への振替	(1,450)	(6,622)	8,072	-	(578)	(2,688)	3,266	(163)	(399)	562	-	-
売却	-	-	(19,804)	(163)	-	-	(4,585)	-	-	-	-	(24,552)
貸倒償却	-	-	(93,430)	(3,740)	-	-	(45,253)	-	-	(12)	(692)	(143,127)
償却債権回収	-	-	21,569	5,878	-	-	8,611	-	-	185	959	37,202
割引効果解除	-	-	(7,763)	(12)	-	-	(682)	-	-	(146)	-	(8,603)
繰入額(戻入額)	(4,992)	(6,783)	76,405	(5,397)	(9,746)	7,478	46,888	(1,181)	1,485	2,646	515	107,318
中間期末	80,455	107,457	147,370	3,282	77,244	69,296	66,765	13,940	10,674	22,919	30,130	629,532

当社は当中間期末現在、償却されたものの関連法律による消滅時効の未完成及び貸倒償却後の債権未回収等の事由で、債務関係者に対する請求権が喪失していない債権を対象に回収活動を進めており、同金融債権の契約上の未回収金額は、418,823百万ウォンです。

2) 前中間期

(単位:百万ウォン)												
区分	貸付債権				割賦金融資産			リース債権			その他資産	計
	12か月の 予想信用 損失	全期間の予想信用損 失		取得時に 信用 が減損され た 金融債権	12か月の 予想信用 損失	全期間の予想信用 損失		12か月の 予想信用 損失	全期間の予想信用 損失			
		減損の未 認識	減損の認 識			減損の未 認識	減損の認 識		減損の未 認識	減損の認 識		
期首	77,260	143,906	174,900	10,550	70,625	57,998	47,112	13,333	8,975	35,789	30,535	670,983
ステージ間の分類 移動												
12か月の予想信 用損失への振替	40,431	(38,870)	(1,561)	-	31,679	(30,549)	(1,130)	4,056	(3,060)	(996)	-	-
全期間の予想信 用損失への振替	(9,089)	11,381	(2,292)	-	(4,083)	5,993	(1,911)	(1,213)	1,586	(372)	-	-
信用が減損された 金融資産への振 替	(1,542)	(9,038)	10,580	-	(437)	(1,830)	2,267	(92)	(316)	408	-	-
買戻し	-	-	(29,740)	(1,102)	-	-	(4,097)	-	-	-	-	(34,939)
貸倒償却	-	-	(111,281)	(3,433)	-	-	(33,149)	-	-	(15,656)	(2,700)	(166,219)
償却債権回収	-	-	21,081	8,819	-	-	6,245	-	-	2	600	36,747
割引効果解除	-	-	(7,533)	(38)	-	-	(386)	-	-	(105)	-	(8,062)
繰入額(戻入額)	(23,949)	(9,145)	110,965	(7,280)	2,609	3,914	35,833	(1,653)	384	1,185	(129)	112,734
中間期末	83,111	98,234	165,119	7,516	100,393	35,526	50,784	14,431	7,569	20,255	28,306	611,244

当社は前中間期末現在、償却されたものの関連法律による消滅時効の未完成及び貸倒償却後の債権未回収等の事由で、債務関係者に対する請求権が喪失していない債権を対象に回収活動を進めており、同金融債権の契約上の未回収金額は、379,421百万ウォンです。

[次へ](#)

9. リース資産

(1) リース資産の内訳

当中間期末及び前期末現在、リース資産の内訳は、次のとおりです。

(単位:百万ウォン)								
区分	当中間期末				前期末			
	取得原価	減価償却 累計額	減損損失 累計額	帳簿価額	取得原価	減価償却 累計額	減損損失 累計額	帳簿価額
オペレーティングリース 資産	8,369,434	(2,377,093)	(23,125)	5,969,216	8,129,861	(2,231,027)	(29,276)	5,869,558
解約リース資産	11,356	-	(3,047)	8,309	10,296	-	(2,960)	7,336
計	8,380,790	(2,377,093)	(26,172)	5,977,525	8,140,157	(2,231,027)	(32,236)	5,876,894

(2) オペレーティングリース資産の変動内訳

当期及び前期におけるオペレーティングリース資産の変動内訳は、次のとおりです。

1) 当中間期

(単位:百万ウォン)						
区分	期首	取得	処分	減価償却	減損損失の戻入れ	中間期末
車輛運搬具	5,869,558	1,005,384	(364,000)	(547,876)	6,150	5,969,216

2) 前中間期

(単位:百万ウォン)						
区分	期首	取得	処分	減価償却	減損損失の戻入れ	中間期末
車輛運搬具	5,529,901	1,005,465	(270,852)	(530,387)	5,524	5,739,651

10. リースの借手

(1) リースの構成内訳

当中間期末及び前期末現在、リースに関連して財政状態計算書に認識された金額は、次のとおりです。

(単位:百万ウォン)		
区分	当中間期末	前期末
使用権資産		
建物	49,517	53,009
車輛運搬具	101	113
什器備品	2,734	3,069
計	52,352	56,191
リース負債		
リース負債(*1)	51,533	52,162

(*1) 当中間期末におけるリース負債の測定時に適用された加重平均追加借入利子率は、4.29%です。

(2) 使用権資産の変動内訳

当中間期及び前中間期における使用権資産の変動内訳は、次のとおりです。

1) 当中間期

(単位:百万ウォン)					
区分	期首	追加	減価償却	終了及び解約	中間期末
建物	53,009	8,024	(11,356)	(163)	49,514
車輛運搬具	113	-	(12)	-	101
什器備品	3,069	-	(335)	-	2,734
計	56,191	8,024	(11,703)	(163)	52,349

2) 前中間期

(単位:百万ウォン)					
区分	期首	追加	減価償却	終了及び解約	中間期末
建物	64,781	3,218	(10,453)	(82)	57,464
車輛運搬具	17	-	(17)	-	-
什器備品	3,738	-	(335)	-	3,403
計	68,536	3,218	(10,805)	(82)	60,867

(3) リースに関連する費用

リース負債に関連し、当中間期及び前中間期中に包括利益計算書に認識された金額は、次のとおりです。

(単位:百万ウォン)				
区分	当中間期(*1)		前中間期(*1)	
	3か月	累積	3か月	累積
リース負債に対する支払利息(支払利息に含まれる)	580	1,157	666	1,348
短期リースではない少額資産リース料(販売費及び一般管理費に含まれる)	12	23	101	212

(*1) 当中間期及び前中間期に発生した変動リース料及び使用権資産の転貸リースで生じる収益はありません。

(4) リースのキャッシュアウト

当中間期及び前中間期におけるリースのキャッシュアウトは、次のとおりです。

(単位:百万ウォン)		
区分	当中間期	前中間期
リースのキャッシュアウト	9,296	9,933

11. 有形固定資産

当中間期及び前中間期における有形固定資産の構成内訳は、次のとおりです。

(1) 当中間期

(単位:百万ウォン)								
区分	期首	取得	振替	処分	減価償却	売却予定資産の振替	その他	中間期末
土地	79,121	-	-	-	-	(9,169)	-	69,952
建物	83,076	20	-	-	(1,375)	(21,743)	-	59,978
車両運搬具	1,869	1,952	-	(79)	(467)	-	-	3,275
什器備品	27,846	1,444	1,360	(15)	(6,173)	-	-	24,462
その他有形固定資産	1,004	-	-	-	-	-	-	1,004
建設仮勘定	2,069	68	(1,360)	-	-	-	(580)	197
計	194,985	3,484	-	(94)	(8,015)	(30,912)	(580)	158,868

(2) 前中間期

(単位:百万ウォン)								
区分	期首	取得	振替	処分	減価償却	売却予定資産の振替	その他	中間期末
土地	79,121	-	-	-	-	-	-	79,121
建物	84,954	-	-	-	(1,410)	-	-	83,544
車両運搬具	2,493	144	-	(141)	(341)	-	-	2,155
什器備品	40,947	2,282	55	(2)	(6,205)	-	(7,495)	29,582
その他有形固定資産	1,004	-	-	-	-	-	-	1,004
建設仮勘定	602	1,274	(55)	-	-	-	-	1,821
計	209,121	3,700	-	(143)	(7,956)	-	(7,495)	197,227

12. 無形固定資産

当中間期及び前中間期中における無形固定資産の変動内訳は、次のとおりです。

(1) 当中間期

(単位:百万ウォン)							
区分	期首	取得	振替	処分	償却	減損損失	中間期末
開発費	85,205	92	2,380	-	(14,157)	-	73,520
会員権	23,541	5,691	-	(2,784)	-	(169)	26,279
その他の無形固定資産	10,267	15	331	-	(1,925)	-	8,688
建設仮勘定	5,444	9,258	(2,711)	-	-	-	11,991
計	124,457	15,056	-	(2,784)	(16,082)	(169)	120,478

(2) 前中間期

(単位:百万ウォン)						
区分	期首	取得	振替	処分	償却	中間期末
開発費	70,386	24	8,252	-	(12,830)	65,832
会員権	22,822	-	-	(858)	-	21,964
その他の無形固定資産	11,852	400	-	-	(1,853)	10,399
建設仮勘定	8,769	13,817	(8,252)	-	-	14,334
計	113,829	14,241	-	(858)	(14,683)	112,529

13. 借入負債

当中間期末及び前期末現在における借入負債の内訳は、次のとおりです。

(1) 借入金

(単位:百万ウォン)					
区分	借入先	年利(%)	満期	当中間期末	前期末
借入金(短期)					
手形借入金(CP)	新韓銀行他、5社	3.66～4.50	2024.7.18～2024.9.27	430,000	250,000
一般借入金	SC銀行他、2社	4.21～4.42	2024.7.5～2025.5.2	350,000	275,000
小計				780,000	525,000
流動借入金					
手形借入金(CP)	ハイ投資証券	1.65～1.65	2024.9.13～2024.9.13	10,000	20,000
一般借入金	韓国産業銀行他、8社	2.50～5.93	2024.9.13～2025.6.30	758,943	1,206,363
流動化に伴う借入金	オートピア第66次流動化専門有限会社他、12社	1.13～5.16	2024.7.18～2025.6.18	2,069,883	2,206,546
小計				2,838,826	3,432,909
借入金(長期)					
一般借入金	ウリィ銀行他、13社	3.35～5.69	2025.9.10～2029.8.1	1,794,575	1,648,205
流動化に伴う借入金	オートピア第72次流動化専門有限会社他、6社	1.43～5.16	2025.7.18～2029.1.18	2,729,956	2,968,394
小計				4,524,531	4,616,599
計				8,143,357	8,574,508

(2) 社債

(単位:百万ウォン)				
区分	年利(%)	満期	当中間期末	前期末
社債(短期)				
短期社債	3.67～4.33	2024.7.1～2024.9.27	660,000	70,000
社債割引発行差金			(885)	(40)
小計			659,115	69,960
流動社債				
社債	1.18～6.15	2024.7.1～2025.6.28	5,938,200	6,864,034
社債割引発行差金			(2,001)	(1,406)
小計			5,936,199	6,862,628
社債(長期)				
社債	1.00～6.39	2025.7.6～2032.3.29	16,437,375	16,317,620
社債割引発行差金			(24,477)	(22,343)
小計			16,412,898	16,295,277
計			23,008,212	23,227,865

14. 従業員給付負債

(1) 確定拠出型退職給付制度

当中間期及び前中間期中の確定拠出制度の退職給付費用に関連し、包括利益計算書で認識した金額は、それぞれ1,525百万ウォンと1,209百万ウォンです。

(2) 確定給付型退職給付制度

1) 確定給付制度の特性

当社は最終給与基準の確定給付制度を運営しており、社外積立資産は主に利率保証型商品等で構成されているため、金利低下リスクにさらされています。

2) 確定給付債務

当中間期及び前中間期における確定給付債務の現在価値の変動内訳は、次のとおりです。

(単位:百万ウォン)		
区分	当中間期	前中間期
期首	138,368	111,525
当期勤務費用	6,843	5,829
支払利息	2,988	2,896
数理計算上の差異:		
実績による修正	(3,357)	6,448
財務上の仮定の変更	1,567	2,156
支払額	(6,816)	(4,152)
中間期末	139,593	124,702

3) 社外積立資産

当中間期及び前中間期における社外積立資産の公正価値の変動内訳は、次のとおりです。

(単位:百万ウォン)		
区分	当中間期	前中間期
期首	158,376	148,870
期待収益	3,433	3,890
数理計算上の差異	(3)	(1,129)
支払額	(6,817)	(4,148)
中間期末	154,989	147,483

(3) その他長期従業員給付負債

当中間期及び前中間期におけるその他長期従業員給付負債の変動内訳は、次のとおりです。

(単位:百万ウォン)		
区分	当中間期	前中間期
期首	10,869	10,661
当期勤務費用	358	351
支払利息	220	247
数理計算上の差異	151	754
支払額	(272)	(643)
中間期末	11,326	11,370

15. 引当金

当中間期及び前中間期における引当金の変動内訳は、次のとおりです。

(単位:百万ウォン)										
区分	当中間期					前中間期				
	未使用限度 (*1)	リース残価 (*2)	廃棄負債 (*3)	訴訟	計	未使用限度 (*1)	リース残価 (*2)	廃棄負債 (*3)	訴訟	計
期首	3,553	101,882	10,240	-	115,675	2,644	67,674	7,499	-	77,817
繰入額(戻入額)	(466)	7,474	(475)	169	6,702	246	5,365	(941)	4	4,674
廃棄負債の認識	-	-	22	-	22	-	-	184	-	184
割引額の減価償却	-	-	447	-	447	-	-	274	-	274
中間期末	3,087	109,356	10,234	169	122,846	2,890	73,039	7,016	4	82,949

(*1) 当社は、限度性貸付商品を運用しており、これに関して未使用限度引当負債を認識しています。

(*2) 当社は、リースの第三者による残価保証に対する先物取引会社の契約不履行リスク及び当社の残価保証商品等に関連し、引当金を認識しています。

(*3) 当社は、報告期間末現在、賃借店舗の将来の予想原状回復費用の最善の見積を適切な割引率で割り引いた現在価値を廃棄負債として認識しています。同原状回復費用の支出は個別賃借店舗の賃借契約の終了時点で発生する予定で、予想原状回復費用を見積もるために過去3年間で原状回復工事が発生した店舗の実際の原状回復工事費用の平均値及び5年間の平均インフレーション率を使用しています。

16. デリバティブ及びヘッジ会計

(1) 売買目的デリバティブ

当中間期末及び前期末現在、当社が保有している売買目的デリバティブは、次のとおりです。

① 当中間期末

(単位:百万ウォン)				
区分	未決済約定代金	帳簿価額		勘定科目
		資産	負債	
金利スワップ	160,000	-	503	デリバティブ負債

② 前期末

(単位:百万ウォン)				
区分	未決済約定代金	帳簿価額		勘定科目
		資産	負債	
金利スワップ	160,000	-	808	デリバティブ負債

(2) リスクヘッジ

当社は、金利スワップ及び通貨スワップを利用して市場金利の変動または為替変動等によるヘッジ対象項目の貸付金や借入金、社債の将来キャッシュ・フロー及び公正価値の変動リスクを回避しています。当中間期における当社の全般的なリスクヘッジ戦略に、大きな変動はありません。

1) 当中間期末及び前期末現在のヘッジ対象の内訳は、次のとおりです。

① 当中間期末

(単位:百万ウォン)					
区分	帳簿価額		勘定科目	ヘッジ非有効部分 の認識に関する 公正価値の変動	その他の 包括利益累計額
	資産	負債			
キャッシュ・フローヘッジ					
金利リスク	-	2,145,000	借入金、社債	(21,524)	22,108
為替変動リスク	102,013	7,332,303	貸付金、借入金、社債	(599,013)	(72,652)
計	102,013	9,477,303		(620,537)	(50,544)

(単位:百万ウォン)					
区分	帳簿価額		勘定科目	ヘッジ非有効部分 の認識に関する 公正価値の変動	公正価値ヘッジ の調整累計額
	資産	負債			
公正価値ヘッジ					
公正価値の変動リスク	-	315,000	借入金、社債	(256,311)	(1,013)

② 前期末

(単位:百万ウォン)					
区分	帳簿価額		勘定科目	ヘッジ非有効部分 の認識に関する 公正価値の変動	その他の 包括利益累計額
	資産	負債			
キャッシュ・フローヘッジ					
金利リスク	-	2,870,000	借入金、社債	(30,221)	28,754
為替変動リスク	129,249	6,113,345	貸付金、借入金、社債	(406,163)	(63,476)
計	129,249	8,983,345		(436,384)	(34,722)

(単位:百万ウォン)					
区分	帳簿価額		勘定科目	ヘッジ非有効部分 の認識に関する 公正価値の変動	公正価値ヘッジの 調整累計額
	資産	負債			
公正価値ヘッジ					
公正価値の変動リスク	-	300,000	借入金、社債	(10,714)	357

2) 当中間期末及び前期末現在におけるヘッジに関するデリバティブの内訳は、次のとおりです。

① 当中間期末

(単位:百万ウォン)					
区分	未決済約定代金 (*1)	帳簿価額		勘定科目	ヘッジ非有効部分 の認識に関する 公正価値の変動
		資産	負債		
キャッシュ・フローヘッジ					
金利スワップ	2,145,000	24,130	4,317	デリバティブ資産 (負債)	21,731
通貨スワップ	7,434,316	635,347	31,637		597,783
計	9,579,316	659,477	35,954		619,514

(単位:百万ウォン)					
区分	未決済約定代金 (*1)	帳簿価額		勘定科目	ヘッジ非有効部分 の認識に関する公 正価値の変動
		資産	負債		
公正価値ヘッジ					
金利スワップ	315,000	386	1,004	デリバティブ資産 (負債)	1,682

(*1) 未決済約定代金は、韓国ウォン貨対外貨取引に対しては外貨基準の契約金額を、外貨対外貨取引に対しては買入外貨の契約金額を基準とし、報告期間末現在の基準外国為替相場を適用して換算した金額です。

② 前期末

(単位:百万ウォン)					
区分	未決済約定代金 (*1)	帳簿価額		勘定科目	ヘッジ非有効部分 の認識に関する 公正価値の変動
		資産	負債		
キャッシュ・フローヘッジ					
金利スワップ	2,870,000	36,038	8,062	デリバティブ資産	30,882
通貨スワップ	6,242,594	471,882	77,817	(負債)	406,434
計	9,112,594	507,920	85,879		437,316

(単位:百万ウォン)					
区分	未決済約定代金 (*1)	帳簿価額		勘定科目	ヘッジ非有効部分 の認識に関する 公正価値の変動
		資産	負債		
公正価値ヘッジ					
金利スワップ	300,000	-	2,300	デリバティブ負債	5,850

(*1) 未決済約定代金は、韓国ウォン貨対外貨取引に対しては外貨基準の契約金額を、外貨対外貨取引に対しては買入外貨の契約金額を基準とし、報告期間末現在の基準外国為替相場を適用して換算した金額です。

3) 当中間期及び前中間期中におけるヘッジデリバティブに関連し、その他の包括利益として認識した有効な部分の変動内訳は、次のとおりです。

① 当中間期

(単位:百万ウォン)				
区分	期首	公正価値の変動	純損益の再分類	中間期末
税引前	(45,809)	334,204	(355,077)	(66,682)
税効果	11,086			16,138
税引後	(34,723)			(50,544)

② 前中間期

(単位:百万ウォン)				
区分	期首	公正価値の変動	純損益の再分類	中間期末
税引前	37,147	174,683	(231,701)	(19,871)
税効果	(8,989)			4,810
税引後	28,158			(15,061)

ヘッジが適用されるヘッジ対象項目に対し、当社がキャッシュ・フロー及び公正価値の変動リスクにさらされる予想最長期間は、2032年3月29日までです。当中間期及び前中間期において、ヘッジが中止された内訳は存在しません。

なお、当中間期及び前中間期中にキャッシュ・フローヘッジに関連し、非有効部分として認識した利益は、それぞれ3,518百万ウォンと373百万ウォンです。また、当中間期及び前中間期中における公正価値ヘッジに関連し認識した損失は、それぞれ254,629百万ウォンと3,959百万ウォンです。

17. 売却予定資産

当中間期末及び前期末現在における売却予定資産の内訳は、次のとおりです。

(1) 当中間期末

(単位:百万ウォン)				
区分	取得原価	減損損失累計額	帳簿価額	公正価値の純額
売却予定土地	9,169	(1,012)	8,157	8,157
売却予定建物	21,743	(2,400)	19,343	19,343
計	30,912	(3,412)	27,500	27,500

(2) 前期末の売却予定資産の内訳はありません。

18. 資本

(1) 貸倒準備金

当社は、与信専門金融業監督規定第11条により、韓国採択国際会計基準による貸倒準備金が監督規定による引当金積立額の合計金額に達しない場合、その不足金額を貸倒準備金として積み立てています。監督規定による引当金積立額は、積立対象債権残高を限度とし、与信専門金融業監督規定で定める最低積立率に130%以上を適用して決定されます。

同貸倒準備金は、利益剰余金に対する任意積立金の性質を持ち、既存の貸倒準備金が決算日現在までに積み立てられる貸倒準備金を超過する場合は、その超過金額を戻し入れることができ、繰越欠損金がある場合は、繰越欠損金が処理された時から貸倒準備金を積み立てるようにします。

当中間期末及び前期末現在、貸倒準備金に関連する詳細な内訳は、次のとおりです。

(単位:百万ウォン)		
区分	当中間期末	前期末
貸倒準備金累計額	256,228	226,777
貸倒準備金の繰入予定額	10,920	29,451
貸倒準備金の残金(*1)	267,148	256,228

(*1) 貸倒準備金の残金は、貸倒準備金累計額に貸倒準備金繰入予定額を反映した残金です。

(2) 貸倒準備金繰入額及び貸倒準備金反映後の調整利益等

当中間期及び前中間期における貸倒準備金繰入額及び貸倒準備金反映後の調整利益等は、次のとおりです。

(単位:百万ウォン)		
区分	当中間期	前中間期
中間純損益	235,014	228,952
差引: 貸倒準備金繰入額(*1)	10,920	33,548
貸倒準備金反映後の調整利益(*2)	224,094	195,404
貸倒準備金反映後の1株当たりの調整利益(単位:ウォン)	2,258	1,968

(*1) 貸倒準備金繰入額は、当中間期末及び前中間期末現在の繰入予定額です。

(*2) 貸倒準備金反映後の調整利益は、韓国採択国際会計基準による数値ではなく、税効果を考慮する前の貸倒準備金繰入額を中間純損益に反映した場合を仮定して算出された情報です。

(3) 利益剰余金

当中間期末及び前期末現在における利益剰余金の詳細内訳は、次のとおりです。

(単位:百万ウォン)		
区分	当中間期末	前期末
法定積立金		
利益準備金	176,286	176,286
任意積立金		
貸倒準備金	256,228	226,777
電子金融取引準備金	100	100
企業合理化積立金	74	74
小計	256,402	226,951
未処分利益剰余金	4,481,827	4,276,264
計	4,914,515	4,679,501

19. 純利息マージン

当中間期及び前中間期における純利息マージンの内訳は、次のとおりです。

(単位:百万ウォン)				
区分	当中間期		前中間期	
	3か月	累積	3か月	累積
受取利息				
実効金利法を適用して認識した受取利息				
預金等	1,843	4,036	7,308	14,737
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される有価証券	46	92	174	430
貸付債権	214,192	431,424	211,491	447,272
割賦金融資産	244,427	485,614	198,768	385,176
リース債権(*1)	41,532	80,987	35,930	70,656
その他(*2)	266	531	350	714
小計	502,306	1,002,684	454,021	918,985
支払利息				
借入金	79,720	159,141	64,517	127,825
社債	206,381	418,952	196,146	384,552
その他(*2)	4,220	8,583	3,367	6,539
小計	290,321	586,676	264,030	518,916
純金利収入	211,985	416,008	189,991	400,069

(*1) 保証金のうち、リースに関する割引現在価値差額の償却額が含まれた金額です。

(*2) 実効金利法による割引現在価値差額の償却額等です。

20. 純受取手数料

当中間期及び前中間期における純受取手数料の内訳は、次のとおりです。

(単位:百万ウォン)				
区分	当中間期		前中間期	
	3か月	累積	3か月	累積
受取手数料				
貸付債権	6,343	12,691	3,943	7,490
割賦金融資産	6,243	12,862	5,230	9,995
リース債権	32,262	63,995	31,684	61,970
小計	44,848	89,548	40,857	79,455
支払手数料				
リース費用	46,325	89,516	46,713	90,560
純受取手数料	(1,477)	32	(5,856)	(11,105)

21. 純リース収益

当中間期及び前中間期中に、純リース収益の内訳は、次のとおりです。

(単位:百万ウォン)				
区分	当中間期		前中間期	
	3か月	累積	3か月	累積
リース収益(*1)				
オペレーティングリース収益	359,970	714,529	330,169	647,070
リース資産処分益	195,686	358,567	153,862	270,082
オペレーティングリース受取手数料	60,795	121,124	57,647	112,972
リース資産減損損失の戻入れ	3,161	6,421	-	-
小計	619,612	1,200,641	541,678	1,030,124
リース費用(*1)				
リース資産減価償却費	276,134	547,876	264,849	530,387
リース資産売却損	180,370	341,351	149,563	260,846
リース資産減損損失(戻入)	191	359	(2,793)	(5,615)
オペレーティングリース支払手数料	28,863	57,967	30,682	59,261
その他費用	2,867	5,003	2,335	5,092
小計	488,425	952,556	444,636	849,971
純リース収益	131,187	248,085	97,042	180,153

(*1) リースに関する純金利収入及び純受取手数料を除いた金額です。

22. その他の営業収益及びその他の営業費用

当中間期及び前中間期におけるその他の営業収益とその他の営業費用の内訳は、次のとおりです。

(単位:百万ウォン)				
区分	当中間期		前中間期	
	3か月	累積	3か月	累積
その他の営業収益				
デリバティブ評価益	200,299	375,076	17,808	218,215
デリバティブ取引益	975	6,866	26,628	50,958
買入金銭債権の回収益	971	573	1,197	3,365
共通費精算収益	190	697	242	838
その他受取手数料	4,326	7,772	4,757	8,937
諮問受取手数料	12,309	23,489	11,069	21,333
引当金戻入	255	1,333	983	1,332
純損益純損益を通じて公正価値で測定される有価証券利息	2,225	4,188	1,181	2,479
短期投資金融商品利息	6,245	27,880	17,286	38,710
その他営業収益	1,815	5,292	1,835	4,218
計	229,610	453,166	82,986	350,385
その他の営業費用				
デリバティブ評価損	(20,324)	16,327	23,288	31,424
デリバティブ取引損	2,170	8,551	1,728	2,077
共通費精算費用	370	800	270	866
間接調達費用	3,091	6,289	2,914	5,784
引当金繰入	7,097	8,036	2,757	6,007
その他営業費用	9,487	21,066	3,909	16,619
計	1,891	61,069	34,866	62,777

23. 販売費及び一般管理費

当中間期及び前中間期における販売費及び一般管理費の内訳は、次のとおりです。

(単位:百万ウォン)				
区分	当中間期		前中間期	
	3か月	累積	3か月	累積
給与	59,161	118,153	57,243	112,094
退職給付費用	4,097	8,250	3,014	6,044
福利厚生費	8,948	23,308	10,108	22,897
広告宣伝費	6,026	11,833	6,676	12,394
販売手数料	26,036	50,896	23,772	45,888
賃借料	5,444	10,300	5,285	9,981
水道光熱費	2,226	4,842	2,070	4,311
通信費	2,409	4,814	2,679	5,306
旅費交通費	1,617	3,014	1,291	2,448
役務手数料	8,290	13,735	12,154	22,138
外注費	9,104	18,725	9,087	17,400
支払手数料	4,599	9,455	5,516	9,890
減価償却費	9,371	19,717	8,653	18,760
無形固定資産の償却費	8,020	16,082	7,386	14,683
その他経費	10,730	23,906	11,647	23,219
計	166,078	337,030	166,581	327,453

24. 法人税費用

法人税費用は、法人税負担額から前期の法人税と関連して当中間期に認識した調整事項、一時差異の発生と消滅による繰延税金の変動額及び当中間期の損益以外に認識される項目に関する法人税費用等を調整して算出しました。当中間期及び前中間期の平均実効税率(法人税費用/法人税の税引前純損益)は24.5%及び21.1%です。

25. 1株当たり利益

(1) 基本的1株当たり純損益

当中間期及び前中間期中の普通株式に帰属する利益の1株当たり利益は、次のとおりです。

(単位:ウォン、株)				
区分	当中間期		前中間期	
	3か月	累積	3か月	累積
普通株式の中間純損益(A)	119,449,812,243	235,014,342,970	153,905,824,135	228,952,093,603
発行済普通株式の加重平均株式数(B)	99,234,162	99,234,162	99,307,435	99,307,435
基本的1株当たり純損益(A/B)	1,204	2,368	1,550	2,305

(2) 希薄化後の1株当たり純損益

潜在的普通株式が存在しないため、希薄化後1株当たり純損益は、基本的1株当たり純損益と同額です。

26. その他の包括利益

当中間期及び前中間期におけるその他の包括利益の内訳は、次のとおりです。

(1) 当中間期

(単位:百万ウォン)					
区分	期首	増減		税効果	中間期末
		純損益の再分類	その他増減		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される 持分証券に関連する損益	13,223	-	1,172	(284)	14,111
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される 債務証券の評価損益	(38)	(97)	34	15	(86)
キャッシュ・フローヘッジデリバティブ評価損益	(34,723)	(355,077)	334,204	5,052	(50,544)
確定給付制度の再測定	(28,306)	-	1,786	(432)	(26,952)
計	(49,844)	(355,174)	337,196	4,351	(63,471)

(2) 前中間期

(単位:百万ウォン)					
区分	期首	増減		税効果	中間期末
		純損益の再分類	その他増減		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される 持分証券に関連する損益	17,788	-	(5,763)	1,395	13,420
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される 債務証券の評価損益	(601)	(34)	517	(117)	(235)
キャッシュ・フローヘッジデリバティブ評価損益	28,158	(231,701)	174,683	13,799	(15,061)
確定給付制度の再測定	(15,827)	-	(9,732)	2,355	(23,204)
計	29,518	(231,735)	159,705	17,432	(25,080)

27. キャッシュ・フロー計算書

(1) 現金及び現金同等物

当中間期末及び前期末現在、キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物の内訳は、次のとおりです。

(単位:百万ウォン)		
区分	当中間期末	前期末
普通預金	28,526	31,000
当座預金	1,346	1,631
その他現金同等物(*1)	102,252	227,050
計	132,124	259,681

(*1) その他現金同等物は、要求払預金及び取得日から満期日が3か月以内のMMDA、MMW、定期預金等で、確定された金額の現金化が容易で、価値変動に対するリスクが少なく、短期間で現金需要を満たす目的で保有しています。

(2) 営業活動から創出されたキャッシュ・フロー

当中間期及び前中間期における営業活動から創出されたキャッシュ・フローは、次のとおりです。

(単位:百万ウォン)		
区分	当中間期	前中間期
中間純損益	235,014	228,952
調整:		
純損益を通じて公正価値で測定される有価証券評価益	(5,129)	(1,014)
純損益を通じて公正価値で測定される有価証券処分益	(123)	-
短期投資金融商品評価益	(9,241)	(21,808)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される有価証券処分益	(269)	(367)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される有価証券減損損失の戻入れ	(15)	(18)
貸付債権収益(繰延貸付付帯損益及び割引現在価値差額の償却)	10,142	11,456
割賦金融資産収益(繰延貸付付帯損益の償却)	47,681	45,050
リース収益(繰延貸付付帯損益の償却)	7,647	12,304
為替差益	(16,184)	(31,202)
受取配当金	(975)	(50,356)
デリバティブ評価益	(375,076)	(218,215)
デリバティブ取引益	(6,866)	(50,958)
公正価値ヘッジ対象項目に関連する損失	1,806	6,933
公正価値ヘッジ対象項目に関連する利益	(436)	-
純支払利息	554,138	464,325
リース費用	548,235	524,771
貸倒引当金繰入	107,316	112,734

為替差損	370,290	215,872
退職給付費用	7,615	6,044
その他長期従業員給付	728	1,352
減価償却費	19,717	18,760
無形固定資産の償却費	16,082	14,683
無形固定資産減損損失	169	-
デリバティブ評価損	16,327	31,424
デリバティブ取引損	8,551	2,077
引当金繰入額	6,703	4,675
有形固定資産処分益	(149)	(69)
無形固定資産処分益	(12)	-
有形固定資産売却損	13	-
無形固定資産売却損	-	18
売却予定資産減損損失	3,412	-
社債償還益	(859)	(73)
社債償還損	11,736	-
リース解約損失	20	187
法人税費用	76,254	61,253
小計	1,399,248	1,159,838
営業活動による資産負債の変動:		
預金の減少	190,000	27,955
短期投資金融商品の減少(増加)	381,969	(1,316,160)
純損益を通じて公正価値で測定される有価証券の増加	(123)	-
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される有価証券の減少(増加)	725	(380)
貸付債権の減少(増加)	(99,649)	828,449
割賦金融資産の減少(増加)	194,059	(1,099,027)
ファイナンスリース債権の増加	(245,648)	(127,586)
解約リース債権の減少	4,505	6,731
オペレーティングリース資産の増加	(641,384)	(734,612)
解約リース資産の減少	126,771	138,611
未収金の減少(増加)	2,783	(82,276)
未収収益の減少	5,125	13,347
前払金の増加	(5,704)	(48,149)
前払費用の増加	(35,855)	(22,859)
未払金の増加(減少)	(34,565)	75,126
未払費用の減少	(76)	(65)
前受収益の減少	(6,894)	(4,815)
預り金の増加(減少)	(14,693)	39,543
保証金の増加	15,221	23,893
退職給付費用	-	(4)

その他長期従業員給付負債の減少	(271)	(643)
小計	(163,704)	(2,282,921)
計	1,470,558	(894,131)

(3) 財務活動から発生する負債の調整内容

当中間期及び前中間期中における財務活動から発生した負債及び関連資産の調整内容は、次のとおりです。

1) 当中間期

(単位:百万ウォン)						
区分	期首	純キャッシュ・フロー	現金以外の変動			中間期末
			為替変動	公正価値の変動	その他の変動	
借入金	8,574,508	(486,112)	29,658	359	24,944	8,143,357
社債	23,227,865	(571,462)	329,251	1,010	21,549	23,008,213
借入金及び社債のリスクヘッジに関するデリバティブ純負債	(424,153)	154,238	(362,810)	21,431	(16,877)	(628,171)
リース負債	52,162	(9,273)	-	-	8,644	51,533
財務活動からの総負債	31,430,382	(912,609)	(3,901)	22,800	38,260	30,574,932

2) 前中間期

(単位:百万ウォン)						
区分	期首	純キャッシュ・フロー	現金以外の変動			中間期末
			為替変動	公正価値の変動	その他の変動	
借入金	8,259,045	275,039	2,048	2,741	16,893	8,555,766
社債	23,067,184	464,599	185,247	4,191	7,853	23,729,074
借入金及び社債のリスクヘッジに関するデリバティブ純負債	(590,737)	258,203	(189,233)	56,016	(64,516)	(530,267)
リース負債	64,269	(9,721)	-	-	4,017	58,565
財務活動からの総負債	30,799,761	988,120	(1,938)	62,948	(35,753)	31,813,138

28. 偶発債務及び約定事項

(1) コミットメントライン契約

当中間期現在、当社は新韓銀行及びその他の銀行から限度額485億ウォンの限度貸付契約を受けています。また、国民銀行及びその他の金融機関との間で、米貨3.5億ドル、円貨890億円、ユーロ貨6.0億ユーロ及び25,700億ウォンのリボルビング・クレジット・ファシリティ契約を締結しています。

当社は、金利指標改革の対象となる指標金利(韓国ウォン貨CD(譲渡性預金)金利)の変動リスクにさらされています。当社の約定事項のうち、韓国ウォン貨CD(譲渡性預金)金利に関連する限度金額は、韓国ウォンで18,100億ウォンです。CD(譲渡性預金)金利の場合、算出が中断される予定はなく、米ドルLIBORなどとは異なり換算が強制されていないため、代替条項を追加していません。

一方、当社は多数の顧客に限度貸付契約を提供しており、当中間期末現在における未使用約定残高は6,450億ウォンです。

(2) 提供される保証

当中間期末及び前期末現在、第三者から提供された保証内訳は、次のとおりです。

(単位:百万ウォン)			
提供者	内容	当中間期末	前期末
ソウル保証保険株式会社	債権仮差押供託保証等	54,899	53,281

なお、当社はカーリースローンと不動産担保ローンで生じる損害を補償するための残価保証保険として、現代海上火災保険(株)に加入しています。当中間期末及び前期末現在、保険に加入している貸付残高及び残価保証額は、次のとおりです。

(単位:百万ウォン)		
区分	当中間期末	前期末
保険加入対象資産	269,710	313,279
保険による残価保証額	59,572	72,278

(3) 係属中の訴訟事件

当中間期末現在、係属中の重要な訴訟事件は、当社が被告である事件24件(総訴訟金額22,737百万ウォン)、原告である事件32件(総訴訟金額5,464百万ウォン)及び多数の債務者を相手にした債権回収のための訴訟があります。当社は当中間期末現在、係属中の訴訟事件が当社の財務諸表に重要な影響を及ぼさないと判断しています。

(4) 借入負債約定

当社は当中間期末現在、債権者の信用補完のために、借入負債及び関連するコミットメントライン契約のうち、6,136億ウォンに関するトリガー条項を含めた契約約定を締結しています。これにより、当社の信用格付が一定水準以下に低下する場合、当該借入負債に対して早期償還が実施されたり、債権者との契約が停止または解約されることがあります。

(5) 資産流動化に関する約定

当社は資産流動化に関連し、流動化資産残高が信託受益権の一定比率以上になるよう維持する必要がありますため、足りない分に対し追加の譲渡を行っています。資産流動化に関する契約には、早期償

還を求めるトリガー条項が含まれています。これは流動化社債に信用補完を提供することで、資産の質が変化した場合の投資家が負担するリスクを制限しています。当社の資産流動化がこのトリガー条項に違反する場合、流動化社債を早期償還する必要があります。また当中間期末現在、当社はオートピア第68次、69次、76次、78次流動化専門有限会社が発行した流動化社債に関連するデリバティブ契約で支払履行に問題が発生した場合は、取引相手方にかかる損失を賠償する責任があります。

29. 関連当事者

(1) 親会社・従属関係

当社の親会社は現代自動車(株)で、関連当事者は子会社、ジョイントベンチャー、関連会社、主要経営者及び親族、直接的・間接的に支配または共同支配、重要な影響力を行使できる会社等です。

(2) 当中間期末現在、当社と売上等の取引または債権・債務残高のある関連当事者は、次のとおりです。

区分	会社名
親会社	現代自動車(株)
子会社	オートピア第66次、67次、68次、69次、70次、71次、72次、73次、74次、75次、76次、77次、78次流動化専門有限会社 Hyundai Capital Europe GmbH Hyundai Capital India Private Limited Hyundai Capital Brasil LTDA Hyundai Capital Australia Pty Limited PT. Hyundai Capital Indonesia Hyundai Capital Finance Indonesia
ジョイントベンチャー 及び関連会社	コリアクレジットビューロー(株) BANCO HYUNDAI CAPITAL BRASIL S.A Hyundai Capital Bank Europe GmbH Hyundai Capital Canada Inc.
その他 関連当事者	起亜(株) 現代カード(株) 現代コマーシャル(株) 現代グロービス(株) 現代オートエバー(株) Hyundai Capital America 現代エンジニアリング(株) 現代建設(株) 現代モービス(株) 現代製鉄(株)の他、59社

(3) 関連当事者との取引

1) 当中間期及び前中間期における関連当事者との主な取引内容は、次のとおりです。

①当中間期

(単位:百万ウォン)									
区分	会社名	営業収益	営業費用 (*1)	営業外収益	リース資産 の売却	リース資産 の購入	債券購入	その他の 資産売却	その他の 資産購入
親会社	現代自動車(株)	68,968	918	-	25,434	820,687	-	-	-
子会社	オートピア第66次流動化専門有限会社等	-	87,057	-	-	-	-	-	-
ジョイント ベンチャー 及び 関連会社	コリアクレジットビューロー(株)	-	1,820	70	-	-	-	-	-
	BANCO HYUNDAI CAPITAL BRASIL S.A	-	-	121	-	-	-	-	-
	Hyundai Capital Bank Europe GmbH	3,025	(30)	-	-	-	-	-	-
	Hyundai Capital Canada Inc.	1,958	(11)	-	-	-	-	-	-
	小計	4,983	1,779	191	-	-	-	-	-
その他の 関連当事 者	起亜(株)	37,847	213	-	-	325,433	-	-	-
	現代カード(株)	21,029	381	2,363	-	-	-	-	-
	現代コマーシャル(株)	183	-	1,429	-	-	-	-	-
	現代グロービス(株)	360	853	-	12,974	-	-	-	-
	現代オートエパー(株)	429	18,068	-	-	-	-	-	7,595
	Hyundai Capital America	21,690	(123)	-	-	-	-	-	-
	現代エンジニアリング(株)	1,153	3,239	-	-	-	-	-	-
	現代建設(株)	1,183	-	-	-	-	-	-	-
	現代モービス(株)	1,351	-	-	-	-	-	-	-
	現代製鉄(株)	1,799	-	-	-	-	-	-	-
	その他	5,959	1,036	166	270	-	-	-	-
	小計	92,983	23,667	3,958	13,244	325,433	-	-	7,595
計		166,934	113,421	4,149	38,678	1,146,120	-	-	7,595

(*1) 貸倒引当金繰入(貸倒引当金戻入)が含まれています。

② 前中間期

(単位:百万ウォン)									
区分	会社名	営業収益	営業費用 (*1)	営業外収益	リース資 産 の売却	リース資 産 の購入	債券購入	その他の 資産売却	その他の 資産購入
親会社	現代自動車(株)	72,746	681	-	-	795,394	-	-	-
子会社	ザフロフ第1次株式会社	123	4	-	-	-	-	-	-
	オートピア第65次流動化専門有限会社等	-	62,767	-	-	-	-	-	-
	小計	123	62,771	-	-	-	-	-	-
ジョイント ベンチャー 及び 関連会社	コリアクレジットビューロー(株)	-	1,759	70	-	-	-	-	-
	Hyundai Capital Bank Europe GmbH	1,260	183	-	-	-	-	-	-
	Hyundai Capital Canada Inc.	1,400	(9)	-	-	-	-	-	-
	Hyundai Capital Services UK LTD	-	-	49,649	-	-	-	-	-
	小計	2,660	1,933	49,719	-	-	-	-	-
その他の 関連当事者	起亜(株)	43,122	143	-	-	374,433	-	-	-
	現代カード(株)	21,846	812	1,245	-	-	-	-	-
	現代コマース(株)	184	1	1,371	-	-	7,147	-	-
	現代グロービス(株)	192	1,661	-	17,071	-	-	-	-
	現代オートエバー(株)	154	15,888	-	-	-	-	-	10,467
	Hyundai Capital America	20,074	(160)	-	-	-	-	-	-
	現代エンジニアリング(株)	737	3,476	-	-	-	-	-	-
	現代建設(株)	830	-	-	-	-	-	-	-
	現代モービス(株)	841	-	-	-	-	-	-	-
	現代製鉄(株)	1,329	1	-	-	-	-	-	-
	その他	4,229	819	88	-	-	-	-	-
	小計	93,538	22,641	2,704	17,071	374,433	7,147	-	10,467
計		169,067	88,026	52,423	17,071	1,169,827	7,147	-	10,467

(*1) 貸倒引当金繰入(貸倒引当金戻入)が含まれています。

2) 当中間期末及び前期末現在における関連当事者との主な取引による債権・債務の内訳は、次のとおりです。

①当中間期末

(単位:百万ウォン)							
区分	会社名	割賦金融 資産等	貸倒引当金	その他資産	貸倒引当金	借入負債	その他負債 (*1)
親会社	現代自動車(株)	316,533	-	421	(4)	-	106,605
子会社	オートピア第66次流動化専門有限会社等	-	-	252,152	-	4,792,263	-
ジョイント ベンチャー 及び 関連会社	コリアクレジットビューロー(株)	-	-	-	-	-	-
	Hyundai Capital Bank Europe GmbH	102,013	(111)	1,780	-	-	-
	Hyundai Capital Canada Inc.	-	-	1,998	(20)	-	-
	小計	102,013	(111)	3,778	(20)	-	-
その他の 関連当事者	起重(株)	172,728	-	-	-	-	30,932
	現代カード(株)	3	-	2,857	(26)	-	127,530
	現代コマース(株)	7	-	5	-	-	1,521
	現代グロービス(株)	534	-	2,417	(12)	-	-
	現代オートエバー(株)	20	-	29	-	-	26
	Hyundai Capital America	-	-	22,164	(222)	-	-
	現代エンジニアリング(株)	674	-	-	-	-	-
	現代建設(株)	1,195	(1)	1	-	-	-
	現代モービス(株)	2,991	(2)	108	-	-	-
	現代製鉄(株)	7,834	(5)	260	-	-	-
	その他	5,993	(84)	519	-	-	489
	小計	191,979	(92)	28,360	(260)	-	160,498
計		610,525	(203)	284,711	(284)	4,792,263	267,103

(*1) その他負債に含まれるリース負債に関連し、当期中に150百万ウォンのリース料を支払いました。

② 前期末

(単位:百万ウォン)							
区分	会社名	割賦金融 資産等	貸倒引当金	その他資産	貸倒引当金	借入負債	その他負債 (*1)
親会社	現代自動車(株)	323,983	-	680	-	-	120,521
子会社	ザフロフ第1次株式会社	1,920	(2)	-	-	-	-
	オートピア第65次流動化専門有限会社等	-	-	238,514	-	5,166,120	-
	小計	1,920	(2)	238,514	-	5,166,120	-
関連会社	コリアクレジットビューロー(株)	-	-	-	-	-	-
	Hyundai Capital Bank Europe GmbH	129,249	(330)	4,037	-	-	-
	Hyundai Capital Canada Inc.	-	-	3,077	(31)	-	-
	小計	129,249	(330)	7,114	(31)	-	-
その他の 関連当事者	起亜(株)	161,638	-	-	-	-	37,232
	現代カード(株)	62	-	3,427	(32)	-	115,878
	現代コマース(株)	8	-	3	-	-	1,521
	現代グロービス(株)	546	-	2,882	(14)	-	-
	現代オートエバー(株)	22	-	11	-	-	26
	Hyundai Capital America	-	-	34,418	(344)	-	-
	現代エンジニアリング(株)	921	(1)	-	-	-	-
	現代建設(株)	937	(1)	2	-	-	-
	現代モービス(株)	2,559	(2)	43	-	-	-
	現代製鉄(株)	8,317	(5)	275	-	-	-
	その他	5,217	(93)	266	-	-	412
	小計	180,227	(102)	41,327	(390)	-	155,069
計		635,379	(434)	287,635	(421)	5,166,120	275,590

(*1) その他負債に含まれるリース負債に関連し、前期中に189百万ウォンのリース料を支払いました。

3) 当中間期及び前中間期における関連当事者との資金取引の内訳は、次のとおりです。

① 当中間期

(単位:百万ウォン)						
区分		期首	増加	減少	その他(*1)	中間期末
資金貸付取引						
子会社	ザフロフ第1次株式会社	1,920	-	(1,920)	-	-
ジョイントベンチャー 及び関連会社	Hyundai Capital Bank Europe GmbH	129,249	-	(28,336)	1,100	102,013
資金借入取引						
子会社	オートピア第66次流動化専門有限会社等	5,174,940	694,635	(1,091,925)	22,189	4,799,839

(*1) 為替変動による効果等が含まれています。

② 前中間期

(単位:百万ウォン)						
区分		期首	増加	減少	その他(*1)	中間期末
資金貸付取引						
子会社	ザフロフ第1次株式会社	6,240	-	-	-	6,240
ジョイントベンチャー 及び関連会社	Hyundai Capital Bank Europe GmbH	29,726	69,394	-	2,165	101,285
資金借入取引						
子会社	オートピア第65次流動化専門有限会社等	5,228,306	791,145	(789,813)	7,954	5,237,592

(*1) 為替変動による効果等が含まれています。

4) 当中間期及び前中間期における関連当事者に関する現金出資及び回収内訳は、次のとおりです。

① 当中間期

(単位:百万ウォン)			
区分	会社名	現金出資	回収
子会社	Hyundai Capital Finance Indonesia	26,550	-
	Hyundai Capital Australia Pty Limited	136,444	-
関連会社	Hyundai Capital Canada Inc.	39,368	-

② 前中間期

(単位:百万ウォン)			
区分	会社名	現金出資	回収
子会社	Hyundai Capital Australia Pty Limited	15,119	-
	PT Hyundai Capital Indonesia	690	-
関連会社	Hyundai Capital France	38,990	-

5) 当社が発行した社債を現代自動車投資証券が購入した金額は、前中間期に引き続き当中間期もありません。

(4) 主な経営者に対する報酬

当中間期及び前中間期における主な経営者に対する報酬内訳は、次のとおりです。

(単位:百万ウォン)		
区分	当中間期	前中間期
短期給与	6,227	6,187
退職給付費用	793	722
その他長期従業員給付	14	13

上記の主な経営者には、当社の活動の計画、運営、統制に対する重要な権限及び責任を有する理事(非常任理事を含む)及び監査役が含まれています。

30. 金融資産の譲渡

当社は、資産流動化を目的として子会社であるオートピア第66次流動化専門有限会社等に貸付債権及び割賦金融資産を譲渡しましたが、当社は当該譲渡債権を期首に発行した劣後債を引き受けて優先債に対する信用補完を提供することにより、当該金融債権のリスクとリターンの大部分を保有しています。

上記に関連し、当中間期末及び前期末現在、当社が譲渡したものの認識の中止がなされていない金融資産は、次のとおりです。

(単位:百万ウォン)		
区分	償却原価で測定される金融資産	
	当中間期末	前期末
資産の帳簿価額		
貸付債権	264	886
割賦金融資産	7,911,839	7,904,269
小計	7,912,103	7,905,155
関連負債の帳簿価額	(4,799,839)	(5,174,940)
譲渡資産に限り遡求権のある負債		
資産の公正価値	7,944,149	7,873,519
関連負債の公正価値	(4,822,405)	(5,178,284)
純ポジション	3,121,744	2,695,235

31. 金融資産と金融負債の相殺

当社は、ISDAによる一括相殺約定を含むデリバティブ契約を締結しています。一般的にこのような約定では同一貨幣の契約はすべて一つの純額に統合され、いずれかの当事者から他の当事者に決済されます。このような状況で、破産のような信用事由が発生する場合、約定により存在する契約はすべて清算されて清算価値が評価され、すべての契約は純額で決済されます。

ISDA契約では、中間財政状態計算書の相殺表示条件を満たすことはできません。破産のような信用事由が発生する前は相殺権を行使することはできないため、当社は認識した資産及び負債に対して法的に執行できる相殺権を現在保有していません。

当中間期末及び前期末現在における金融資産と金融負債の相殺権の影響は、次のとおりです。

(1) 当中間期末

(単位:百万ウォン)						
区分	金融資産 /負債の総額	相殺される金融資 産 /負債の総額	中間財政状態計算 書に 表示される金融資 産 /負債の総額	中間財政状態計算書で相殺されない 関連金額		純額
				金融商品	受取担保	
金融資産						
デリバティブ資産	659,862	-	659,862	29,579	-	630,283
金融負債						
デリバティブ負債	37,461	-	37,461	29,579	-	7,882

(2) 前期末

(単位:百万ウォン)						
区分	金融資産 /負債の総額	相殺される金融資産 /負債の総額	財政状態計算書に 表示される金融資産 /負債の総額	財政状態計算書で相殺されない 関連金額		純額
				金融商品	受取担保	
金融資産						
デリバティブ資産	507,920	-	507,920	67,093	-	440,827
金融負債						
デリバティブ負債	88,987	-	88,987	67,093	-	21,894

32. 金融商品の公正価値管理

(1) 金融商品の公正価値

当中間期末及び前期末現在における金融商品の公正価値は、次のとおりです。

(単位:百万ウォン)				
区分	当中間期末		前期末	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融資産				
現金及び預金等	147,834	148,400	465,391	466,552
純損益を通じて公正価値で測定される有価証券	1,178,640	1,178,640	1,439,960	1,439,960
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される有価証券	40,941	40,941	40,344	40,344
貸付債権	9,270,820	9,533,310	9,236,398	9,318,165
割賦金融資産	16,124,968	15,515,584	16,411,329	16,581,056
リース債権	2,107,606	2,163,999	2,011,314	2,056,485
デリバティブ資産	659,862	659,862	507,920	507,920
未収金	347,602	347,602	350,636	350,636
未収収益	212,353	212,353	222,651	222,651
差入保証金	27,992	25,858	28,238	25,838
計	30,118,618	29,826,549	30,714,181	31,009,607
金融負債				
借入金	8,143,357	8,292,204	8,574,508	8,645,070
社債	23,008,213	23,129,637	23,227,865	23,337,922
デリバティブ負債	37,461	37,461	88,987	88,987
未払金(*1)	433,388	433,388	477,421	477,421
未払費用	186,388	186,388	190,867	190,867
預り金(*1)	195,698	195,698	212,093	212,093
保証金	295,967	265,612	282,724	251,822
計	32,300,472	32,540,388	33,054,465	33,204,182

(*1) 租税公課に関連する項目を除外した金額です。

金融商品別公正価値測定方法は、2023年12月31日をもって終了する会計年度の年次財務諸表を作成する際に適用したものと同一測定方法を適用しています。

(2) 公正価値とエラルキー

1-1) 当中間期末及び前期末現在、当社の財政状態計算書において公正価値で測定される金融資産及び金融負債の公正価値とエラルキーは、次のとおりです。

① 当中間期末

(単位:百万ウォン)					
区分	帳簿価額	公正価値	公正価値ヒエラルキーレベル		
			レベル1	レベル2	レベル3
公正価値で測定される金融資産					
純損益を通じて公正価値で測定される有価証券	1,178,640	1,178,640	-	901,884	276,756
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される有価証券	40,941	40,941	20,873	800	19,268
デリバティブ資産	659,862	659,862	-	659,862	-
計	1,879,443	1,879,443	20,873	1,562,546	296,024
公正価値で測定される金融負債					
デリバティブ負債	37,461	37,461	-	36,699	762
借入金					
リスクヘッジ対象の借入金	45,704	45,704	-	45,704	-
社債					
リスクヘッジ対象の社債	270,013	270,013	-	240,152	29,861
計	353,178	353,178	-	322,555	30,623

② 前期末

(単位:百万ウォン)					
区分	帳簿価額	公正価値	公正価値ヒエラルキーレベル		
			レベル1	レベル2	レベル3
公正価値で測定される金融資産					
純損益を通じて公正価値で測定される有価証券	1,439,960	1,439,960	-	1,274,611	165,349
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される有価証券	40,344	40,344	19,415	1,305	19,624
デリバティブ資産	507,920	507,920	-	507,920	-
計	1,988,224	1,988,224	19,415	1,783,836	184,973
公正価値で測定される金融負債					
デリバティブ負債	88,987	88,987	-	87,833	1,154
借入金					
リスクヘッジ対象の借入金	130,345	130,345	-	130,345	-
社債					
リスクヘッジ対象の社債	169,170	169,170	-	139,465	29,705
計	388,502	388,502	-	357,643	30,859

1-2) 当中間期末及び前期末現在、公正価値で測定される金融資産及び金融負債のうち、レベル2に分類された項目の価値評価方法及びインプット変数は、次のとおりです。

(単位:百万ウォン)				
区分	公正価値		価値評価方法	インプット変数
	当中間期末	前期末		
公正価値で測定される金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定される有価証券	901,884	1,274,611	DCFモデル	割引率、先物相場等
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される有価証券	800	1,305	DCFモデル	割引率
デリバティブ資産	659,862	507,920	DCFモデル	割引率、先物相場、為替レート等
計	1,562,546	1,783,836		
公正価値で測定される金融負債				
デリバティブ負債	36,699	87,833	DCFモデル	割引率、先物相場、為替レート等
借入金				
リスクヘッジ対象の借入金	45,704	130,345	DCFモデル	割引率、先物相場等
社債				
リスクヘッジ対象の社債	240,152	139,465	DCFモデル	割引率、先物相場等
計	322,555	357,643		

1-3) 当中間期及び前中間期中に、公正価値レベル3に分類された項目の公正価値の変動内訳は、次のとおりです。

(単位:百万ウォン)								
区分	当中間期				前中間期			
	純損益を通じて公正価値で測定される有価証券	その他の包括利益を通じて公正価値で測定される有価証券	社債	デリバティブ負債	純損益を通じて公正価値で測定される有価証券	その他の包括利益を通じて公正価値で測定される有価証券	社債	デリバティブ負債
期首	165,350	19,624	29,705	1,153	91,254	39,056	27,239	1,934
購入	112,311	-	-	-	17,710	-	-	-
純損益の認識	5,252	-	156	(391)	1,014	-	385	(34)
その他の包括利益の認識	-	(286)	-	-	-	(2,016)	-	-
元本回収	(6,157)	(70)	-	-	(2,159)	(13,757)	-	-
中間期末	276,756	19,268	29,861	762	107,819	23,283	27,624	1,900

1-4) 当中間期末及び前期末現在、公正価値で測定される金融商品のうち、レベル3に分類された項目の価値評価方法及び重要であるものの観察できないインプット変数に対する定量情報は、次のとおりです。

① 当中間期末

(単位:百万ウォン)						
区分	公正価値	価値評価方法	重要であるものの観察可能ではないインプット変数	インプット変数の推定範囲	インプット変数間の相互関係	
公正価値で測定される金融資産						
純損益を通じて公正価値で測定される有価証券	債 務 証 券	251,756	純資産価値モデル オプション評価モデル 配当割引モデル	割引率	6.03～13.38%	割引率が低下する場合、公正価値は増加
		25,000	原価法	-	-	-
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される有価証券	持 分 証 券	14,435	資産アプローチ法 利益アプローチ法 マーケットアプローチ法	PBR倍数	1.57～1.94	PBR倍数が上昇する場合、公正価値は増加
				WACC	15.67～18.49%	WACCが低下する場合、公正価値は増加
	500	原価法	-	-	-	
	債 務 証 券	4,333	DCFモデル	割引率	5.45～5.63%	割引率が低下する場合、公正価値は増加
計		296,024				
公正価値で測定される金融負債						
デリバティブ負債		762	Hull-White One Factor	相関係数	0.15～0.97	相関係数が大きくなるほど、公正価値の変動は増加
社債		29,861	Hull-White One Factor	相関係数	0.15～0.97	相関係数が大きくなるほど、公正価値の変動は増加
計		30,623				

② 前期末

(単位:百万ウォン)						
区分		公正価値	価値評価方法	重要であるものの 観察可能ではない インプット変数	インプット変数 の推定範囲	インプット変数間の相互関係
公正価値で測定される金融資産						
純損益を通じて公正価値 で測定される有価証券	債 務 証 券	152,749	純資産価値モデル オプション評価モデル 配当割引モデル	割引率	7.07～13.38%	割引率が低下する場合、公正価値は 増加
		12,600	原価法	-	-	-
その他の包括利益を通じて公正価値で測定さ れる有価証券	持 分 証 券	14,720	資産アプローチ法 利益アプローチ法 マーケットアプローチ法	PBR倍数	1.40～1.74	PBR倍数が上昇する場合、公正価値 は増加
				WACC	15.37～15.91%	WACCが低下する場合、公正価値は 増加
	債 務 証 券	500	原価法	-	-	-
		4,404	DCFモデル	割引率	4.29～5.63%	割引率が低下する場合、公正価値は 増加
計		184,973				
公正価値で測定される金融負債						
デリバティブ負債		1,154	Hull-White One Factor	相関係数	0.27～0.97	相関係数が大きくなるほど、公正価値 の変動は増加
社債		29,705	Hull-White One Factor	相関係数	0.27～0.97	相関係数が大きくなるほど、公正価値 の変動は増加
計		30,859				

2) 当中間期末及び前期末現在、当社の財政状態計算書において償却原価で測定される金融資産と金融負債の公正価値ヒエラルキーは、次のとおりです。

① 当中間期末

(単位:百万ウォン)					
区分	帳簿価額	公正価値	公正価値ヒエラルキーレベル		
			レベル1	レベル2	レベル3
償却原価で測定される金融資産					
現金及び現金同等物	132,124	132,124	-	132,124	-
預金	15,710	16,276	-	16,276	-
貸付債権	9,270,820	9,533,310	-	-	9,533,310
割賦金融資産	16,124,968	15,515,584	-	-	15,515,584
リース債権	2,107,606	2,163,999	-	-	2,163,999
未収金	347,602	347,602	-	-	347,602
未収収益	212,353	212,353	-	-	212,353
差入保証金	27,992	25,858	-	25,858	-
計	28,239,175	27,947,106	-	174,258	27,772,848
償却原価で測定される金融負債					
借入金	8,097,653	8,246,500	-	8,246,500	-
社債	22,738,200	22,859,624	-	22,859,624	-
未払金(*1)	433,388	433,388	-	-	433,388
未払費用	186,388	186,388	-	-	186,388
預り金(*1)	195,698	195,698	-	-	195,698
保証金	295,967	265,612	-	265,612	-
計	31,947,294	32,187,210	-	31,371,736	815,474

(*1) 租税公課に関連する項目を除外した金額です。

② 前期末

(単位:百万ウォン)					
区分	帳簿価額	公正価値	公正価値ヒエラルキーレベル		
			レベル1	レベル2	レベル3
償却原価で測定される金融資産					
現金及び現金同等物	259,681	259,681	-	259,681	-
預金	205,710	206,871	-	206,871	-
貸付債権	9,236,398	9,318,165	-	-	9,318,165
割賦金融資産	16,411,329	16,581,056	-	-	16,581,056
リース債権	2,011,314	2,056,485	-	-	2,056,485
未収金	350,636	350,636	-	-	350,636
未収収益	222,651	222,651	-	-	222,651
差入保証金	28,238	25,838	-	25,838	-
計	28,725,957	29,021,383	-	492,390	28,528,993
償却原価で測定される金融負債					
借入金	8,444,163	8,514,725	-	8,514,725	-
社債	23,058,695	23,168,752	-	23,168,752	-
未払金(*1)	477,421	477,421	-	-	477,421
未払費用	190,867	190,867	-	-	190,867
預り金(*1)	212,093	212,093	-	-	212,093
保証金	282,724	251,822	-	251,822	-
計	32,665,963	32,815,680	-	31,935,299	880,381

(*1) 租税公課に関連する項目を除外した金額です。

(3) 取引日の評価損益

当社が観察できる市場データに基づかないインプット変数を用いて店頭デリバティブの公正価値を評価する際、同評価方法により算出された公正価値と取引価格が異なる場合は、金融商品の公正価値は取引価格として認識します。

このとき、評価方法により算出された公正価値と取引価格の差は、直ちに損益として認識せずに繰り延べて認識し、同差額は金融商品の取引期間中に定額法で減価償却し、評価方法の要素が市場で観察できるようになった際に、繰り延べられた残高を直ちに損益としてすべて認識します。

これに関連し、当中間期と前中間期に繰り延べられている総差額及びその変動内訳は、次のとおりです。

(単位:百万ウォン)		
区分	当中間期	前中間期
期首取引日に認識された損益の評価調整	3,010	3,374
新規発生した取引日に認識された損益の評価調整	-	-
期中取引日に認識された損益の評価調整変動額	(182)	(181)
中間期末取引日に認識された損益の評価調整	2,828	3,193

33. 財務リスク管理

当社は、信用リスク、流動性リスク及び市場リスク（為替リスク、金利リスク）にさらされています。これらの要素を管理するために、当社ではそれぞれのリスク要因について綿密にモニタリングし対応するリスク管理ポリシーとプログラムを運営しています。

当社は、市場リスクの管理のためにデリバティブを利用しています。

前期末以降、当社のリスク管理部署及びその他のリスク管理ポリシーに大きな変更はありません。

34. 資本管理

当社の資本管理目的は、健全な資本構造の維持にあります。

当社は、資本管理指標として与信専門金融業監督規定第8条（経営指導比率）の調整自己資本比率を利用しています。

この比率は、調整自己資本を調整総資産で除して算出されます。

当中間期末及び前期末現在、当社の調整自己資本比率は、次のとおりです。

(単位:百万ウォン)		
区分	当中間期末	前期末
調整総資産(A)	38,282,606	38,536,647
調整自己資本(B)	5,920,360	5,701,857
調整自己資本比率(B/A)(*1)	15.46%	14.80%

(*1) 調整自己資本比率は、与信専門金融業監督業務施行細則により算定された金額です。与信専門金融業監督規定第8条により、当社は調整総資産に対する調整自己資本比率を7%以上維持する必要があります。

2【その他】

(1) 後発事象

特になし。

(2) 訴訟等

上記「1 中間財務書類」の中間連結財務諸表に対する注記28(3)および中間個別財務諸表に対する注記28(3)を参照されたい。

3【大韓民国と日本国の会計原則及び会計慣行の主な相違】

韓国の会計基準（韓国採択国際財務報告基準）は取引の認識および測定において日本の会計基準と類似点を有する。しかし、一部の会計処理については両国の会計基準に差異があるので、その差異を下に要約している。

また、韓国の会計基準が求める財務諸表の形式および内容は日本の会計基準が要求するものと差異がある。この書類に含まれる財務情報は韓国の会計基準に準拠して作成されたものである。当社は韓国の会計基準が日本の会計基準と異なることによる影響を計量化していない。また、財務諸表や注記上の数値に影響を与える可能性のある日韓の会計基準における表示事項の差異については、確認をしていない。

なお、以下に記述した韓国と日本の会計基準の差異は、両国の会計基準間に存在する全ての差異を記述したものではない。

(1) 収益認識基準

(a) 韓国基準

韓国の会計基準では、受取利息および支払利息は実効金利法を適用して連結包括利益計算書に認識する。実効金利法は金融資産または金融負債の償却原価を計算し、関連期間にわたって受取利息または支払利息を配分する方法である。

実効金利の計算の際、当該金融商品のすべての契約条件を考慮して将来キャッシュ・フローを見積るが、将来の信用リスクによる損失は考慮しない。また、契約当事者の間で支払うか、あるいは受け取る手数料と取引コストおよびその他割増額と割引額等を反映する。金融商品に対するキャッシュ・フローまたは期待存続期間を信頼性をもって見積ることができない例外的な場合には、全契約期間にわたって契約上のキャッシュ・フローを使用して実効金利を求める。

金融資産または類似する金融資産の集合が減損すれば、その後の受取利息は減損を測定する目的で将来キャッシュ・フローの割引に使用した金利を使用して認識される。

(b) 日本基準

日本の会計基準では、金融資産等に対する受取利息は発生主義によって認識する。金融資産の取扱時に発生する手数料は、期間を基準として発生する手数料を除いて、取引を実施した時点で取扱手数料として計上する。ただし、債務者から契約上の利払日を相当期間経過しても利息の支払いを受けていない債権および破産更生債権等については、すでに計上されている未収利息を当期の損失として処理するとともに、それ以後の期間に係る利息を計上することはできず、現金主義によって受取利息を認識することになる。未収利息を不計上とする延滞期間は、延滞の継続により未収利息の回収可能性が損なわれたと判断される期間であり、通常、債務者の状況等に応じて6ヶ月から1年程度である。破産更生債権等とは、経営破綻または実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権である。経営破綻に陥っている債務者とは、法的、形式的な経営破綻の事実が発生している債務者であり、例えば、破産、清算、会社整理、会社更生、民事再生、手形交換所における取引停止処分等の事由が生じている債務者である。実質的に経営破綻に陥っている債務者とは、法的、形式的な経営破綻の事実が発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり、再建の見通しが無い状態にあると認められる債務者である。

(2) 貸倒引当金

(a) 韓国基準

韓国の会計基準では、償却原価またはその他包括利益を通じて公正価値で測定される債務商品、リース債権、貸付約定、金融保証契約に対して予想信用損失モデル（expected credit loss impairment model）により減損を認識する。

償却原価を通じて測定される金融資産の予想信用損失は、当該資産の契約上受け取ることとされたキャッシュ・フローと受け取ると予想されるキャッシュ・フローの現在価値の差異により測定する。そのために、個別的に重要な金融資産に対して予想回収キャッシュ・フローを算出している（個別評価における貸倒引当金）。

個別的に重要ではない金融資産の場合、同金融資産は類似の信用リスクの特性を有している金融資産のグループに含めて集合的に予想信用損失を測定する（集合評価における貸倒引当金）。

個別評価における貸倒引当金は評価対象債権から回収されると期待されるキャッシュ・フローの現在価値に対する経営者の最善の見積に基づく。

個別評価対象の金融資産は当該資産の帳簿価額と割り引いた将来予想キャッシュ・フローの現在価値の差異で個別評価し、個別評価の結果、減損されていないと判断された資産および集合評価対象の金融資産は類似の信用リスクの特性を持った資産グループ別に分類して集合評価により貸倒引当金を測定する。会社は集合評価を行う際に予想デフォルト率、期間別回収金額および過去の発生損失金額を利用して算出したデフォルト時の損失率、リスク・エクスポージャー金額に、損失発現期間、現在の経済および信用状況に対する経営者の判断を反映した統計モデルを使用する。集合評価時に利用される統計モデルの主要素等は定期的に実際のデータと比較して適正であるかどうか検討される。

事業年度末に韓国の会計基準により認識すべき金額で損失引当金を調整するための予想信用損失額（または戻入額）は減損損失（戻入）で当期損益として認識する。

韓国の会計基準では金融資産の当初認識後の信用リスクの増加程度によって下表のように3段階に区分して12ヶ月予想信用損失や全期間の予想信用損失に該当する金額で損失引当金を測定するように定めている。

区分		損失引当金
第1段階	当初認識後、信用リスクが著しく増加していない場合	12ヶ月予想信用損失：事業年度末以降12ヶ月以内に発生する可能性のある金融商品の債務不履行事象による予想信用損失
第2段階	当初認識後、信用リスクが著しく増加した場合	全期間予想信用損失：予想存続期間に発生する可能性のあるすべての債務不履行事象による予想信用損失
第3段階	信用減損の場合	

(*1) 債務証券に限って、事業年度末において信用リスクが低い場合には、信用リスクが著しく増加していないものとみなす。

韓国の会計基準では、当初認識時点に信用が減損された金融資産は当初認識後の全期間の予想信用損失の累積変動分のみを損失引当金として計上する。

(b) 日本基準

日本の会計基準では、債務者の財政状態および経営成績等に応じて、債権を一般債権（経営状態に重大な問題が生じていない債務者に対する債権）、貸倒懸念債権（経営破綻の状態には至っていないが、債務の弁済に重大な問題が生じているかまたは生じる可能性の高い債務者に対する債権）、破産更生債権等（経営破綻または実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権）に分類し、一般債権については、債権全体または同種・同類の債権ごとに、債権の状況に応じて求めた過去の貸倒実績率等の合理的な基準により貸倒引当金を計上し、貸倒懸念債権については債権の状況に応じて、財務内容評価法またはキャッシュ・フロー見積法により貸倒引当金を計上し、破産更生債権等については、財務内容評価法により貸倒引当金を計上する。財務内容評価法とは、担保または保証が付されている債権について、債権額から担保の処分見込額および保証による回収見込額を減額し、その残額について債務者の財政状態および経営成績を考慮して貸倒引当金を見積もる方法である。キャッシュ・フロー見積法とは、債権の元本の回収および利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権について、債権の発生または取得当初における将来キャッシュ・フローと債権の帳簿価額との差額が一定率となるような割引率を算出し、債権の元本および利息について、元本の回収および利息の受取りが見込まれるときから当期末までの期間にわたり、債権の発生または取得当初の割引率で割り引いた現在価値の総額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金として見積もる方法である。

(3) 有価証券

(a) 韓国基準

韓国の会計基準では、金融資産をその条件および取得目的によって純損益を通じて公正価値で測定される金融資産、償却原価で測定される金融資産またはその他包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産に分類している。

韓国の会計基準では、純損益を通じて公正価値で測定される金融資産を除いたすべての金融資産は、当初認識時点の公正価値に取引コストを加算して認識している。純損益を通じて公正価値で測定される金融資産は当初、公正価値で認識し、取引コストは連結包括利益計算書で費用処理している。純損益を通じて公正価値で測定される金融資産およびその他包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産は当初認識後に公正価値で測定しており、償却原価で測定される金融資産は実効金利法を使用して償却原価で測定している。

韓国の会計基準では、金融資産のキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅するか、あるいは金融資産の所有によるリスクとリターンの大部分を移転する場合、金融資産の認識を中止している。

金融資産の所有によるリスクとリターンの大部分を移転する場合、当該金融資産の認識を中止して譲渡により発生するか、あるいは保有することになった権利および義務をそれぞれ資産および負債として認識し、金融資産の所有によるリスクとリターンの大部分を引き続き保有する場合、当該金融資産を継続して認識する。

連結財務諸表において関連会社やジョイント・ベンチャーに対する投資を会計処理するために持分法を用いる。企業は企業会計基準書第1027号「個別財務諸表」により個別財務諸表を作成する時に持分法の使用を選択することができる。

(b) 日本基準

日本の会計基準では、有価証券は「売買目的有価証券」、「満期保有目的の債券」、「子会社株式および関連会社株式」、「その他有価証券」に区分する。

有価証券の取得価額は購入代価に手数料等の付随費用を加算して算定され、通常、移動平均法を適用して期末取得原価が算定される。

時価変動により利益を得ることを目的として保有する「売買目的有価証券」は、時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額は当期の損益として処理する。「満期保有目的の債券」は、原則として取得原価により評価されるが、取得価額と債券価額の差額がある場合は、差額が金利の調整であると認められる場合には償却原価法を適用する。償却原価法とは取得原価と額面価額との差額を償還日に至るまで每期一定の方法で貸借対照表価額に加減する方法である。「子会社株式または関連会社株式」は原則として取得原価で評価する。「その他有価証券」のうち市場価格のある有価証券は、時価評価して評価差額は原則として純資産の部に計上する。

「満期保有目的の債券」、「子会社株式または関連会社株式」、「その他有価証券」のうち市場価格のあるものは、時価が著しく下落したときに、回復する見込みがあると認められる場合を除いて、時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額は当期の損失として計上する（減損処理）。

市場価格のない株式は原則として取得原価により評価されるが、発行会社の財政状態の悪化により、実質価額が著しく低下した時は、相当の減額を行い、その評価差額は当期の損失として処理する。

(4) 有形固定資産

(a) 韓国基準

韓国の会計基準では、有形資産は取得原価から減価償却累計額と減損損失累計額を直接差し引いた金額で表示される。取得原価は資産の取得に直接的に関連した支出を含む。取得後費用は資産から発生する将来の経済的便益が会社に流入する可能性が高く、その費用を信頼性をもって測定できる場合に限り資産の帳簿価額に含め、または別途の資産として認識される。

事業年度終了日ごとに資産の残存価値と経済的耐用年数を検討し、必要な場合に調整が行われる。資産の帳簿価額が推定回収可能価額を超過する場合、資産の帳簿価額は回収可能価額に直ちに減少させられる。

(b) 日本基準

日本の会計基準では、有形固定資産は購入対価または製造原価に取得付随費用を加算した取得原価に基づいて計上される。

ただし、事業用土地については、土地の再評価に関する法律に基づき、一定の要件を充たした会社は再評価を選択適用することが可能であった時期が存在する（平成14年4月1日以降は新しく再評価することは認められていない。）。また、多くの場合、有形固定資産の耐用年数を延長させるか、または、資産の経済的価値を実質的に高める支出は資本的支出として取り扱われるが、原状を回復させるか、または正常な機能維持のための支出は修繕費として処理される。なお、有形固定資産の取得のために調達された借入金の支払利息は、一部の例外を除き、当該資産の取得原価に含められない。

土地以外の償却対象の有形固定資産は、経済耐用年数（税法基準が用いられる場合も少なくない）に基づき規則的に減価償却費を計上し、貸借対照表価額を算定していく。減価償却方法は、定額法、定率法を基本とし、特定の資産について生産高比例法が認められている。なお、災害・事故等により、固定資産の実体の全部または一部を滅失した場合には、臨時損失として当該部分の簿価を切り下げることになる。

固定資産は、「固定資産の減損に係る会計基準」にしたがって、その収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなった場合に、一定の条件の下で回収可能性を反映させるように帳簿価額が減額される。

(5) 無形固定資産（開発費）

(a) 韓国基準

韓国の会計基準では、研究開発費のうち、研究段階から発生した支出は発生期間に研究費の科目を使用し、販売費および一般管理費として費用処理する。開発段階で発生した支出は次の要件を充たす場合、開発費の科目で資産計上し、それ以外の開発費は研究開発費として費用処理する。

- ・無形資産を使用または販売するためその資産を完成させる技術的実現可能性を提示することができること
- ・無形資産を完成しそれを使用するかまたは販売しようとする企業の意図があること
- ・完成した無形資産を使用するかまたは販売できる企業の能力を提示することができること
- ・無形資産がどのように将来に経済的便益を創出するかを疎明することができること
- ・無形資産の開発を完了し、それを販売または使用するのに必要な技術的、金銭的資源を十分確保しているとの事実を示すことができること
- ・開発段階で発生した無形資産関連支出を信頼性をもって区分して測定することができること

ソフトウェアの制作にかかった費用もこの資産計上要件を充たす場合、開発費として資産計上する。

(b) 日本基準

日本の会計基準では、ソフトウェア制作費に占める研究開発費も含めて、研究開発費はすべて発生時に費用として処理しなければならない。処理方法には一般管理費として処理する方法と当期製造費用として処理する方法がある。

ソフトウェアの制作にかかった研究開発費は、市場販売目的のソフトウェアの場合は、最初に製品化された製品マスターの完成までの費用および製品マスターまたは購入したソフトウェアに対する著しい改良に要した費用は研究開発費とし、すべて発生時に費用処理する。これに対して最初に製品化された製品マスターの完成後の費用は、研究開発費およびその他の要費用化部分を除き資産計上する。自社利用ソフトウェアの場合は、研究開発活動に該当する部分は研究開発費とする。研究開発部分に該当しない部分で、将来の収益獲得または費用削減が不確実な場合これを発生時の費用とする。完成品を購入した場合のように、将来の収益獲得または費用削減が確実な場合においては、資産として計上する。

(6) 金融派生商品

(a) 韓国基準

韓国の会計基準では、金融派生商品は当初認識時には公正価値で測定し、当初認識後には毎事業年度終了日の公正価値で測定する。ヘッジ指定されヘッジの有効性がある金融派生商品を除外したすべての金融派生商品は売買目的金融商品に分類して公正価値で測定し、公正価値の変動による評価損益は当期損益で認識する。ヘッジ指定され、キャッシュ・フロー・ヘッジ会計の適用要件を満たす金融派生商品の公正価値変動分のうち、ヘッジの有効性がある部分は資本で処理し、ヘッジが非有効的な部分は当期損益で認識する。

(b) 日本基準

日本の会計基準では、デリバティブ（金融派生商品）取引により生じる正味の債権および債務は、原則として時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額は、ヘッジに係るものを除いて、当期の損益として処理される。デリバティブ取引がヘッジ会計の適用要件を充たす場合には、原則として、ヘッジ手段に係る損益または評価差額をヘッジ対象に係る損益が認識されるまで純資産の部において繰り延べるヘッジ会計が適用される。

(7) 従業員給付

(a) 韓国基準

韓国の会計基準では、連結グループは確定拠出制度および確定給付制度を共に運営する。

①確定拠出制度：確定拠出制度は、連結グループが固定した金額の拠出金を別途基金に支払う退職年金制度である。当該基金が現在または過去期間の従業員役務に関連して支給しなければならない給与全額を支給するために十分な資産を保有しない場合にも、連結グループは追加拠出金を納付する法的義務またはみなし義務を負担しない。確定拠出制度に関連し、連結グループは上場されたか、あるいは非上場で管理されている年金保険制度に義務、契約によりまたは自発的に拠出金を支払っている。拠出金の支払後、連結グループはこれ以上の将来義務を負担しない。拠出金は、その支払期日に従業員給与費用として認識される。前払拠出金は超過拠出金により将来支払額が減少するか、あるいは現金が還付される分だけ資産として認識される。

②確定給付制度：確定給付制度は確定拠出制度を除いたすべての退職年金制度である。一般的に確定給付制度は年齢、勤続年数または給与水準等の要素により従業員の退職時に支給を受ける退職年金給与の金額を確定している。確定給付制度に関連して連結財政状態計算書に計上された負債は事業年度終了日現在、確定給付債務の現在価値に社外積立資産の公正価値を減算して未認識過去勤務費用を調整した金額である。確定給付債務は毎年、独立した保険計理人により予測単位積立方式によって算定される。確定給付債務の現在価値は給与が支給される通貨で表示され、関連する確定給付負債の支払時点と満期が類似する優良社債の金利で予想将来現金流出額を割り引いて算定している。

(b) 日本基準

日本の多くの企業は、退職一時金や退職年金といった退職給付制度を採用している。日本の会計基準における退職給付債務は、退職以後に従業員に支給されると見込まれる退職給付総額のうち、期末までに発生していると認められる額を期末時点の現在価値に割引いた額として計算される。未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用は、個別財

務諸表では認識されない一方、連結財務諸表においては税効果を調整の上で貸借対照表の純資産の部（その他の包括利益累計額）で認識され、積立状況を示す額がそのまま負債（退職給付に係る負債）または資産（退職給付に係る資産）として計上されている。

なお、原則として従業員300人未満の企業では、退職給付債務について高い信頼性での数理計算が困難な場合や退職給付の重要性が乏しい場合があるため、貸借対照表日時点で全従業員が一度に退職する場合に支払うべき退職金(期末自己都合要支給額)を退職給付債務とする方法等の退職給付債務計算の簡便法が認められている。

(8) 繰延税金

(a) 韓国基準

韓国の会計基準では、法人税計算における税務調整等で発生する一時差異に対する税効果を、繰延税金資産または繰延税金負債の科目で計上する。また、資本に直接調整される会計処理によって発生する一時差異の法人税効果は資本に直接加減する。

(b) 日本基準

日本の会計基準では、貸借対照表に計上されている資産および負債の金額と課税所得計算上の資産および負債の差額を一時差異（資産の評価替えによる評価差額が直接純資産に計上され、かつ課税所得の計算に含まれていない場合を含む。）として認識し、繰越欠損金等も含めた一時差異等に係る税金の額を、回収または支払いが見込まれない部分を除いて、繰延税金資産または繰延税金負債として貸借対照表に計上する。

繰延税金資産と繰延税金負債の差額を期首と期末で比較した増減額は、法人税計算で算定された当期に納付すべき法人税等の調整額として損益計算書に計上する。資産の評価替えにより生じた評価差額が直接純資産の部に計上される場合は、その評価差額に係る繰延税金資産または繰延税金負債の金額を当該評価差額から控除して計算する。

(9) 外貨資産および負債の換算

(a) 韓国基準

韓国の会計基準では、事業年度終了日現在の為替レートによって貨幣性外貨資産と負債を換算しており、これによる外貨換算損益は期間損益として処理する。

(b) 日本基準

日本の会計基準では、外貨建金銭債権債務については、原則として決算時の為替相場により換算し、換算差額は当期の損益として処理する。為替予約等のデリバティブ取引については、原則として時価評価される。なお、ヘッジ会計の要件を充たしている場合には、当分の間、振当処理も認められる。

(10) リース会計

(a) 韓国基準

韓国の会計基準では、貸手の場合、原資産の所有によるリスクおよび経済価値の大部分（substantially all）を移転するリースはファイナンス・リースに分類される。原資産の所有によるリスクおよび補償の大部分を移転しないリースはオペレーティング・リースに分類される。以下の条件のうち、いずれか一つに該当する場合には一般的にファイナンス・リースに分類される。

- ・リース期間の終了時、またはその前に原資産の所有権がリースの借手に移転される場合
- ・リースの借手が選択権を行使することができる日の公正価値より十分低いと予想される価格で原資産を買収することができる選択権を有しており、その選択権を行使することがリース約定日現在、相当に確かである場合
- ・原資産の所有権が移転されない場合でもリース期間が原資産の経済的耐用年数の相当部分を占める場合
- ・リース約定日現在、リース料の現在価値が少なくとも原資産の公正価値の大部分を占める場合
- ・原資産が特殊であるため、当該リースの借手のみが主な変更なしに使用できる場合

ファイナンス・リース以外のリース取引はオペレーティング・リースに分類される。

韓国の会計基準では、借手の場合、単一モデルでリース要素を含む契約のリース開始日に使用権資産とリース負債を認識する。

(b) 日本基準

日本の会計基準では、ファイナンス・リース取引をリース契約に基づき、リース期間の中途において当該契約を解除できないリース取引で、借手がリース物件から経済的利益を実質的に享受することができ、かつ、当該リース物件の使用に伴って生じるコストを実質的に負担することとなるリース取引として定めており、これには所有権移転ファイナンス・リース取引と所有権移転外ファイナンス・リース取引がある。ファイナンス・リース取引は、通常の売買取引に係

る方法に準じて会計処理を行う。オペレーティング・リース取引とは、ファイナンス・リース取引以外のリース取引をいい、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

第7【外国為替相場の推移】

財務諸表の表示に用いられた韓国法定通貨であるウォンと日本円との間の為替相場は、日本国内において時事に関する事項を掲載する2以上の日刊新聞紙に最近5年間の事業年度および最近6箇月間において掲載されているため、記載を省略する。

第8【提出会社の参考情報】

2024年6月30日に終了した6ヵ月間の開始日から本書提出日までの間に、当社は、金融商品取引法第25条第1項に基づき下記の書類を関東財務局長に提出している。

提出書類	提出日
臨時報告書および添付書類 (企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項 第9号に基づくもの)	2024年6月13日
訂正発行登録書(募集)	2024年6月13日
訂正発行登録書(売出し)	2024年6月13日
有価証券報告書および添付書類	2024年6月21日
有価証券報告書の訂正報告書	2024年9月30日
訂正発行登録書(募集)および添付書類	2024年9月30日
訂正発行登録書(売出し)および添付書類	2024年9月30日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし